

②

平成26年2月19日招集

# 埼玉県議会提出予算説明書

## 目

## 次

	頁
平成26年度埼玉県一般会計の予算に関する説明書 .....	1
歳入歳出予算事項別明細書 .....	1
1 総括 .....	1
2 歳入 .....	5
第1款 県 税 .....	5
第2款 地方消費税清算金 .....	21
第3款 地方譲与税 .....	22
第4款 地方特例交付金 .....	23
第5款 地方交付税 .....	23
第6款 交通安全対策特別交付金 .....	24
第7款 分担金及び負担金 .....	25
第8款 使用料及び手数料 .....	28
第9款 国庫支出金 .....	43
第10款 財産収入 .....	62
第11款 寄附金 .....	66
第12款 繰入金 .....	67

	頁
第 1 3 款 繰 越 金 .....	71
第 1 4 款 諸 収 入 .....	72
第 1 5 款 県 債 .....	80
3 歳 出 .....	86
第 1 款 議 会 費 .....	86
第 2 款 総 務 費 .....	89
第 3 款 民 生 費 .....	133
第 4 款 衛 生 費 .....	155
第 5 款 労 働 費 .....	174
第 6 款 農 林 水 産 業 費 .....	182
第 7 款 商 工 費 .....	211
第 8 款 土 木 費 .....	222
第 9 款 警 察 費 .....	247
第 1 0 款 教 育 費 .....	253
第 1 1 款 災 害 復 旧 費 .....	282
第 1 2 款 公 債 費 .....	284
第 1 3 款 諸 支 出 金 .....	286
第 1 4 款 予 備 費 .....	290

給与費明細書 .....	291
継続費に関する調書 .....	305
債務負担行為に関する調書 .....	309
地方債に関する調書 .....	402

平成26年度埼玉県一般会計の予算に関する説明書  
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	661,200,000	649,000,000	12,200,000
2 地方消費税清算金	138,627,000	113,439,000	25,188,000
3 地方譲与税	110,261,000	90,094,000	20,167,000
4 地方特例交付金	3,776,000	3,979,000	△203,000
5 地方交付税	179,400,000	176,300,000	3,100,000
6 交通安全対策特別交付金	1,884,000	2,062,000	△178,000
7 分担金及び負担金	2,890,964	6,159,125	△3,268,161
8 使用料及び手数料	20,431,317	15,205,431	5,225,886
9 国庫支出金	163,384,869	149,869,443	13,515,426
10 財産収入	11,095,939	9,709,649	1,386,290

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
11 寄 附 金	119,510	122,312	△2,802
12 繰 入 金	87,154,442	106,161,556	△19,007,114
13 繰 越 金	500,000	500,000	0
14 諸 収 入	38,090,959	44,821,484	△6,730,525
15 県 債	311,070,000	308,292,000	2,778,000
歳 入 合 計	1,729,886,000	1,675,715,000	54,171,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 議会費	3,087,060	3,086,748	312			1,539	3,085,521
2 総務費	88,262,310	88,112,483	149,827	1,649,798	12,798,000	7,351,480	66,463,032
3 民生費	321,377,235	290,846,940	30,530,295	28,447,265	9,604,000	23,862,588	259,463,382
4 衛生費	52,008,432	55,024,747	△3,016,315	13,770,429	375,000	5,613,171	32,249,832
5 労働費	7,699,503	6,296,728	1,402,775	2,525,292		2,770,156	2,404,055
6 農林水産業費	24,762,654	26,422,580	△1,659,926	3,885,793	5,041,000	3,626,927	12,208,934
7 商工費	21,807,011	24,975,173	△3,168,162	229,544	2,329,000	5,757,256	13,491,211
8 土木費	108,630,689	110,064,339	△1,433,650	13,927,252	60,209,000	6,654,171	27,840,266
9 警察費	139,089,371	139,656,274	△566,903	2,024,246	3,628,000	9,743,309	123,693,816
10 教育費	522,271,641	519,303,029	2,968,612	96,907,849	15,469,000	11,813,660	398,081,132
11 災害復旧費	40,172	41,257	△1,085	17,401			22,771

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
12 公 債 費	268,485,801	261,224,971	7,260,830			56,037,693	212,448,108
13 諸 支 出 金	171,864,121	150,159,731	21,704,390		2,417,000		169,447,121
14 予 備 費	500,000	500,000	0				500,000
歳 出 合 計	1,729,886,000	1,675,715,000	54,171,000	163,384,869	111,870,000	133,231,950	1,321,399,181

一般財源の合計額1,321,399,181千円には、臨時財政対策債199,200,000千円を含む。



2 歳 入

( 款 ) 1 県 税

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 民 税	324,438,000	319,226,000	5,212,000			
1 個 人	289,781,000	284,476,000	5,305,000	現 年 課 税 分	284,066,000	均等割 5,130,000 納税義務者 3,420,000人 1人につき 1,500円 所得割 269,519,000 所得金額 6,609,100,000の4/100 264,364,000 譲渡所得金額 223,600,000の2/100 1,250,000の3.6/100 31,900,000の2/100 5,155,000 配当割 6,862,000 配当所得金額 137,240,000の5/100

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 法 人	31,242,000	30,844,000	398,000	滞 納 繰 越 分	5,715,000	株式等譲渡所得割 2,555,000 株式等譲渡所得金額 51,100,000の5/100
				現 年 課 税 分	31,184,000	均等割 5,402,000 資本金等の額が50億円を超える法人 956,000 1,195法人 1法人につき年 800,000円 資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人 577,800 1,070法人 1法人につき年 540,000円 資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人 445,900 3,430法人 1法人につき年 130,000円

						資本金等の額が1,000万円を超え1億円 以下である法人 943,500  18,870法人 1法人につき年 50,000円  上記以外の法人 2,478,800 123,940法人 1法人につき年 20,000円  法人税割 25,782,000 法人税額 454,480,000の5/100 22,724,000 特例条例による超過課税額 3,058,000
				滞 納 繰 越 分	58,000	
3 利 子 割	3,415,000	3,906,000	△491,000	現 年 課 税 分	3,414,999	課税標準額 68,299,980の5/100
				滞 納 繰 越 分	1	
2 事 業 税	102,997,000	99,085,000	3,912,000			
1 個 人	10,996,000	10,751,000	245,000	現 年 課 税 分	10,871,000	第一種事業 9,216,000 所得金額 184,320,000の5/100

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 法 人	92,001,000	88,334,000	3,667,000			第二種事業 250 所得金額 6,250の4/100  第三種事業 1,654,750 所得金額 32,720,000の5/100 1,636,000 所得金額 625,000の3/100 18,750
				滞 納 繰 越 分	125,000	
				現 年 課 税 分	91,915,000	特別法人以外の法人 89,386,000 (1) 資本金の額又は出資金の額が1億円 超の法人 54,789,000 所得割 29,542,000 所得のうち400万円以下の金額 54,000,000の1.5/100 810,000 所得のうち400万円を超え800万円以 下の金額 59,000,000の2.2/100 1,298,000 所得のうち800万円を超える金額 946,000,000の2.9/100 27,434,000

						付加価値割 3,661,875,000の0.48/100 17,577,000
						資本割 3,835,000,000の0.2/100 7,670,000
					(2) (1)以外の法人	29,872,000
					所得のうち400万円以下の金額	
					26,000,000の2.7/100	702,000
					所得のうち400万円を超え800万円以下の金額	
					27,000,000の4/100	1,080,000
					所得のうち800万円を超える金額	
					530,000,000の5.3/100	28,090,000
					(3) 収入金課税法人	4,725,000
					収入金額 675,000,000の0.7/100	
					特別法人	2,529,000
					所得のうち400万円以下の金額	
					7,000,000の2.7/100	189,000
					所得のうち400万円を超える金額	
					65,000,000の3.6/100	2,340,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				滞 納 繰 越 分	86,000	
3 地 方 消 費 税	71,286,000	61,506,000	9,780,000			
1 譲 渡 割	70,932,000	61,255,000	9,677,000	譲 渡 割	70,932,000	法人 65,968,000 課税資産の譲渡に係る消費税額 379,958,000の17/63等 個人 4,964,000 課税資産の譲渡に係る消費税額 28,599,000の17/63等
2 貨 物 割	354,000	251,000	103,000	貨 物 割	354,000	課税貨物に係る消費税額 1,329,000の17/63等
4 不 動 産 取 得 税	15,331,000	14,843,000	488,000			
1 不 動 産 取 得 税	15,331,000	14,843,000	488,000	現 年 課 税 分	15,290,000	土地 6,809,700 取得価格 226,990,000の3/100 家屋 8,480,300

						承継取得分 3,103,500 取得価格 61,730,000の3/100 1,851,900 取得価格 31,290,000の4/100 1,251,600 原始取得分 5,376,800 取得価格 45,900,000の3/100 1,377,000 取得価格 99,995,000の4/100 3,999,800
				滞納繰越分	41,000	
5県たばこ税	8,166,000	8,958,000	△792,000			
1県たばこ税	8,166,000	8,958,000	△792,000	現年課税分	8,165,999	旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ 8,006,560 売渡本数 9,309,953千本 売渡本数 1,000本につき860円 旧3級品の紙巻たばこ 159,439 売渡本数 387,931千本 売渡本数 1,000本につき411円
				滞納繰越分	1	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 ゴルフ場利用税	2,322,000	2,316,000	6,000			
1 ゴルフ場利用税	2,322,000	2,316,000	6,000	現年課税分	2,321,999	
				滞納繰越分	1	
7 自動車取得税	4,920,997	10,848,997	△5,928,000			
1 自動車取得税	1,565,997	4,013,997	△2,448,000	現年課税分	1,565,996	
				滞納繰越分	1	
2 証紙特別会計 繰入金	3,355,000	6,835,000	△3,480,000	証紙特別会計繰入金	3,355,000	1 新車 2,825,503 (1) 自動車 2,294,481 ア 乗用車 1,465,334 営業用 8,258 課税標準額 412,900の2/100 ・ 自家用 1,457,076 課税標準額 48,569,200の3/100 ・



						イトラック	675,066
						営業用	186,750
						課税標準額 9,337,500の2/100	
						・ 自家用	488,316
						課税標準額 16,277,200の3/100	
						ウ バス	50,116
						営業用	28,204
						課税標準額 1,410,200の2/100	
						・ 自家用	21,912
						課税標準額 730,400の3/100	
						エ その他	103,965
						営業用	56,112
						課税標準額 2,805,600の2/100	
						・ 自家用	47,853
						課税標準額 1,595,100の3/100	
						(2) 軽自動車	531,022
						課税標準額 26,551,100の2/100	
						・ 2 中古車	529,497
						(1) 自動車	479,585
						ア 乗用車	449,675
						営業用	764
						課税標準額 38,200の2/100	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						自家用 448,911 課税標準額 14,963,700の3/100 ・ イトラック 23,182 営業用 1,432 課税標準額 71,600の2/100 自家用 21,750 課税標準額 725,000の3/100 ・ ウバス 2,465 営業用 14 課税標準額 700の2/100 自家用 2,451 課税標準額 81,700の3/100 ・ エ その他 4,263 営業用 1,818 課税標準額 90,900の2/100 ・ 自家用 2,445 課税標準額 81,500の3/100 ・ (2) 軽自動車 49,912 課税標準額 2,495,600の2/100

8 軽油引取税	45,807,000	45,220,000	587,000			
1 軽油引取税	45,807,000	45,220,000	587,000	現年課税分	45,806,999	課税標準量 1,427,010キロリットル 1キロリットルにつき32,100円
				滞納繰越分	1	
9 自動車税	85,901,000	86,964,000	△1,063,000			
1 自動車税	84,049,000	84,846,000	△797,000	現年課税分	83,628,000	1 乗用車 77,790,441 営業用 57,177 6,887台分 ・ 自家用 77,733,264 2,049,073台分 2 トラック 4,518,740 営業用 1,353,971 60,427台分 ・ 自家用 3,164,769 217,936台分 3 バス 289,282

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 証紙特別会計 繰 入 金	1,852,000	2,118,000	△266,000			営業用 141,498 4,698台分 ・ 自家用 147,784 4,299台分 ・ 4 特種用途車 1,029,537 営業用 346,546 19,227台分 ・ 自家用 682,991 26,496台分 滞 納 繰 越 分 421,000
				証紙特別会計繰入金	1,852,000	1 乗用車 1,684,651 営業用 51,978 2,673台分 自家用 1,632,673 83,267台分 ・ 2トラック 127,264 営業用 48,955 4,324台分

						自家用 78,309 9,387台分 3 バス 7,759 営業用 5,118 317台分 自家用 2,641 164台分 4 特種用途車 32,326 営業用 14,775 1,508台分 自家用 17,551 2,039台分
10 鉦 区 税	4,643	4,715	△72			
1 鉦 区 税	4,643	4,715	△72	現 年 課 税 分	4,642	1 試掘鉦区 90 石油又は可燃性天然ガス以外の鉦区 面積 45,000アール 100アールごとに年額 200円 2 採掘鉦区 4,552 石油又は可燃性天然ガス以外の鉦区 面積 1,138,000アール

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				滞 納 繰 越 分	1	100アールごとに年額 400円
11 狩 猟 税	26,354	27,273	△919			
1 狩 猟 税	1	1	0	現 年 課 税 分	1	
2 証 紙 特 別 会 計 繰 入 金	26,353	27,272	△919	証 紙 特 別 会 計 繰 入 金	26,353	<p>1 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要するもの 21,648</p> <p>納税義務者 1,312人 1人につき 16,500円</p> <p>2 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要しないもの 1,210</p> <p>納税義務者 110人 1人につき 11,000円</p> <p>3 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要するもの 2,296</p>

						納税義務者 280人 1人につき 8,200円 4 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要しないもの 319 納税義務者 58人 1人につき 5,500円 5 第二種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者 880 納税義務者 160人 1人につき 5,500円
12 旧法による税	6	1,015	△1,009			
1 料理飲食等消費税	1	11	△10	滞納繰越分	1	
2 自動車取得税	3	3	0	現年課税分	1	
				滞納繰越分	1	
				証紙特別会計繰入金	1	
3 軽油引取税	2	1,000	△998	現年課税分	1	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
△ 特別地方消費税				滞 納 繰 越 分	1	
		1	△1			
計	661,200,000	649,000,000	12,200,000			



## (款) 2 地方消費税清算金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	138,627,000	113,439,000	25,188,000			
1 地方消費税清算金	138,627,000	113,439,000	25,188,000	地方消費税清算金	138,627,000	
計	138,627,000	113,439,000	25,188,000			

(款) 3 地方譲与税

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	106,245,000	85,800,000	20,445,000			
1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	106,245,000	85,800,000	20,445,000	地 方 法 人 特 別 譲 与 税	106,245,000	
2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,778,000	4,046,000	△268,000			
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,778,000	4,046,000	△268,000	地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,778,000	
3 石 油 ガ ス 譲 与 税	237,000	247,000	△10,000			
1 石 油 ガ ス 譲 与 税	237,000	247,000	△10,000	石 油 ガ ス 譲 与 税	237,000	
4 地 方 道 路 譲 与 税	1,000	1,000	0			
1 地 方 道 路 譲 与 税	1,000	1,000	0	地 方 道 路 譲 与 税	1,000	
計	110,261,000	90,094,000	20,167,000			

## (款) 4 地方特例交付金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	3,776,000	3,979,000	△203,000			
1 地方特例交付金	3,776,000	3,979,000	△203,000	地方特例交付金	3,776,000	
計	3,776,000	3,979,000	△203,000			

## (款) 5 地方交付税

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	179,400,000	176,300,000	3,100,000			
1 地方交付税	179,400,000	176,300,000	3,100,000	地方交付税	179,400,000	
計	179,400,000	176,300,000	3,100,000			

( 款 ) 6 交通安全対策特別交付金

( 単位 千円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 交通安全対策特別交付金	1,884,000	2,062,000	△178,000			
1 交通安全対策特別交付金	1,884,000	2,062,000	△178,000	交通安全対策特別交付金	1,884,000	
計	1,884,000	2,062,000	△178,000			

## ( 款 ) 7 分担金及び負担金

( 単位 千円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分 担 金	139,051	136,292	2,759			
1 農 林 水 産 業 費 分 担 金	139,051	136,292	2,759	農 地 費 分 担 金	139,051	かんがい排水事業費分担金 97,934 ほ場整備事業費分担金 25,135 農地防災事業費分担金 2,380 基幹水利施設管理事業費分担金 13,602
2 負 担 金	2,751,913	6,022,833	△3,270,920			
1 総 務 費 負 担 金	137,546	107,209	30,337	防 災 費 負 担 金	137,546	被災地派遣職員給与費負担金
2 民 生 費 負 担 金	1,044,195	1,464,006	△419,811	社 会 福 祉 費 負 担 金	230,750	後期高齢者医療財政安定化基金事業費負担金
				児 童 福 祉 費 負 担 金	36,016	入所児童保護者負担金
				災 害 救 助 費 負 担 金	777,429	東日本大震災被災者受入事業費負担金 717,023



						利根大堰等施設管理費負担金 6,112
						基幹水利施設管理事業費負担金 30,995
5 土木費負担金	1,123,164	1,348,736	△225,572	土木管理費負担金	114,148	土地収用審査費負担金 13,224
						建設工事紛争審査費負担金 105
						被災地派遣職員給与費負担金 100,819
				河川費負担金	27,500	社会資本整備総合交付金(急傾斜地)事業費負担金
				都市計画費負担金	981,516	社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費負担金 318,930
						つくばエクスプレス沿線地域整備推進費負担金 180,570
						街路整備費負担金 243,852
						社会資本整備総合交付金(街路)事業費 238,164
6 教育費負担金	19,749		19,749	教育総務費負担金	19,749	被災地派遣職員給与費負担金
計	2,890,964	6,159,125	△3,268,161			

( 款 ) 8 使用料及び手数料

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 使 用 料	9,472,809	4,930,680	4,542,129				
1 総 務 使 用 料	450,082	464,197	△14,115	行政財産使用料	437,202		
				県民使用料	10,946	男女共同参画推進センター使用料	
				環境使用料	1,934	環境科学国際センター使用料	1,927
						県立公園使用料	7
2 民 生 使 用 料	1,899,159	1,946,340	△47,181	社会福祉使用料	1,899,159	社会福祉総合センター使用料	11,266
						障害者交流センター使用料	1,562
						総合リハビリテーションセンター使用料	1,886,331
3 衛 生 使 用 料	151,333	151,427	△94	公衆衛生使用料	111,157	精神保健福祉センター使用料	
				医薬使用料	40,176	県立高等看護学院授業料	



4 労働使用料	61,353	64,018	△2,665	職業訓練使用料	61,353	高等技術専門校授業料	49,006
						高等技術専門校受講料	12,347
5 農林水産業使用料	59,631	60,380	△749	農業使用料	17,223	農業大学校授業料	
				畜産業使用料	42,408	秩父高原牧場使用料	
6 商工使用料	185,644	176,581	9,063	商工業使用料	185,644	彩の国ビジュアルプラザ使用料	75,840
						産業技術総合センター機器等使用料	109,804
7 土木使用料	2,034,302	1,979,893	54,409	土木管理使用料	1,090	国土交通省所管公共用財産使用料	
				道路橋りょう使用料	718,581	道路占用料	
				河川使用料	741,201	河川占用料	655,348
						水利使用料	83,117
						土石採取料	2,736
			都市計画使用料	573,430	県立公園使用料		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
8 教育 使用 料	4,631,305	87,844	4,543,461	高等学校使用料	4,567,839	全日制課程授業料	4,485,887
						定時制課程授業料	54,047
						通信制課程受講料	2,483
						専攻科授業料	24,948
						定時制課程聴講料	474
				社会教育使用料	63,466	げんきプラザ使用料	13,546
						歴史と民俗の博物館使用料	10,712
						史跡の博物館使用料	8,786
						自然と川の博物館使用料	5,696
						美術館使用料	24,726
2 手 数 料	10,958,508	10,274,751	683,757				
1 総 務 手 数 料	1,058,286	1,102,047	△43,761	企 画 手 数 料	404	不動産鑑定業者登録申請手数料	

				県民手数料	509,440	旅券手数料	
				環境手数料	453,695	砂利採取計画認可等手数料	1,405
						狩猟免許試験等手数料	6,006
						公害紛争処理申請手数料	7
						フロン類回収業者登録申請手数料	1,233
						引取業者等登録申請手数料	1,497
						浄化槽保守点検業者登録申請手数料	3,150
						公害防止主任者資格認定講習受講手数料	2,025
						汚染土壌処理業許可申請手数料	480
						解体業許可申請手数料	11,139
						産業廃棄物処理業等許可申請手数料	200,406
						廃棄物再生事業者登録申請手数料	160

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民 生 手 数 料	36,464	35,368	1,096			産業廃棄物等埋立手数料 226,187
				徴 税 手 数 料	32,960	納税証明書交付手数料
				防 災 手 数 料	61,764	危険物取扱者免状交付手数料 25,468
						危険物取扱者保安講習手数料 26,790
						消防設備士免状交付手数料 2,716
						消防設備士講習手数料 6,790
				選 挙 手 数 料	23	政治資金収支報告書等写交付手数料
				社 会 福 祉 手 数 料	19,696	介護老人保健施設開設許可等手数料 656
						介護支援専門員証交付等手数料 8,129
						総合リハビリテーションセンター手数料 10,801
		嵐山郷手数料 107				

3 衛 生 手 数 料						皆光園障害者歯科診療所手数料 1
						あさか向陽園障害者歯科診療所手数料 1
						そうか光生園障害者歯科診療所手数料 1
				児 童 福 祉 手 数 料	16,768	保育士登録等手数料
	715,281	698,855	16,426	公衆衛生手数料	6,942	衛生研究所手数料
				環 境 衛 生 手 数 料	458,143	飲食店営業許可等手数料 219,681
						と畜検査手数料 207,456
						食鳥検査手数料 4,078
						ふぐ調理師試験等手数料 1,306
						犬、ねこ引取手数料 2,000
						特定動物の飼養又は保管等許可手数料 310
						動物取扱業登録等手数料 10,300



4 労働手数料						県立高等看護学院入学科	680
						県立高等看護学院受験手数料	1,320
						県立高等看護学院証明書交付手数料	60
	2,415	2,511	△96	職業訓練手数料	2,415	職業訓練指導員等試験免許訓練手数料	1,140
						高等技術専門校入校試験手数料	1,275
5 農林水産業手数料	12,192	11,601	591	農業手数料	1,033	仲卸業務等許可手数料	3
						農業大学校証明書交付手数料	8
						肥料登録手数料	203
						依頼分析手数料	819
				蚕系特産及び水産業手数料	168	漁業権免許申請等手数料	
				畜産業手数料	10,988	家畜商免許等手数料	293
						養蜂転飼許可手数料	50
						秩父高原牧場手数料	1,027

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 商 工 手 数 料	171,259	198,103	△26,844			家畜伝染病予防関係手数料 8,084
						動物医薬品販売業許可等手数料 1,534
				林 業 手 数 料	3	生産事業者講習及び登録等手数料
				商 工 業 手 数 料	169,081	貸金業者登録申請手数料 1,650
						火薬類許可等手数料 3,948
						電気工事士免状交付手数料 20,590
						電気工事業登録等手数料 10,461
						高圧ガス許可手数料 26,323
						液化石油ガス許可等手数料 3,044
						液化石油ガス設備士免状交付手数料 996
						計量関係許可等手数料 14,853
						産業技術総合センター依頼試験手数料 87,216



				観光手数料	2,178	通訳案内士登録手数料	348
						旅行業登録手数料	1,830
7 土木手数料	513,870	491,220	22,650	土木管理手数料	490,484	裁決申請手数料	1,450
						仲裁申請手数料	126
						事業認定申請手数料	316
						経営規模等評価手数料	60,940
						総合評定値通知手数料	3,960
						建設工事紛争審査手数料	226
						建設業許可申請手数料	231,500
						建設業許可証明等手数料	200
						浄化槽工事業登録申請手数料	165
						浄化槽工事業更新登録申請手数料	130
						浄化槽工事業者登録簿謄本交付手数料	1

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						浄化槽工事業者登録簿閲覧手数料 1
						解体工事業者登録申請手数料 3.300
						解体工事業者登録更新申請手数料 1.950
						宅地建物取引主任者資格登録手数料 61.050
						宅地建物取引主任者証交付申請手数料 42.075
						宅地建物取引主任者資格登録移転申請手数料 104
						宅地建物取引業免許申請手数料 21.450
						建築確認申請及び計画通知手数料 21.390
						中間検査申請手数料 190
						完了検査申請手数料 8.400
						建築許可申請手数料 11.903

					建築認定申請手数料	2,202	
					道路位置指定申請手数料	550	
					建築台帳記載事項証明書交付手数料	1,312	
					道路位置指定図面写交付手数料	96	
					建築計画概要書等写交付手数料	1,772	
					長期優良住宅建築等計画認定申請手数料	9,763	
					長期優良住宅建築等計画変更認定申請手数料	223	
					低炭素建築物新築等計画認定申請手数料	3,739	
				道路橋りょう手数料	4,184	特殊車両通行許可申請手数料	4,124
						道路幅員証明書交付手数料	60
				都市計画手数料	19,202	屋外広告物許可手数料	2,371
						屋外広告業登録申請手数料	1,540
						開発行為許可申請手数料	9,086

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 警 察 手 数 料						開発行為変更許可申請手数料 1,232
						開発許可を受けた地位承継承認申請手数料 1
						建築等許可申請手数料 294
						開発登録簿写交付手数料 141
						予定建築物以外の建築等許可申請手数料 243
						適合証明書交付申請手数料 4,294
	8,065,419	7,352,717	712,702	警 察 手 数 料	8,065,419	道路使用許可手数料 429,772
						風俗営業許可申請等手数料 122,598
						古物営業許可手数料 31,893
						銃砲刀剣類所持等許可手数料 27,937
						銃砲等取扱講習手数料 25,488
						火薬類運搬証明申請手数料 1,034

						猟銃用火薬類譲受渡許可手数料 5,986
						自動車運転免許手数料 5,590.473
						行政処分者講習等手数料 472.848
						初心運転者講習等手数料 2.067
						取消処分者講習手数料 22.072
						安全運転管理者講習手数料 69.375
						自動車保管場所証明手数料 1,171.150
						パーキング・メーター等利用手数料 47,830
						警備業認定申請等手数料 39.023
						核燃料物質等運搬証明申請手数料 657
						質屋営業許可手数料 129
						自動車運転代行業認定申請等手数料 261
						放置車両確認事務法人登録申請等手数料 4,614

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
9 教育 手 数 料	383,322	382,329	993			探偵業届出証明書等交付手数料 212
				教育総務手数料	64,648	教員免許手数料 46,641
						県立学校証明書交付手数料 18,000
						県立養護教諭養成所証明書交付手数料 7
				中学校手数料	2,200	中学校入学志願者選考手数料
				高等学校手数料	312,494	全日制課程入学料 202,829
						定時制課程入学料 3,183
						通信制課程入学料 232
						専攻科入学料 553
						高等学校入学志願者選考手数料 105,697
		社会教育手数料	3,980	美術刀剣類登録審査手数料		
計	20,431,317	15,205,431	5,225,886			

## ( 款 ) 9 国庫支出金

( 単位 千円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国 庫 負 担 金	108,266,961	105,259,214	3,007,747			
1 総務費国庫負担金	37,355	36,721	634	県民費負担金	37,355	婦人保護費負担金
2 民生費国庫負担金	10,991,224	11,122,115	△130,891	社会福祉費負担金	386,913	身体障害者保護費負担金 13,114 特別障害者手当等支給費負担金 129,671 後期高齢者医療財政安定化基金事業費負担金 230,750 社会福祉施設運営費負担金 13,378
				児童福祉費負担金	4,596,026	児童措置費負担金 4,004,378 児童扶養手当給付費負担金 591,648
				生活保護費負担金	6,008,285	生活保護費負担金
3 衛生費国庫負担金	7,066,620	5,488,892	1,577,728	公衆衛生費負担金	7,057,976	結核対策費負担金 150,164 感染症予防費負担金 16,220

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
4 労働費国庫負担金						原爆障害者対策費負担金 945,090
						身体障害児育成医療費等負担金 1,781
						未熟児養育医療費負担金 814
						精神保健医療費負担金 4,597,170
						予防接種事故対策費負担金 45,504
						特定疾患対策費負担金 1,093,215
						小児慢性疾患対策費負担金 208,018
						保健所費負担金 8,644 結核健診事業費負担金
4 労働費国庫負担金	41,242	42,887	△1,645	労 政 費 負 担 金	42	職場適応訓練費負担金
				職業訓練費負担金	41,200	職業転換訓練費負担金
5 農林水産業費 国庫負担金	12,026	12,026	0	農 業 費 負 担 金	12,026	農業会議会議員手当等負担金



6 教育費国庫負担金	90,118,494	88,556,573	1,561,921	義務教育費負担金	71,253,643	
				高等学校費負担金	11,408,089	公立高等学校授業料不徴収交付金 7,697,732
						高等学校就学支援金交付金 3,710,357
				特別支援学校費負担金	318,226	公立高等学校授業料不徴収交付金 8,960
						就学奨励費負担金 231,394
						公立学校施設整備費負担金 77,872
				私立学校費負担金	7,138,536	高等学校等就学支援金交付金
2 国庫補助金	51,461,206	39,076,650	12,384,556			
1 総務費国庫補助金	360,990	218,310	142,680	企画費補助金	106,170	国土調査費補助金
				県民費補助金	236,574	隣保館運営費等補助金 24,194
						国際文化交流促進費補助金 4,817
						婦人保護費補助金 13,261

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民生費国庫補助金	17,352,019	5,670,356	11,681,663	環境費補助金	304	児童福祉事業対策費等補助金 5,980
				市町村振興費補助金	17,942	地方消費者行政活性化交付金 153,322 地方分権振興交付金 35,000 循環型社会形成推進交付金
				社会福祉費補助金	1,689,615	電源立地地域対策費交付金
						ボランティアセンター活動事業費補助金 2,733
						在宅福祉事業費補助金 43,351
						生活福祉資金貸付事業推進費補助金 37,477
						福祉人材センター運営事業費補助金 4,751
						障害者福祉費補助金 310,153

						障害者社会活動総合推進事業費補助金 4,728
						老人福祉費補助金 78.153
						中国帰国者しあわせ支援事業費補助金 96
						社会福祉施設整備費補助金 1,178.851
						民生委員・児童委員研修事業費補助金 1,139
						社会福祉法人指導監督事業費補助金 128
						外国人介護福祉士日本語研修事業費補助金 3,055
						地域生活定着促進事業費補助金 25,000
				児童福祉費補助金	15,612,923	心身障害児(者)扶養共済制度運営費補助金 158,605
						児童福祉事業対策費等補助金 129,851
						特別保育事業費補助金 1,061,657
						児童健全育成事業費補助金 1,689,461

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
3 衛生費国庫補助金	6,601,504	7,278,482	△676,978			児童福祉施設等整備費交付金 150,199
						保育所待機児童対策費補助金 8,333
						子育て支援対策臨時特例交付金 12,256,757
						地域少子化対策強化交付金 158,060
				生活保護費補助金	49,481	生活保護費補助金
				公衆衛生費補助金	4,211,784	歯科保健推進事業費補助金 9,001
						結核医療費補助金 13,459
						感染症予防費補助金 528,239
						予防接種事故対策費補助金 119
						原爆障害者対策費補助金 6,436
						特定疾患対策費補助金 3,066,638
						健康増進事業費補助金 53,204

					地域保健対策推進費補助金	1,278	
					母子保健衛生費補助金	2,778	
					小児慢性疾患対策費補助金	474,854	
					精神保健医療費補助金	23,547	
					精神保健対策費補助金	400	
					地域精神保健事業費補助金	3,158	
					精神科救急医療施設運営費補助金	23,395	
					精神障害者地域移行支援特別対策事業費補助金	5,278	
				環境衛生費補助金	13,917	環境衛生指導費補助金	
				医薬費補助金	2,375,803	医師確保対策費補助金	113,168
					救急医療対策費補助金	784,777	
					救急医療情報システム推進費補助金	45,707	
					災害医療体制整備費補助金	3,736	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						地域医療連携推進事業費補助金 3,887
						周産期医療システム整備費補助金 535,654
						ドクターヘリ導入促進事業費補助金 146,742
						がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 71,076
						看護指導費補助金 93,596
						看護師等養成所運営費補助金 340,825
						看護師等離職防止施設整備費補助金 6,890
						病院内保育所運営事業費補助金 229,745
4 労働費国庫補助金	527,587	494,538	33,049	労 政 費 補 助 金	5,940	地域少子化対策強化交付金
				職業訓練費補助金	521,647	職業訓練校費交付金 409,189

5 農林水産業費 国庫補助金						職業訓練校施設費補助金	72,664
						事業内職業訓練費補助金	20,312
						技能向上対策費補助金	19,482
	3,844,812	2,847,169	997,643	農業費補助金	1,228,830	農業委員会費等交付金	202,530
						農業経営基盤強化促進費補助金	3,506
						農地集積・集約化対策事業費補助金	397,454
						中山間地域等支援対策費補助金	17,169
						経営体育成条件整備費交付金	81,431
						東日本大震災農業生産対策交付金	1,673
						農作物対策費交付金	33,373
					農業改良普及費交付金	79,999	
					野菜産地育成対策費交付金	262,325	
					病虫害防除対策費等交付金	13,963	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						鳥獸被害防止総合対策費交付金 5,050
						経営所得安定対策推進事業費補助金 129,757
						環境保全型農業直接支援対策費交付金 600
				蚕系特産及び 水産業費補助金	1,693	水産振興対策費交付金 1,161
				畜産業費補助金	15,381	漁業調整費交付金 532 家畜衛生対策費補助金
				林業費補助金	1,000,699	造林事業費補助金 78,645
						林業技術普及指導費交付金 4,361
						森林資源管理費補助金 1,376
						林業生産流通振興対策費交付金 477,117
						特用林産施設等体制整備費補助金 41,000



						林道費補助金	61,200
						道整備交付金	192,000
						治山事業費補助金	144,775
						社会資本整備総合交付金	225
				農地費補助金	1,598,209	農地総務費関係職員設置費交付金	9,847
						土地改良事業計画等調査費補助金	121,500
						多面的機能支払交付金	9,431
						農地調整費交付金	2,500
						農地对価等事務費交付金	7,210
						かんがい排水事業費補助金	319,567
						ほ場整備事業費補助金	209,985
						農地防災事業費補助金	468,810
						中山間総合整備事業費補助金	34,210

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 商工費国庫補助金	229,544	377,601	△148,057			農道整備事業費補助金 89,250
						団体営土地改良事業費補助金 279,420
						基幹水利施設管理事業費補助金 44,707
						土地改良事業運営等指導促進費補助金 1,772
				商工業費補助金	229,544	社会資本整備総合交付金
7 土木費国庫補助金	13,922,630	13,440,017	482,613	土木管理費補助金	189,050	社会資本整備総合交付金
				道路橋りょう費補助金	6,249,645	道路事業市町村指導監督交付金 6,095
						道路改築事業費補助金 550,000
						社会資本整備総合交付金 5,693,550
				河川費補助金	3,735,290	準用河川改修市町村指導監督交付金 950
						社会資本整備総合交付金 3,734,340

				都市計画費補助金	3,705,047	総合都市交通体系調査費補助金 11,860
						社会資本整備総合交付金 3,693,187
				住宅費補助金	43,598	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 22,353
						社会資本整備総合交付金 20,245
						地域少子化対策強化交付金 1,000
8 警察費国庫補助金	2,024,246	2,303,615	△279,369	警察管理費補助金	822,919	警察本部費補助金 37,180
						装備費補助金 447,402
						警察施設費補助金 338,337
				警察活動費補助金	1,201,327	警察活動費補助金
9 教育費国庫補助金	6,580,473	6,428,582	151,891	教育総務費補助金	382,483	公立学校建物整備事務費補助金 2,808
						教育相談費補助金 173,622
						防衛施設周辺防音事業補助金 111,558
						就学奨励費補助金 1,969

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						学校施設環境改善交付金 92,526
				義務教育費補助金	425,346	在外教育施設派遣教員経費交付金
				高等学校費補助金	371,459	防衛施設周辺防音事業補助金 18,965
						高等学校等奨学金事業交付金 170,100
						理科教育振興費補助金 7,328
						高等学校修学支援事業費補助金 115,601
						学校施設環境改善交付金 59,465
				特別支援学校費補助金	55,456	防衛施設周辺防音事業補助金 572
						就学奨励費補助金 52,212
						学校施設環境改善交付金 2,672
				私立学校費補助金	5,262,840	私立幼稚園施設整備指導事務費補助金 50

						私立高等学校等助成費補助金 4,937,120 私立幼稚園特別支援教育費補助金 282,436 高等学校等修学支援事業費補助金 43,234 社会教育費補助金 82,449 文化財保護普及費補助金 17,264 地域教育活性化事業費補助金 65,185 保健体育費補助金 440 要保護児童生徒医療費補助金 40 公立学校給食施設整備費補助金 20 登下校安全対策推進費補助金 380
10 災害復旧費 国庫補助金	17,401	17,980	△579	農林水産施設 災害復旧費補助金 土木施設災害 復旧費補助金	15,981 1,420	平成25年発生農地・農業用施設災害復旧 費補助金 公共土木施設災害復旧市町村指導監督事 務費補助金
3 委 託 金	3,656,702	5,533,579	△1,876,877			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費委託金	1,251,453	3,500,571	△2,249,118	総務管理費委託金	727	地方公共団体消費状況等調査委託金 173
						自衛官募集事務委託金 554
				企画費委託金	430	全国水需給動態調査委託金
				県民費委託金	45,413	人権啓発活動地方委託金
				環境費委託金	72,819	試験研究委託金 57,475
						放射線測定調査委託金 5,494
						化学物質環境汚染実態調査委託金 111
						総量削減計画進行管理調査委託金 6,128
						自動車排出ガス測定局維持管理委託金 3,011
						地盤沈下防止対策調査委託金 600

				統計調査費委託金	1,129,891	都道府県統計専任職員設置委託金 301,724
						統計調査事務委託金 6,992
						委託統計調査委託金 821,175
				選挙費委託金	2,173	政党助成事務委託金 1,027
						在外選挙経費委託金 1,146
2 民生費委託金	104,022	106,499	△2,477	社会福祉費委託金	28,778	厚生統計調査委託金 9,145
						人権啓発活動地方委託金 1,559
						遺家族等援護事務委託金 18,074
				児童福祉費委託金	29,851	児童扶養手当等支給事務委託金 28,551
						厚生統計調査委託金 500
						人権啓発活動地方委託金 800
				生活保護費委託金	45,393	生活保護指導職員設置委託金
3 衛生費委託金	102,305	75,962	26,343	公衆衛生費委託金	30,522	栄養調査委託金 5,660

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明	
				区 分	金 額		
						感染症流行予測調査委託金 347	
						予防接種後健康状況調査委託金 402	
						母子保健衛生費委託金 994	
						放射能測定調査委託金 23,119	
						環境衛生費委託金 12,897	食品等検査委託金
						医 薬 費 委 託 金 58,886	厚生統計調査委託金 39,413
							医薬品検定事務委託金 9,352
							薬事経済調査委託金 4,090
							救急患者受入実態調査委託金 372
							衛生関係指導者養成等委託金 5,659
4 労 働 費 委 託 金	1,956,463	1,740,578	215,885		労 政 費 委 託 金 439	労働関係調査委託金	
					職 業 訓 練 費 委 託 金 1,956,024	職業能力開発特別委託金	



5 農林水産業費委託金	28,955	8,156	20,799	農業費委託金	20,826	試験研究委託金	
				畜産業費委託金	250	家畜衛生事業委託金	
				林業費委託金	7,879	保安林整備管理委託金	2,492
						森林国営保険委託金	5,387
6 土木費委託金	4,622	11,790	△7,168	土木管理費委託金	4,252	建設工事統計調査委託金	1,864
						建築動態統計調査委託金	1,275
						建築物等実態調査委託金	1,113
				河川費委託金	370	水害統計調査委託金	
7 教育費委託金	208,882	90,023	118,859	教育総務費委託金	174,648	教育相談等研究委託金	10,824
						教育方法等実践研究委託金	163,824
				保健体育費委託金	34,234	教育相談等研究委託金	18,001
						スポーツ振興委託金	16,233
計	163,384,869	149,869,443	13,515,426				

( 款 ) 10 財 産 収 入

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 財 産 運 用 収 入	7,114,795	7,029,400	85,395				
1 財 産 貸 付 収 入	2,544,857	2,700,432	△155,575	土地建物貸付収入	2,541,744		
				その他の普通財産等貸付収入	3,113		
2 利 子 及 び 配 当 金	4,569,938	4,328,968	240,970	利子及び配当金	4,569,938	財政調整基金利子	37,086
						県債管理基金利子	3,981,411
						大規模事業推進基金利子	85,167
						水源地域対策基金利子	46,360
						特定非営利活動促進基金利子	321
						文化振興基金利子	2,625
						グローバル人材育成基金利子	4,806
						消費者行政活性化基金利子	1,933

						さいたま環境創造基金利子	57,054
						さいたま緑のトラスト基金利子	5,456
						彩の国みどりの基金利子	14,641
						シラコバト長寿社会福祉基金利子	102,362
						社会福祉施設整備基金利子	1,095
						介護保険財政安定化基金利子	13,762
						後期高齢者医療財政安定化基金利子	49,094
						国民健康保険広域化等支援基金利子	7,083
						自殺対策緊急強化基金利子	672
						医療施設耐震化基金利子	12,163
						地域医療再生基金利子	18,335
						緊急雇用創出基金利子	43,713
						農業構造改革支援基金利子	6,384
						中山間地域ふるさと基金利子	3,753

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						森林整備担い手基金利子 841 森林整備地域活動支援基金利子 105 森林整備加速化・林業再生基金利子 7,631 産業振興・雇用機会創出基金利子 57,000 私立高校生修学及び被災児童生徒就学等支援基金利子 9,083 美術作品取得基金利子 2
2 財 産 売 払 収 入	3,981,144	2,680,249	1,300,895			
1 不 動 産 売 払 収 入	3,749,060	2,464,292	1,284,768	土 地 売 払 収 入	3,695,030	
				そ の 他 の 不 動 産 売 払 収 入	54,030	
2 物 品 売 払 収 入	58,276	50,937	7,339	物 品 売 払 収 入	58,276	

3 生産物売払収入	173,807	165,019	8,788	生産物売払収入	173,807	
4 権利売払収入	1	1	0	権利売払収入	1	
計	11,095,939	9,709,649	1,386,290			

(款) 11 寄 附 金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄 附 金	119,510	122,312	△2,802			
1 一 般 寄 附 金	5,110	3,212	1,898	一 般 寄 附 金	5,110	
2 総 務 費 寄 附 金	99,400	99,100	300	県 民 費 寄 附 金	29,400	特定非営利活動促進基金寄附金 15,000 文化振興基金寄附金 9,100 グローバル人材育成基金寄附金 5,300
				環 境 費 寄 附 金	70,000	さいたま緑のトラスト基金寄附金 30,000 彩の国みどりの基金寄附金 40,000
3 民 生 費 寄 附 金	15,000	20,000	△5,000	社 会 福 祉 費 寄 附 金	15,000	シラコバト長寿社会福祉基金寄附金
計	119,510	122,312	△2,802			

## (款) 12 繰入金

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別会計繰入金	3,560,923	3,715,479	△154,556			
1 特別会計繰入金	3,560,923	3,715,479	△154,556	就農支援資金 貸付事業 特別会計繰入金	9,170	
				小規模企業者等 設備導入資金 特別会計繰入金	174,582	
				県営住宅事業 特別会計繰入金	3,377,171	
2 基金繰入金	83,593,519	102,446,077	△18,852,558			
1 財政調整基金 繰入金	3,000,000	5,000,000	△2,000,000	財政調整基金 繰入金	3,000,000	
2 県債管理基金 繰入金	42,300,000	57,200,000	△14,900,000	県債管理基金 繰入金	42,300,000	
3 大規模事業推進 基金繰入金	7,542,054	12,207,469	△4,665,415	大規模事業推進 基金繰入金	7,542,054	
4 水源地域対策 基金繰入金	313,938	330,587	△16,649	水源地域対策 基金繰入金	313,938	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 特定非営利活動 促進基金繰入金	46,123	61,217	△15,094	特定非営利活動 促進基金繰入金	46,123	
6 文化振興基金 繰入金	22,320	21,861	459	文化振興基金 繰入金	22,320	
7 グローバル人材 育成基金繰入金	194,684	158,346	36,338	グローバル人材 育成基金繰入金	194,684	
8 消費者行政活性化 基金繰入金	200,393	194,960	5,433	消費者行政活性化 基金繰入金	200,393	
9 さいたま環境創造 基金繰入金	404,269	577,487	△173,218	さいたま環境創造 基金繰入金	404,269	
10 さいたま緑の トラスト基金繰入金	161,650	67,913	93,737	さいたま緑の トラスト基金繰入金	161,650	
11 彩の国みどりの 基金繰入金	1,360,135	1,617,287	△257,152	彩の国みどりの 基金繰入金	1,360,135	
12 シラコバト長寿社会 福祉基金繰入金	16,567,694	15,858,905	708,789	シラコバト長寿社会 福祉基金繰入金	16,567,694	
13 介護保険財政 安定化基金繰入金	700,000	400,000	300,000	介護保険財政 安定化基金繰入金	700,000	
14 自殺対策緊急強化 基金繰入金	117,417	135,276	△17,859	自殺対策緊急強化 基金繰入金	117,417	



15	医療施設耐震化 基金繰入金	388,649	631,577	△242,928	医療施設耐震化 基金繰入金	388,649	
16	地域医療再生 基金繰入金	1,389,450	1,592,466	△203,016	地域医療再生 基金繰入金	1,389,450	
17	緊急雇用創出 基金繰入金	5,474,265	4,878,721	595,544	緊急雇用創出 基金繰入金	5,474,265	
18	農業構造改革支援 基金繰入金	287,784		287,784	農業構造改革支援 基金繰入金	287,784	
19	中山間地域 ふるさと 基金繰入金	14,252	14,302	△50	中山間地域 ふるさと 基金繰入金	14,252	
20	森林整備担い手 基金繰入金	23,846	13,709	10,137	森林整備担い手 基金繰入金	23,846	
21	森林整備地域活動 支援基金繰入金	8,113	8,700	△587	森林整備地域活動 支援基金繰入金	8,113	
22	森林整備加速化・ 林業再生 基金繰入金	855,084	684,677	170,407	森林整備加速化・ 林業再生 基金繰入金	855,084	
23	産業振興・ 雇用機会創出 基金繰入金	1,346,723		1,346,723	産業振興・ 雇用機会創出 基金繰入金	1,346,723	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
24 私立高校生修学 及び被災児童生徒 就学等支援 基金繰入金	874,676	790,617	84,059	私立高校生修学 及び被災児童生徒 就学等支援 基金繰入金	874,676	
計	87,154,442	106,161,556	△19,007,114			

## (款) 13 繰越金

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	500,000	500,000	0			
1 繰越金	500,000	500,000	0	前年度繰越金	500,000	
計	500,000	500,000	0			

( 款 ) 14 諸 収 入

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金、加算金 及び過料等	2,208,237	2,570,237	△362,000			
1 延 滞 金	1,007,000	1,369,000	△362,000	延 滞 金	1,007,000	諸税等滞納延滞金
2 加 算 金	379,000	379,000	0	加 算 金	379,000	県税加算金
3 過 料 等	822,237	822,237	0	過 料 等	822,237	放置違反金
2 預 金 利 子	63,000	73,000	△10,000			
1 預 金 利 子	63,000	73,000	△10,000	預 金 利 子	63,000	
3 貸付金元利収入	5,922,046	6,415,485	△493,439			
1 総 務 費 貸付金元利収入	2,061,645	1,624,181	437,464	企 画 費 貸付金元利収入	2,061,645	埼玉高速鉄道株式会社貸付金元利収入 952,660  首都圏新都市鉄道株式会社貸付金元金収 入 1,108,985

2	民生費 貸付金元利収入	289,625	525,518	△235,893	社会福祉費 貸付金元利収入	289,625	民間社会福祉施設整備促進事業貸付金元 金収入 271,105  同和对策緊急生活資金貸付金元金収入 187  介護保険財政安定化基金貸付金元金収入 18,333
3	衛生費 貸付金元利収入	1,852,816	2,322,529	△469,713	医薬費 貸付金元利収入	1,852,816	彩の国医療機関整備資金元利収入 1,816,130  看護師等育英奨学金貸付金元金収入 36,686
4	労働費 貸付金元利収入	106,994	139,173	△32,179	労政費 貸付金元利収入	106,994	勤労者制度融資貸付金元利収入
5	農林水産業費 貸付金元利収入	209,000	188,000	21,000	林業費 貸付金元利収入  農地費 貸付金元利収入	169,000  40,000	森林組合活動資金貸付金元金収入 75,000  木材産業等高度化推進資金貸付金元利収 入 23,000  埼玉県農林公社貸付金元金収入 71,000  埼玉県農林公社貸付金元金収入
6	商工業費 貸付金元利収入	31,100	31,100	0	商工業費 貸付金元利収入	31,100	創造的企業投資育成事業貸付金元利収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 土 木 費 貸付金元利収入	1,359,782	1,573,173	△213,391	土 木 管 理 費 貸付金元利収入	7,025	公共事業移転資金貸付金元利収入
				都 市 計 画 費 貸付金元利収入	54,296	連続立体交差緊急整備事業貸付金元金収入
				住 宅 費 貸付金元利収入	1,298,461	住宅融資事業費貸付金元利収入
8 教 育 費 貸付金元利収入	11,084	11,811	△727	教 育 総 務 費 貸付金元利収入	11,084	地域改善対策高等学校等奨学資金貸付金元金収入
4 受 託 事 業 収 入	5,740,087	8,342,692	△2,602,605			
1 総務受託事業収入	652,631	627,780	24,851	環 境 受 託 事 業 収 入	628,545	試験研究受託事業収入 27,479 一般廃棄物埋立受託事業収入 601,066
				市 町 村 振 興 受 託 事 業 収 入	1,554	地方公共団体金融機構業務受託事業収入
				県 民 受 託 事 業 収 入	22,532	国際ものづくり人材育成事業受託事業収入

2 民生受託事業収入	121,524	124,798	△3,274	社会福祉 受託事業収入	2,544	民生委員・児童委員研修受託事業収入 53
				児童福祉 受託事業収入	118,980	社会福祉施設受託事業収入 2,491 児童福祉施設受託事業収入
3 衛生受託事業収入	1,418	1,654	△236	公衆衛生 受託事業収入	1,132	精神科救急医療等受託事業収入 1,079 石綿救済法申請業務受託事業収入 53
				環境衛生 受託事業収入	286	動物処分等受託事業収入
4 農林水産業 受託事業収入	70,238	64,447	5,791	農業受託事業収入	41,683	日本政策金融公庫業務受託事業収入 1,531 農薬安全対策受託事業収入 3,050 試験研究受託事業収入 37,102
				蚕糸特産及び水産 業受託事業収入	6,585	試験研究受託事業収入
				畜産業 受託事業収入	7,518	地方競馬全国協会等業務受託事業収入 4,178 試験研究受託事業収入 3,340
				林業受託事業収入	370	農林漁業信用基金業務受託事業収入 120

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 商工受託事業収入	3,639,479	5,379,175	△1,739,696			試験研究受託事業収入 250
				農地受託事業収入	14,082	土地改良受託事業収入
				商 工 業 受 託 事 業 収 入	3,639,479	西部地域振興ふれあい拠点施設受託事業収入 3,518,659 東部地域振興ふれあい拠点施設受託事業収入 57,134 試験研究受託事業収入 63,686
6 土木受託事業収入	1,208,697	2,123,744	△915,047	土 木 管 理 受 託 事 業 収 入	50	住宅金融支援機構業務受託事業収入
				道 路 橋 り よ う 受 託 事 業 収 入	544,000	電線地中化(道路)整備受託事業収入 3,000 道路改築受託事業収入 20,000 社会資本整備総合交付金(改築)事業受託事業収入 416,000 橋りょう修繕受託事業収入 30,000 橋りょう架換受託事業収入 22,000



				河川受託事業収入	523,747	社会資本整備総合交付金(橋りょう整備)事業受託事業収入 53,000 排水機場等維持修繕受託事業収入 13,000 河川維持修繕受託事業収入 2,750 ダム等施設管理受託事業収入 113,597 河川改修受託事業収入 50,000 社会資本整備総合交付金(河川)事業受託事業収入 330,400 砂防施設受託事業収入 14,000
				都市計画受託事業収入	140,900	街路整備受託事業収入
7 教育受託事業収入	46,100	21,094	25,006	社会教育受託事業収入	22,790	さいたま文学館改修受託事業収入
				高校教育受託事業収入	23,310	国際協力機構業務受託事業収入 5,607 科学技術振興機構業務受託事業収入 17,703

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 収 益 事 業 収 入	14,715,917	14,799,783	△83,866			
1 宝 く じ 収 入	14,500,000	14,500,000	0	宝 く じ 収 入	14,500,000	
2 公 営 競 技 事 業 収 入	215,917	299,783	△83,866	公 営 競 技 事 業 収 入	215,917	自転車競技 50,002 競馬 165,915
6 利 子 割 精 算 金 収 入	45,000	40,000	5,000			
1 利 子 割 精 算 金 収 入	45,000	40,000	5,000	利 子 割 精 算 金 収 入	45,000	
7 雑 入	9,396,672	12,580,287	△3,183,615			
1 滞 納 処 分 費	18,805	19,168	△363	滞 納 処 分 費	18,805	
2 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	1	0	違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	
3 雑 入	9,377,866	12,561,118	△3,183,252	実 費 弁 償 金	15,185	児童相談所賄費戻入 6,282 埼玉学園賄費戻入 3,930

						抑留犬返還金 2,625 抑留犬飼養管理費戻入 1,125 犬以外の収容動物返還金 35 犬以外の収容動物飼養管理費戻入 15 高等技術専門校車検費戻入 433 不法係留船舶等排除等弁償金 704 違法駐車車両移動等弁償金 36
				雑	入	9,362,681
計	38,090,959	44,821,484	△6,730,525			

( 款 ) 15 県 債

( 単位 千円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 債	311,070,000	308,292,000	2,778,000			
1 県 債	111,870,000	106,192,000	5,678,000	総 務 債	12,798,000	低公害車整備事業債 41,000 知事部局等職員退職手当債 1,200,000 県有施設整備事業債 2,727,000 埼玉高速鉄道株式会社出資金債 2,792,000 埼玉高速鉄道株式会社貸付金債 2,807,000 試験研究機関等設備整備事業債 59,000 緑の森博物館用地購入事業債 528,000 身近な緑公有地化事業債 54,000 石綿健康被害救済基金拠出金債 34,000

						広域廃棄物埋立処分場整備事業債 739,000
						防災学習センター施設整備事業債 37,000
						防災ヘリコプター消防無線高度化推進 事業債 105,000
						防災行政無線高度化推進事業債 1,449,000
						消防学校施設整備事業債 78,000
						小児医療センター新病院建設費(救急 救命士養成所)負担金債 148,000
				民 生 債	9,604,000	福祉事務所等低公害車整備事業債 13,000
						小児医療センター新病院建設費(発達障害 支援総合推進センター(仮称))負担金債 145,000
						心身障害児(者)援護施設等整備事業債 1,063,000
						老人福祉施設整備事業債 7,940,000
						総合リハビリテーションセンター設備整備 事業債 114,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
				衛 生 債	375,000	児童福祉施設整備事業債 329,000	
							保健所等低公害車整備事業債 17,000
							県民健康福祉村改修事業債 132,000
				農 林 水 産 業 債	5,041,000	小児医療センター新病院建設費(総合医局 機構)負担金債 226,000	
							農林振興センター等低公害車整備事業債 7,000
							農業大学校移転整備事業債 1,464,000
							鶴ヶ島試験地移転整備事業債 449,000
							農林総合研究センター施設整備事業債 554,000
							秩父高原牧場基盤整備事業債 86,000
							造林事業債 22,000
							県単独林道事業債 106,000

					林道事業債	248,000
					県単独治山事業債	155,000
					治山事業債	115,000
					地すべり防止事業債	50,000
					県単独農業基盤整備事業債	1,022,000
					農業基盤整備事業債	679,000
					直轄事業(土地改良)負担金債	84,000
				商 工 債	2,329,000	西部地域振興ふれあい拠点施設整備事業債
				土 木 債	60,209,000	県単独道路建設事業債
						電線地中化(道路)整備事業債
						148,000
						道路事業債
						5,751,000
						県単独河川改修事業債
						5,515,000
						河川事業債
						3,312,000
						県単独砂防事業債
						320,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						砂防事業債 697,000
						自然災害防止事業債 500,000
						直轄事業負担金債 24,501,000
						都市環境整備事業債 80,000
						県単独街路事業債 1,407,000
						街路事業債 1,998,000
						県単独公園事業債 1,634,000
						公園事業債 536,000
				警 察 債	3,628,000	警察職員退職手当債 1,300,000
						警察署等低公害車整備事業債 24,000
						警察署庁舎建設事業債 1,469,000
						交通安全施設整備事業債 835,000
				教 育 債	15,469,000	教職員退職手当債 7,500,000



						県立高等学校建設事業債 5,175,000 県立特別支援学校建設事業債 630,000 社会教育施設整備事業債 838,000 小児医療センター新病院建設費(特別支援学校)負担金債 360,000 公立大学法人埼玉県立大学施設整備事業債 255,000 私立学校耐震改修事業債 711,000 諸支出金債 2,417,000 水道用水供給事業出資金債
2 臨時財政対策債	199,200,000	202,100,000	△2,900,000	臨時財政対策債	199,200,000	
計	311,070,000	308,292,000	2,778,000			

3 歳 出

( 款 ) 1 議 会 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 議 会 費	3,087,060	3,086,748	312			1,539	3,085,521			
1 議 会 費	2,264,602	2,262,622	1,980				2,264,602	1 報 酬 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 9 旅 費 10 交 際 費 19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,057,740 377,041 171,538 79,080 3,000 576,203	( 県 議 会 事 務 局 ) 議 員 費 94人 1,685,399 議 長、副 議 長 交 際 費 3,000 政 務 活 動 費 交 付 金、全 国 議 長 会 負 担 金 等 576,203
2 事 務 局 費	822,458	824,126	△1,668			諸 収 入 1,539	820,919	1 報 酬 2 給 料	6,636 282,274	( 県 議 会 事 務 局 ) 給 与 費 66人 576,535

								3 職員手当等	191,932	経常費	129,307
								4 共 済 費	104,454	関東事務協議会等負担 金	140
								7 賃 金	562	議会広報費	116,476
								8 報 償 費	3,448		
								9 旅 費	5,900		
								10 交 際 費	80		
								11 需 用 費	58,348		
								12 役 務 費	8,305		
								13 委 託 料	139,392		
								14 使用料及び 賃 借 料	20,921		
								19 負担金、補助 及び交付金	140		
								27 公 課 費	66		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
計	3,087,060	3,086,748	312			1,539	3,085,521			

## ( 款 ) 2 総務費

( 単位 千円 )

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 総務管理費	22,035,957	21,076,530	959,427	727	3,664,000	1,441,370	16,929,860			
1 一般管理費	5,801,942	6,228,566	△426,624		41,000	諸収入 116,438	5,644,504	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費	12,790 2,177,670 1,603,171 787,387 20,875 8,756 19,214 10,000 142,010	(各部共通) 特別職給与費 5人 100,115 一般職給与費 506人 4,464,044 各部共通一般管理費 248,086 (秘書課) 経常費 14,780 (企画総務課) 東京事務所運営費 16,820 (財政課) 債権管理適正化推進事業費 930 (総務事務センター)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 人事管理費	9,238,845	8,043,582	1,195,263		1,200,000	使用料及び 手数料 2,000  財産収入 15,437  諸収入 2,828	8,018,580	12 役 務 費	39,194	総務事務集中管理費 691,068
								13 委 託 料	615,684	( 入札課、入札審査課 ) 入札・契約管理費 218,176
								14 使用料及び 賃 借 料	294,895	( 出納総務課、会計管 理課 ) 物品集中購入等関係費 47,923
								18 備品購入費	62,558	
								19 負担金、補助 及び交付金	6,494	
								27 公 課 費	1,244	
								1 報 酬	3,485	( 改革推進課 ) 行政改革推進費 69,703
								3 職員手当等	8,485,045	( 人事課 ) 職員人事管理費 85,016
								4 共 済 費	65,885	
								5 災害補償費	8,425	

								7 賃 金	38,225	職員服務管理費 35,381
								8 報 償 費	5,461	公務災害補償費 71,765
								9 旅 費	44,322	退職手当 8,485,045
								11 需 用 費	97,077	「彩の国さいたま人づ くり広域連合」負担金 157,947
								12 役 務 費	15,744	総務部運営費 125,125
								13 委 託 料	110,309	( 職員健康支援課 )
								14 使用料及び 賃 借 料	37,119	職員衛生管理費 52,810
								15 工事請負費	400	共済組合補助 144,053
								18 備品購入費	5,993	( 各部共通 )
								19 負担金、補助 及び交付金	321,355	各部共通人事管理費 12,000
3 恩給及び 退職年金費	13,262	17,055	△3,793				13,262	6 恩 給 及 び 退 職 年 金	13,081	( 職員健康支援課 )
								9 旅 費	19	恩給及び退職年金費

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 文 書 費	159,696	155,808	3,888			財産収入 12,425  繰入金 570  諸収入 3,167	143,534	11 需用費	116	(文書課)  法規審査及び法務事務費 16,831  文書指導及び文書管理費 11,581  文書集配事務集中管理費 79,386  浄書事務集中管理費 28,290  (県政情報センター)  情報公開・個人情報事業費 6,223  県政資料サービス事業費 17,385
								12 役務費	46	
								1 報酬	19,641	
								4 共済費	4,131	
								7 賃金	854	
								8 報償費	450	
								9 旅費	1,237	
								11 需用費	16,284	
								12 役務費	56,836	
								13 委託料	53,582	



5 財政管理費								14 使用料及び 賃借料	6,564	
								18 備品購入費	117	
	37,633	19,676	17,957	173		37,460	11 需用費	6,587	( 財政課 )	
							12 役務費	27	予算編成及び議案等作 成費	8,958
							13 委託料	26,763	宝くじ事務取扱費	2,013
6 会計管理費							14 使用料及び 賃借料	173	予算編成システム維持 管理費	26,662
							19 負担金、補助 及び交付金	4,083		
	304,543	284,391	20,152			304,543	7 賃金	3,205	( 出納総務課、会計管 理課 )	
							8 報償費	416	出納運営費	59,931
							9 旅費	3,772	県公金預金保全対策事 業費	791
							11 需用費	49,315	証紙売りさばき手数料	243,821
							12 役務費	245,835		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 財産管理費	5,436,651	5,237,453	199,198		2,423,000	使用料及び 手数料 79,997  財産収入 233,603  繰入金 5,969  諸収入 20,791	2,673,291	14 使用料及び 賃借料	1,861	(職員健康支援課、管 財課)  県有財産管理営繕事業 費 2,966,361  (管財課) 県有財産管理事業費 1,276,299  県庁舎等管理運営事業 費 917,845  県有施設省エネルギー サービス導入事業費 256,146  (各部共通) 各部共通財産管理費 20,000
								19 負担金、補助 及び交付金	139	
								1 報 酬	6,768	
								4 共 済 費	2,969	
								7 賃 金	5,165	
								8 報 償 費	708	
								9 旅 費	7,515	
								11 需 用 費	648,751	
								12 役 務 費	76,633	
								13 委 託 料	1,492,949	

								14 使用料及び 賃借料	177,920	
								15 工事請負費	2,644,405	
								18 備品購入費	1,380	
								19 負担金、補助 及び交付金	371,488	
8 財政調整 基金費	37,086	40,357	△3,271			財産収入 37,086		25 積立金	37,086	(財政課) 財政調整基金積立金
9 県債管理 基金費	375,363	463,483	△88,120			財産収入 375,363		25 積立金	375,363	(財政課) 県債管理基金積立金
10 大規模事業 推進基金費	535,167	490,331	44,836			財産収入 85,167 諸収入 450,000		25 積立金	535,167	(財政課) 大規模事業推進基金積 立金
11 諸費	95,769	95,828	△59	554		諸収入 529	94,686	1 報酬 4 共済費 7 賃金	2,034 676 1,181	(地域政策課) 自衛官募集事務費 804 (市町村課) 行政書士会補助 410

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									(学事課) 宗教法人指導費 4,355 (会計管理課) 隔地払未払金取扱費 200 (各部共通) 各部共通諸費 90,000	
2 企画費	9,373,867	9,327,678	46,189	106,600	5,599,000	788,415	2,879,852			

1 企画総務費	1,172,809	1,147,428	25,381			諸収入 378	1,172,431	2 給 料 579,453		( 企画総務課、計画調整課、改革推進課、情報システム課、土地水政策課、交通政策課 ) 給与費 129人	
								3 職員手当等 378,468			
								4 共 済 費 214,888			
2 企画調整費	7,937,396	7,908,859	28,537	430	5,599,000	財産収入 55,424 繰入金 650,920 諸収入 25,803	1,605,819	1 報 酬 7,416		( 企画総務課 )	
								4 共 済 費 2,930		企画財政推進費 108,578	
								7 賃 金 11,262		基地対策費 270	
								8 報 償 費 3,659		( 計画調整課 ) 総合行政推進費 5,899	
								9 旅 費 17,895		国際スポーツ推進費 1,996	
								11 需 用 費 84,686		( 情報システム課 ) 電子県庁推進費 487,139	
								12 役 務 費 130,693		情報政策推進費 191,438	
								13 委 託 料 390,192		申請届出手続電子化推進事業費 30,626	
								14 使用料及び 賃 借 料 313,433			

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							15 工事請負費	8,647	電子計算運営費 220,412	
							17 公有財産 購入費	303,883	(土地水政策課)	
							18 備品購入費	915	見沼田圃保全・活用・ 創造事業推進費 346,508	
							19 負担金、補助 及び交付金	1,005,971	さいたま環境創造基金 積立金 55,424	
							21 貸付金	2,807,000	水資源確保対策費 110,396	
							24 投資及び 出資金	2,792,800	水資源調査費 430	
							25 積立金	55,424	公益財団法人利根川・ 荒川水源地域対策基金 事業費負担金	
							27 公課費	590	310,085  (交通政策課)  交通網整備促進費 2,083	

										つくばエクスプレス整備 促進費 6,970
										バス活性化事業費 81,336
										埼玉新都市交通株式会 社経営健全化対策補助 180,814
										県内既設鉄道整備促進 費 172,656
										鉄道新線整備検討事業 費 7,409
										地下鉄7号線延伸線基 本計画調査費 6,000
										埼玉高速鉄道株式会 社経営安定化対策費 5,610,927
3 土地対策費	217,302	220,376	△3,074	106,170		使用料及び 手数料 404  繰入金 9,126	101,602	1 報 酬  7 賃 金  8 報 償 費  9 旅 費	1,078  1,097  219  657	(土地水政策課)  国土利用計画法施行事 務費 57,619  国土調査費 159,683

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 水源地域 対策基金費	46,360	51,015	△4,655			財産収入 46,360	11 需用費	2,524	(土地水政策課) 埼玉県水源地域対策基金積立金	
							12 役務費	493		
							13 委託料	51,965		
							14 使用料及び賃借料	786		
							19 負担金、補助及び交付金	158,483		
							25 積立金	46,360		
3 県民費	7,398,569	7,412,848	△14,279	319,342	244,000	1,115,255	5,719,972			
1 県民総務費	2,536,628	2,549,163	△12,535	17,223		諸収入 11,218	2,508,187	2 給料 1,248,264 3 職員手当等 777,495	(広聴広報課、共助社会づくり課、人権推進課、文化振興課、国際課、青少年課、男女共同参画課、消費生活課、防犯・交通安全課)	



								4 共 済 費	464,200	給与費 280人 2,489,959
								9 旅 費	4,640	( 広聴広報課 )
								11 需 用 費	31,731	県民生活部運営費 46,669
								12 役 務 費	7,186	
								14 使用料及び 賃 借 料	2,510	
								18 備品購入費	400	
								19 負担金、補助 及び交付金	202	
2 広報広聴費	825,020	711,720	113,300	35,000		諸収入 38,158	751,862	1 報 酬	15,000	( 広聴広報課 )
								4 共 済 費	4,768	県政広報テレビ放送費 115,737
								7 賃 金	1,738	彩の国だより等発行費 335,870
								8 報 償 費	1,010	広聴活動費 8,090 広報活動費 60,826
								9 旅 費	1,785	県政広報ラジオ放送費 36,118

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 県民活動 推進費								11 需用費	84,412	インターネット活用広聴 広報事業費 191,752 埼玉プレゼンテーション 推進費 76,627
								12 役務費	9,765	
								13 委託料	669,991	
								14 使用料及び 賃借料	6,042	
								19 負担金、補助 及び交付金	30,509	
	641,860	775,867	△134,007	64,411		使用料及び 手数料 2,226 財産収入 332 寄附金 15,000 繰入金 46,123	510,804	1 報酬	22,399	( 広聴広報課 )
								4 共済費	6,059	県民生活事業推進費 14,558
								7 賃金	4,730	県民相談費 14,051 平和資料館費 46,768
								8 報償費	6,605	( 共助社会づくり課 )
								9 旅費	5,252	NPO活動促進費 60,800

						諸収入 2,964		11 需用費 18,881	特定非営利活動促進基金費 19,094
								12 役務費 6,585	コミュニティ活動促進費 7,015
								13 委託料 368,098	県民活動総合センター 管理運営費 263,932
								14 使用料及び 賃借料 7,144	共助による地域のきず なづくり推進費 52,487
								18 備品購入費 414	(人権推進課)
								19 負担金、補助 及び交付金 180,364	人権施策推進費 93,928
								25 積立金 15,321	(防犯・交通安全課)
								27 公課費 8	防犯のまちづくり推進費 69,227
4 文化振興費	1,595,363	1,771,425	△176,062		244,000	使用料及び 手数料 13,263  財産収入 2,800  寄附金 9,100	1,303,869	4 共済費 31  7 賃金 2,442  8 報償費 2,747  9 旅費 804	(文化振興課)  総合文化行政推進費 5,941  埼玉県文化振興基金費 12,301  県立文化施設管理運営 費 1,274,856

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 国際交流費	783,008	672,425	110,583			繰入金 22,320		11 需用費	6,639	県立文化施設整備事業費 244,618
						諸収入 11		12 役務費	4,515	財団法人地域創造負担金 18,812
								13 委託料	1,273,161	彩の国の偉人を生かしたふるさとづくり事業費 4,093
								14 使用料及び賃借料	3,114	ユニバーサルデザイン推進事業費 1,231
								15 工事請負費	125,713	文化振興推進費 18,499
								19 負担金、補助及び交付金	164,472	文化で創る元気な埼玉推進事業費 15,012
								25 積立金	11,725	
						使用料及び手数料 509,440	74,859	1 報酬	66,113	(国際課) 国際化推進費 3,797
						財産収入 4,806		4 共済費	18,558	国際交流事業費 207,228
								7 賃金	5,063	

						寄附金 5,300		8 報 償 費	4,432	語学指導助手等招致事業費 62,400
						繰入金 152,077		9 旅 費	6,966	旅券事務費 451,323
						諸収入 31,709		11 需 用 費	22,050	外国人地域生活支援事業費 12,989
								12 役 務 費	32,804	多文化共生推進事業費 1,970
								13 委 託 料	258,443	グローバル人材育成基金 積立金 10,106
								14 使用料及び 賃 借 料	52,019	埼玉・アジアプロジェクト 推進事業費 33,195
								15 工事請負費	17,453	
								18 備品購入費	3,842	
								19 負担金、補助 及び交付金	285,159	
								25 積 立 金	10,106	
6 青少年育成 指 導 費	134,465	127,454	7,011			使用料及び 手数料 27	132,828	1 報 酬	4,246	( 青少年課 )
								4 共 済 費	32	青少年育成指導費 1,827

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
7 男女共同参画推進費	290,958	355,834	△64,876			繰入金 1,577	219,700	7 賃 金	523	青少年相談員活動費 650
						諸収入 33		8 報 償 費	5,541	青少年育成県民運動事業費 4,432
								9 旅 費	1,681	青少年総合野外活動センター費 83,217
								11 需 用 費	7,132	青少年非行防止対策推進費 7,835
								12 役 務 費	7,183	青少年健全育成条例施行費 5,536
								13 委 託 料	100,873	国際ジュニアサッカー大会費 17,525
								14 使用料及び賃借料	2,108	青少年夢のかけはし事業費 9,352
								19 負担金、補助及び交付金	5,146	子供のための安全・安心な環境づくり事業費 4,091
				使用料及び手数料 10,962		1 報 酬	99,925	(男女共同参画課)		
						4 共 済 費	28,804	男女共同参画推進事業費 5,965		

						財産収入 1,362		7 賃 金	9,246	男女共同参画推進センター費 137,265
						諸収入 14,365		8 報 償 費	6,723	ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費 14,531
								9 旅 費	6,460	婦人相談員設置費 24,276
								11 需 用 費	43,554	婦人相談センター費 96,321
								12 役 務 費	5,558	女性チャレンジ総合支援事業費 12,600
								13 委 託 料	43,896	
								14 使用料及び 賃 借 料	15,512	
								18 備品購入費	1,389	
								19 負担金、補助 及び交付金	22,722	
								20 扶 助 費	7,144	
								27 公 課 費	25	
8 消 費 者 費 者 費	544,125	383,837	160,288	153,322			172,512	1 報 酬	79,859	(消費生活課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						使用料及び 手数料 2,432	4 共 済 費	25,127	消費者行政推進費 4,988	
						財産収入 1,933	8 報 償 費	5,342	消費生活相談等運営費 109,097	
						繰入金 199,823	9 旅 費	7,193	消費者情報オンライン・ ネットワークシステム 運用費 793	
						諸収入 14,103	11 需 用 費	21,510	商品テスト事業費 2,615	
							12 役 務 費	12,323	消費者啓発事業費 4,577	
							13 委 託 料	81,862	消費者団体育成費 534	
							14 使用料及び 賃 借 料	1,328	消費生活協同組合指導 育成費 1,183	
							18 備品購入費	69	生活科学センター運営 費 87,387	
							19 負担金、補助 及び交付金	154,257	消費者行政活性化事業 費 177,696	
							25 積 立 金	155,255		



										消費者行政活性化基金 積立金 155,255
9 交通安全 対策費	47,142	65,123	△17,981			諸収入 1,791	45,351	1 報 酬	10,830	(防犯・交通安全課)
								4 共 済 費	3,648	彩の国交通安全県民運 動推進事業費 9,697
								7 賃 金	1,796	交通安全教育推進事業 費 11,455
								8 報 償 費	2,668	交通安全推進団体育成 指導費 5,020
								9 旅 費	1,353	交通事故被害者救済費 18,570
								11 需 用 費	13,266	市町村交通事故防止特 別対策事業費 2,400
								12 役 務 費	1,338	
								13 委 託 料	234	
								14 使用料及び 賃 借 料	364	
								19 負担金、補助 及び交付金	11,645	
4 環 境 費	10,913,944	11,372,652	△458,708	73,123	1,450,000	1,985,492	7,405,329			

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
1 環境総務費	3,519,159	3,569,917	△50,758			使用料及び 手数料 585  繰入金 5,101  諸収入 9,918	3,503,555	1 報酬 1,201  2 給料 1,655,367  3 職員手当等 1,140,040  4 共済費 601,916  7 賃金 11,377  8 報償費 574  9 旅費 14,522  11 需用費 67,928  12 役務費 18,075  13 委託料 1,220	(環境部共通) 給与費 409人 3,397,179 経常経費 93,271 (環境政策課) 環境政策推進費 28,709	

2 環境保全 推進費								14 使用料及び 賃借料	2,370	
								18 備品購入費	2,489	
								19 負担金、補助 及び交付金	1,943	
								27 公 課 費	137	
	1,447,533	1,588,828	△141,295	57,475	32,000	使用料及び 手数料 3,334 財産収入 2,386 繰入金 22,774 諸収入 54,383	1,275,181	1 報 酬	37,858	( 環境政策課 )
							4 共 済 費	10,203	環境科学国際センター 費 278,831	
							7 賃 金	23,312	環境マネジメントシ テム管理運営事業費 625	
							8 報 償 費	14,673	環境影響評価制度運営 費 12,364	
							9 旅 費	27,049	地域エネルギー活用推 進事業費 2,281	
							11 需 用 費	117,214	低炭素分散型エネルギ ー社会構築事業費 115,358	
							12 役 務 費	24,620	( 温暖化対策課 )	
							13 委 託 料	114,920	さいたま環境創造基金 積立金 2,211	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 自然保護対策費	2,827,986	2,175,929	652,057		618,000	使用料及び手数料 6,333	1,631,297	14 使用料及び賃借料	21,362	環境創造資金貸付費 21,916
								18 備品購入費	42,086	事業活動地球温暖化対策費 363,921
								19 負担金、補助及び交付金	1,011,919	地球温暖化対策推進費 239,850
								25 積立金	2,211	環境学習推進費 12,939
								27 公課費	106	次世代自動車普及促進事業費 17,212
										(エコタウン課) エコタウンプロジェクト推進費 379,548 (みどり自然課) 砂利採取等対策費 477
		1 報酬	14,672	(みどり自然課)						
		4 共済費	1,310	生物多様性保全推進事業費 81,987						

					財産収入 23,926	7 賃 金	7,444	希少野生生物保護事業 費 7,666
					寄附金 70,000	8 報 償 費	34,257	鳥獣保護対策費 94,386
					繰入金 477,779	9 旅 費	2,317	自然公園等施設整備費 796,622
					諸収入 651	11 需 用 費	63,509	ふるさと自然再生事業 費 2,050
						12 役 務 費	6,322	自然環境保全推進事業 費 34,428
						13 委 託 料	378,158	緑のトラスト運動推進 費 157,445
						14 使用料及び 賃 借 料	20,508	さいたま緑のトラスト 基金費 35,456
						15 工事請負費	68,825	身近な緑の保全・創出 事業費 233,634
						17 公 有 財 産 購 入 費	682,621	みどりの埼玉づくり推 進費 47,471
						18 備品購入費	3,808	彩の国みどりの基金積 立金 1,336,841
						19 負担金、補助 及び交付金	171,886	
						25 積 立 金	1,372,297	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
4 公害対策費							27 公 課 費	52		
	1,214,818	1,171,727	43,091	15,344	61,000	1,124,430	1 報 酬	36,302	( 環境政策課 )	
									公害紛争総合調整事業費 2,217	
							4 共 済 費	11,520	放射線対策費 6,653	
							7 賃 金	9,938	( 温暖化対策課、大気環境課 )	
							8 報 償 費	3,566	青空再生推進費 271,285	
							9 旅 費	7,928	( 大気環境課 )	
							11 需 用 費	73,688	大気汚染未然防止対策費 31,743	
							12 役 務 費	15,574	ダイオキシン類大気関係対策費 20,271	
							13 委 託 料	291,267	化学物質総合対策推進事業費 9,689	
							14 使用料及び賃借料	29,824		

5 廃棄物対策費	1,904,448	2,866,251	△961,803	304	739,000	使用料及び手数料 438,752  財産収入 248,937	△129,134	15 工事請負費	500	大気環境石綿対策費 41,886
								18 備品購入費	71,210	(水環境課) ふるさとの川再生戦略 推進費 367,741
								19 負担金、補助及び交付金	638,468	水環境対策費 25,754
								22 補償、補填及び賠償金	25,000	地盤沈下防止対策費 59,794
								27 公 課 費	33	浄化槽対策費 18,632
										騒音・振動・悪臭防止 対策費 17,478
										公害防止体制整備推進 費 12,371
										土壌汚染対策費 12,471
										綾瀬川・中川水質改善 対策費 316,833
								1 報 酬	34,560	(産業廃棄物指導課、 資源循環推進課)
								4 共 済 費	11,683	廃棄物処理施設整備指 導費 18,967

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 606,589		7 賃 金 10,595	産業廃棄物監視指導費 76,379	
								8 報 償 費 3,639	( 産業廃棄物指導課 )	
								9 旅 費 6,608	土砂適正処理対策費 15,102	
								11 需 用 費 173,295	廃棄物不法投棄特別監視対策費 36,688	
								12 役 務 費 9,775	廃棄物の山の撤去・環境保全対策費 27,183	
								13 委 託 料 570,342	廃棄物関係団体補助 130	
								14 使用料及び 賃 借 料 8,357	( 資源循環推進課 )	
								15 工事請負費 895,686	循環型社会づくり推進事業費 6,227	
								18 備品購入費 968	広域廃棄物処理推進費 642,971	
								19 負担金、補助 及び交付金 140,296		



								24 投資及び 出 資 金	38,266	環境整備センター埋立 事業費(浸出水処理施 設増設工事・継続事業 第1年次支出額)
								27 公 課 費	378	696,860
										公共関与による資源循 環モデル事業費 238,788
										彩の国資源循環工場第 Ⅱ期事業費 54,995
										彩の国資源循環工場第 Ⅱ期事業費(継続事業 第5年次支出額) 90,158
5 徴 税 費	26,070,045	26,051,777	18,268			1,694,204	24,375,841			
1 税務総務費	5,322,341	5,555,060	△232,719			使用料及び 手数料 43,667	5,259,534	2 給 料	2,474,506	( 税務課、個人県民税 対策課 )
						財産収入 8,205		3 職員手当等	1,616,146	給与費 594人 4,990,408
						諸収入 10,935		4 共 済 費	899,756	( 税務課 )
								11 需 用 費	13,042	庁舎維持管理費 19,321
								12 役 務 費	312,704	税務事務費 312,612

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 賦課徴収費	20,747,704	20,496,717	250,987				13 委託料	532	( 税務課 )	
							14 使用料及び賃借料	4,858		
18 備品購入費	431									
19 負担金、補助及び交付金	218									
27 公課費	148									
						19,116,307	1 報酬	183,319	滞納処分費 17,073	
					使用料及び手数料 32,960		4 共済費	58,973	県税還付金 5,472,000	
					諸収入 1,598,437		7 賃金	28,409	県税取扱交付金等 13,426,046	
							8 報償費	1,200	県税徴収諸費 522,775	
							9 旅費	11,581		

								11 需用費	79,580	税務システム維持管理費 992,099
								12 役務費	130,315	地方消費税徴収取扱費 270,000
								13 委託料	772,215	納税協力団体補助 4,800
								14 使用料及び賃借料	317,485	(個人県民税対策課) 個人県民税対策費
								19 負担金、補助及び交付金	13,692,627	42,911
								23 償還金、利子及び割引料	5,472,000	
6 市町村 振興費	5,318,269	5,627,969	△309,700	17,942		20,424	5,279,903			
1 市町村連絡 調整費	2,646,873	2,766,500	△119,627	17,942		使用料及び 手数料 9,595 財産収入 7,008 諸収入 3,821	2,608,507	1 報酬	332	(地域政策課、市町村課)
								2 給料	897,815	給与費 207人 1,797,436
								3 職員手当等	569,916	(情報システム課)
								4 共済費	329,737	住民基本台帳ネットワ ークシステム運営事業 費 162,479
								7 賃金	2,272	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								8 報償費	2,286	(地域政策課)
								9 旅費	1,358	地方分権推進事業費 646,036
								11 需用費	19,188	地域振興センター運営 費 13,241
								12 役務費	2,563	地域づくり推進事業費 3,362
								13 委託料	100,455	(市町村課) 市町村連絡事業費 6,377
								14 使用料及び 賃借料	13,018	電源立地地域対策費 17,942
								18 備品購入費	2,549	
								19 負担金、補助 及び交付金	705,330	
								27 公課費	54	
2 自治振興費	2,671,396	2,861,469	△190,073				2,671,396	19 負担金、補助 及び交付金	2,671,396	(市町村課)

										市町村振興宝くじ交付金
7 選挙費	645,277	2,504,509	△1,859,232	2,173		23	643,081			
1 選挙管理委員会費	56,823	49,814	7,009	1,146			55,677	1 報酬	9,656	(市町村課) 委員報酬 4人 9,656
								2 給料	21,108	給与費 6人 42,529
								3 職員手当等	13,829	選挙管理委員会事務費 3,492
								4 共済費	7,592	在外選挙経費 1,146
								7 賃金	804	
								9 旅費	151	
								11 需用費	559	
								12 役務費	140	
								13 委託料	1,059	
								14 使用料及び賃借料	74	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 選挙啓発費	6,539	6,824	△285	1,027		使用料及び 手数料 23	5,489	19 負担金、補助及び交付金	1,851	(市町村課) 明るい選挙推進事業費 5,512 政党助成事務費 1,027
								8 報 償 費	182	
								9 旅 費	60	
								11 需 用 費	4,591	
								12 役 務 費	796	
								13 委 託 料	378	
								14 使用料及び 賃 借 料	132	
								19 負担金、補助 及び交付金	400	
3 県議会議員 選 挙 費	581,915		581,915				581,915	1 報 酬	615	(市町村課) 県事務費 111,546
								3 職員手当等	15,172	

								7 賃 金	793	市町村交付金 470,369
								9 旅 費	356	
								11 需 用 費	70,949	
								12 役 務 費	2,142	
								13 委 託 料	18,474	
								14 使用料及び 賃 借 料	3,045	
								19 負担金、補助 及び交付金	470,369	
△ 参議院議員 選 挙 費		2,447,871	△2,447,871							
8 防 災 費	4,663,086	3,081,071	1,582,015		1,841,000	304,123	2,517,963			
1 防災総務費	1,130,449	1,053,112	77,337		24,000	分担金及び 負担金 137,546  諸収入 32,547	936,356	1 報 酬	594	( 危機管理防災部共通 )
								2 給 料	479,484	給与費 116人 1,026,252
								3 職員手当等	373,016	経常経費 46,556 ( 危機管理課 )

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							4 共 済 費	173,780	国民保護計画推進費 3,673	
							7 賃 金	1,904	危機管理強化費 50,324	
							8 報 償 費	336	埼玉県業務継続計画推 進費 1,218	
							9 旅 費	4,230	( 消防防災課 )	
							11 需 用 費	41,001	地域防災計画推進費 2,426	
							12 役 務 費	11,417		
							13 委 託 料	39,910		
							14 使用料及び 賃 借 料	4,633		
							19 負担金、補助 及び交付金	144		
2 消防防災費	3,532,637	2,027,959	1,504,678		1,817,000		1 報 酬	2,034	( 危機管理課、消防防 災課 )	



					使用料及び 手数料 63,683	4 共 済 費	704	防災体制整備費 162,491
					財産収入 4,457	7 賃 金	5,605	(危機管理課)
					諸収入 65,890	8 報 償 費	28,500	震災予防のまちづくり 事業費 33,411
						9 旅 費	6,937	防災学習センター管理 運営費 135,033
						11 需 用 費	429,614	自主防災組織結成・活 動費補助 8,500
						12 役 務 費	28,774	(消防防災課)
						13 委 託 料	742,020	災害対策用物資備蓄費 131,175
						14 使用料及び 賃 借 料	164,171	防災ヘリコプター運航 管理費 683,908
						15 工事請負費	1,667,438	九都県市合同防災訓練 費 27,775
						18 備品購入費	104,334	防災行政無線施設管理 運営費 219,062
						19 負担金、補助 及び交付金	352,071	防災行政無線施設整備 事業費 1,604,600
						27 公 課 費	435	消防行政推進費 16,049

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									救急救命士養成所運営費 55,156 消防広域化推進費 4,689 埼玉県特別機動援助隊訓練費 3,590 予防行政推進費 50,937 消防学校費 136,126 消防防災関係団体補助 5,040 小児医療センター新病院建設費(救急救命士養成所)負担金 149,495 被災者支援事業費 105,600	
9 統計調査費	1,248,186	1,060,023	188,163	1,129,891		52	118,243			
1 統計調査 総務費	420,390	433,894	△13,504	308,716		諸収入 52	111,622	2 給料	215,869	(統計課)

								3 職員手当等	118,028	給与費 52人 410,841
								4 共 済 費	76,944	統計業務振興費 2,557
								7 賃 金	2,041	委託職員事務費 5,464
								8 報 償 費	199	統計調査員確保対策費 1,528
								9 旅 費	779	
								11 需 用 費	4,532	
								12 役 務 費	840	
								13 委 託 料	221	
								14 使用料及び 賃借料	304	
								19 負担金、補助 及び交付金	633	
2 委託統計費	821,175	619,241	201,934	821,175				1 報 酬	117,654	(統計課) 委託統計経常調査費 218,969
								3 職員手当等	2,550	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明									
				特定財源				区分	金額										
				国庫支出金	地方債	その他													
								7 賃 金	21,473	経済センサス・商業統計調査費 262,094 国勢調査費 65,672 全国消費実態調査費 128,828 農林業センサス 145,612									
								8 報 償 費	98										
								9 旅 費	15,372										
								11 需 用 費	27,232										
								12 役 務 費	20,437										
								13 委 託 料	33,012										
								14 使用料及び賃借料	14,255										
								19 負担金、補助及び交付金	569,092										
								3 県単統計費	6,621		6,888	△267				6,621	7 賃 金	56	(統計課)
																	8 報 償 費	127	人口統計調査費 5,275

								9 旅 費	212	経済統計分析事業費 1,346
								11 需 用 費	611	
								12 役 務 費	258	
								13 委 託 料	966	
								14 使用料及び 賃借料	241	
								19 負担金、補助 及び交付金	4,150	
10 人 事 委 員 会 費	280,797	280,805	△8			340	280,457			
1 委 員 会 費	7,999	7,978	21				7,999	1 報 酬	7,334	( 人事委員会事務局 ) 委員報酬 3人 7,334
								9 旅 費	369	7,334
								10 交 際 費	40	経常費 665
								19 負担金、補助 及び交付金	256	
2 事 務 局 費	272,798	272,827	△29			諸収入 340	272,458	1 報 酬	2,034	( 人事委員会事務局 )

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							2 給料	114,033	給与費 28人 241,388	
							3 職員手当等	86,115	職員採用試験費 20,587	
							4 共済費	41,933	主査級昇任試験費 2,164	
							7 賃金	390	給与実態調査費 1,660	
							8 報償費	50	公平審査費 1,129	
							9 旅費	2,818	経常費 5,870	
							10 交際費	40		
							11 需用費	9,109		
							12 役務費	1,340		
							13 委託料	4,993		

								14 使用料及び 賃借料	7,893	
								19 負担金、補助 及び交付金	2,050	
11 監査委員費	314,313	316,621	△2,308			1,782	312,531			
1 委員費	20,995	21,213	△218				20,995	1 報 酬	4,606	( 監査事務局 ) 委員報酬 3人 4,606
								2 給 料	10,176	特別職給与費 1人 15,926
								3 職員手当等	3,265	経常費 463
								4 共 済 費	2,485	
								9 旅 費	263	
								10 交 際 費	20	
								14 使用料及び 賃借料	60	
								19 負担金、補助 及び交付金	120	
2 事務局費	293,318	295,408	△2,090			諸収入 1,782	291,536	2 給 料	142,416	( 監査事務局 )

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									3 職員手当等 90,625 給与費 31人 285,343	
									4 共 済 費 52,327 監査事務費 7,975	
									7 賃 金 1,799	
									8 報 償 費 572	
									9 旅 費 1,547	
									10 交 際 費 20	
									11 需 用 費 3,445	
									12 役 務 費 130	
									14 使用料及び賃借料 235	
									19 負担金、補助及び交付金 202	
計	88,262,310	88,112,483	149,827	1,649,798	12,798,000	7,351,480	66,463,032			



## ( 款 ) 3 民 生 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 社会福祉費	228,491,591	216,317,221	12,174,370	2,130,890	9,339,000	7,890,155	209,131,546			
1 社会福祉 総務費	9,348,426	9,715,441	△367,015	126,779	272,000	使用料及び 手数料 162,850 財産収入 119,012 寄附金 15,000 繰入金 1,572,247 諸収入 285,195	6,795,343	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	4,654 2,397,051 1,535,678 826,968 14,175 4,768 7,952 43,712 22,411	( 福祉政策課、社会福祉課、高齢介護課、障害者福祉推進課、障害者支援課、福祉監査課、国保医療課 ) 給与費 540人 4,759,011 ( 福祉政策課 ) シラコバト長寿社会福祉基金積立金 117,362 豊かな地域福祉づくり推進事業費 6,685 福祉のまちづくり普及推進事業費 3,100 彩の国福祉のまちづくり資金利子補助 66 埼玉県地域福祉支援計画推進事業費 2,100

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							13 委託料	202,010	厚生統計費 4,027	
							14 使用料及び賃借料	7,717	福祉産業創業支援事業費 1,600 (社会福祉課)	
							18 備品購入費	15,207	民生行政推進費 2,589	
							19 負担金、補助及び交付金	3,847,279	民生・児童委員活動推進費 606,784	
							20 扶助費	13,446	生活福祉資金貸付促進費 356,894	
							21 貸付金	271,105	埼玉県社会福祉協議会活動助成費 84,754	
							23 償還金、利子及び割引料	98	福祉人材センター事業費 36,732	
							25 積立金	134,012	福祉ボランティア活動支援事業費 20,362	
							27 公課費	183	福祉施設人材確保対策事業費 1,009,998	

										社会福祉施設整備基金 積立金 1,095
										独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 129,105
										民間社会福祉施設整備 促進事業費 648,508
										社会福祉施設等整備指 導事務費 1,014
										福祉専門技術者養成強 化事業費 98
										更生保護団体育成助成 費 660
										彩の国すこやかプラザ 管理費 106,956
										権利擁護センター運営 費 96,783
										ホームレス自立支援事 業費 1,720
										福祉サービス第三者評 価推進事業費 850
										離職者支援特別対策事 業費 17,735



						繰入金 91,079		4 共 済 費	115	発達障害者支援体制整備事業費 244,614
						諸収入 2,528		7 賃 金	6,108	小児医療センター新病院建設費(発達障害支援総合推進センター(仮称))負担金 145,925
								8 報 償 費	14,728	(障害者福祉推進課、障害者支援課)
								9 旅 費	4,290	
								11 需 用 費	12,624	障害者地域活動費 168,100
								12 役 務 費	5,865	(障害者福祉推進課)
								13 委 託 料	723,251	障害者基本法等施行費 29,963
								14 使用料及び賃借料	5,166	特別障害者手当等支給費 173,163
								19 負担金、補助及び交付金	31,166,597	在宅重度心身障害者手当支給費 1,959,360
								20 扶 助 費	174,395	障害者援護対策費 2,561,935
										障害者福祉啓発推進費 3,833
										障害者スポーツ大会費 53,663

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									高次脳機能障害者支援事業費 7,469 埴保己一賞事業費 2,123 障害者芸術・文化活動推進費 11,162 障害者人材育成資金助成費 4,079 障害福祉計画及び障害者計画策定事業費 3,450 障害者福祉団体育成費 7,370 (障害者支援課) 障害者就業・生活支援等事業費 71,106 障害者支援費 13,032,155 地域活動支援センター助成費 274,591	

										生活ホーム事業助成費 1,595,961	
										障害児等療育支援事業 費 120,735	
										ホームヘルプサービス 事業費 2,480,312	
										障害者地域生活サポー ト事業費 97,650	
										障害者総合支援法施行 事務費 7,260	
										全身性障害者介助人派 遣事業費 19,686	
										市町村地域生活支援事 業費 1,079,806	
										工賃向上支援事業費 48,071	
										障害者虐待防止対策費 2,072	
										(国保医療課)	
										重度心身障害者医療対 策助成費 7,912,231	
3 老人福祉費	114,321,102	110,033,238	4,287,864	308,903		分担金及び 負担金 230,750	111,352,430	1 報	酬	9,498	( 高齢介護課、福祉監 査課 )

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						使用料及び 手数料 8,785	4 共 済 費	3,379	介護保険制度推進事業 費 58,193,207	
						財産収入 62,856	7 賃 金	11,626	( 高齢介護課 )	
						繰入金 2,327,422	8 報 償 費	8,202	高齢者福祉推進費 10,241	
						諸収入 29,956	9 旅 費	5,415	介護職員処遇改善特別 対策事業費 814,400	
							11 需 用 費	25,519	軽費老人ホーム運営助 成費 1,768,487	
							12 役 務 費	13,429	高齢者社会活動推進費 413,249	
							13 委 託 料	601,137	高齢者保健福祉計画推 進費 3,123	
							14 使用料及び 賃 借 料	6,033	介護老人保健施設整備 利子補助 195,766	
							19 負担金、補助 及び交付金	112,263,425	高齢者虐待防止対策費 3,749	
							21 貸 付 金	600,000	在宅高齢者支援事業費 28,632	



4 遺家族等 援護費								25 積立金	773,439	(国保医療課) 後期高齢者医療対策費 52,148,904 後期高齢者医療財政安定化基金事業費 741,344
	63,793	61,038	2,755	35,846		財産収入 1,459 諸収入 1,416	25,072	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	11,586 2,865 1,732 1,778 916 1,395 786 3,171	(社会福祉課) 遺家族等援護諸費 24,216 中国帰国者しあわせ支 援事業費 34,770 戦没者慰霊事業費 4,397 援護恩給団体補助 410

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 国民健康 保険指導費	58,444,633	52,191,131	6,253,502			財産収入 7,083  諸収入 922	58,436,628	14 使用料及び 賃借料	2,361	( 国保医療課 ) 国民健康保険指導費 24,076 国民健康保険運営安定 化事業費 16,717,500 国民健康保険広域化等 支援基金事業費 7,083 国民健康保険財政調整 推進事業費 40,520,000 特定健康診査等実施事 業費 1,156,901
								19 負担金、補助 及び交付金	13,635	
								20 扶 助 費	23,568	
								1 報 酬	14,421	
								4 共 済 費	1,887	
								7 賃 金	3,009	
								9 旅 費	1,210	
								11 需 用 費	2,676	
								12 役 務 費	361	
								13 委 託 料	432	

6 社会福祉施設費								14 使用料及び賃借料	80	国民健康保険団体連合会補助 14,753
								19 負担金、補助及び交付金	58,413,474	保険医療機関等指導事業費補助 4,320
								25 積立金	7,083	
	3,448,536	4,336,416	△887,880	1,200,137	887,000	使用料及び手数料 7,153 繰入金 224,319 諸収入 3,046	1,126,881	9 旅費	366	(社会福祉課)
								11 需用費	574	県立社会福祉施設管理費 950,455
								12 役務費	228	社会福祉施設運営指導費 633
								13 委託料	1,100,673	県立社会福祉施設整備費 47,472
								15 工事請負費	46,937	社会福祉施設等耐震化等特別対策事業費 202,682
								19 負担金、補助及び交付金	2,297,336	(障害者福祉推進課、障害者支援課)
								20 扶助費	2,422	心身障害児(者)援護施設等整備助成費 2,094,654
										(障害者福祉推進課)
										身体障害者更生援護施設等運営費 152,640

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 老人福祉施設費	8,860,762	6,968,212	1,892,550		7,921,000	繰入金 938,686	1,076	19 負担金、補助及び交付金	8,860,762	( 高齢介護課 ) 老人福祉施設整備助成費 7,922,076 介護基盤緊急整備等特別対策事業費 938,686
8 総合リハビリテーションセンター費	1,886,494	1,639,222	247,272		114,000	使用料及び手数料 1,763,293 財産収入 22,872 諸収入 12,226	△25,897	1 報酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	70,839 15,632 37,201 38,980 11,863 771,485 25,367	( 障害者福祉推進課 ) 総合リハビリテーションセンター運営費 1,772,193 総合リハビリテーションセンター設備整備事業費 114,301

								13 委託料	767,830	
								14 使用料及び 賃借料	15,837	
								18 備品購入費	124,891	
								19 負担金、補助 及び交付金	5,349	
								20 扶助費	1,059	
								27 公課費	161	
2 児童福祉費	79,763,611	61,024,757	18,738,854	20,230,892	265,000	14,189,613	45,078,106			
1 児童福祉 総務費	60,052,207	41,700,036	18,352,171	15,602,936	190,000	使用料及び 手数料 16,825  財産収入 131  繰入金 13,264,641  諸収入 675,069	30,302,605	1 報酬	146,218	( 少子政策課、こども 安全課 )
								2 給料	1,584,146	給与費 390人 3,222,286
								3 職員手当等	1,058,663	( 障害者福祉推進課 )
								4 共済費	623,510	心身障害児援護対策費 2,212
								7 賃金	17,070	心身障害児(者)扶養 共済制度運営費 1,016,063

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							8 報 償 費	26,740	( 少子政策課、こども安全課 )	
							9 旅 費	34,944	児童福祉事業費 27,518	
							11 需 用 費	138,568	( 少子政策課 )	
							12 役 務 費	585,028	子育て支援特別対策事業費 25,996,832	
							13 委 託 料	185,756	子育て環境づくり対策費 197,367	
							14 使用料及び賃借料	12,011	放課後児童対策事業助成費 3,694,437	
							18 備品購入費	3,620	児童健全育成事業助成費 298	
							19 負担金、補助及び交付金	42,905,922	児童手当給付費負担金 17,770,398	
							20 扶 助 費	472,763	厚生統計調査事務費 500	
							25 積 立 金	12,256,757	保育所地域子育て支援事業費 3,598,779	

								27 公 課 費	491	保育所待機児童対策費 1,134,564  (こども安全課)  児童家庭支援相談体制 強化対策事業費 47,687  児童相談所費 282,489  児童虐待防止対策費 201,844  子供の権利擁護事業費 4,284  休日夜間児童虐待通報 対策事業費 19,421  (国保医療課)  乳幼児医療対策助成費 2,835,228
2 児童措置費	14,794,296	14,186,147	608,149	3,379,449	分担金及び 負担金 29,357  諸収入 1,753	11,383,737	1 報 酬  4 共 済 費  8 報 償 費	11,886  3,631  1,008	(障害者支援課、こども安全課)  児童措置委託費 8,352,616  (障害者支援課)	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 母子福祉費									9 旅 費 1,324 心身障害児(者)特別療育費 314,017 11 需 用 費 63 ( 少子政策課 ) 12 役 務 費 556 保育所運営費負担金 5,929,470 ( こども安全課 ) 13 委 託 料 6,146,232 児童自立支援総合対策事業費 158,327 19 負担金、補助及び交付金 7,901,787 里親制度推進費 21,883 20 扶 助 費 727,809 重症心身障害児等乳児院受入体制整備事業費 17,983	
	3,350,153	3,153,121	197,032	686,030		繰入金 85,564 諸収入 8,753	2,569,806	1 報 酬 55,365 ( 少子政策課 ) 4 共 済 費 17,875 母子相談員設置費 52,485 7 賃 金 5,325 ひとり親家庭福祉推進事業費 203,291		



								8 報 償 費	40	母子福祉事業費 11,766
								9 旅 費	5,719	児童扶養手当給付費 1,774,944
								11 需 用 費	2,778	児童扶養手当認定支給 事務費 3,025
								12 役 務 費	1,210	特別児童扶養手当認定 支給事務費 19,712
								13 委 託 料	111,141	母子寡婦福祉資金特別 会計繰出金 236,927
								14 使用料及び 賃 借 料	1,088	(国保医療課)
								19 負担金、補助 及び交付金	1,055,963	ひとり親家庭等医療対 策助成費 1,048,003
								20 扶 助 費	1,856,722	
								28 繰 出 金	236,927	
	4 児童福祉 施設費	1,566,955	1,985,453	△418,498	562,477	75,000	分担金及び 負担金 6,659  使用料及び 手数料 48	821,958	1 報 酬	15,567
								4 共 済 費	2,005	
								7 賃 金	3,533	埼玉学園費 154,169

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 100,813		8 報 償 費 216	児童福祉施設整備助成費 225,299	
								9 旅 費 3,613		
								11 需 用 費 87,690		
								12 役 務 費 5,968		
								13 委 託 料 1,162,972		
								14 使用料及び 賃借料 6,050		
								18 備品購入費 3,204		
								19 負担金、補助 及び交付金 225,974		
								20 扶 助 費 50,149		
								27 公 課 費 14		

3 生活保護費	12,344,464	12,529,488	△185,024	6,085,483		1,005,377	5,253,604			
1 生活保護 総務費	1,806,725	1,890,534	△83,809	94,874		繰入金 1,004,373  諸収入 1,004	706,474	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料	6,272 317,837 228,146 115,842 5,524 922 1,925 5,117 1,514 1,063,696 44,570	(福祉政策課、社会福祉課) 給与費 85人 660,349 (社会福祉課) 生活保護法施行事務費 141,278 保護世帯特別援護費 7,264 生活保護受給者 チャレンジ支援事業費 951,504 行旅病人及び行旅死亡 人取扱費 8,096 生活保護受給者健康増 進事業費 38,234

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 扶助費	10,537,739	10,638,954	△101,215	5,990,609			19 負担金、補助及び交付金	8,096	(社会福祉課) 扶助費 7,987,479 生活扶助費 2,574,911 住宅扶助費 1,296,264 教育扶助費 60,591 医療扶助費 3,638,620 介護扶助費 240,059 出産扶助費 2,472	
							20 扶助費	7,264		
							19 負担金、補助及び交付金	2,550,260		
						4,547,130	20 扶助費	7,987,479		

										生業扶助費 35,230 葬祭扶助費 24,105 施設事務費 115,227 県負担金 2,550,260
4 災害救助費	777,569	975,474	△197,905			777,443	126			
1 救 助 費	777,569	975,474	△197,905			分担金及び 負担金 777,429 諸収入 14	126	1 報 酬 2,580 4 共 済 費 41 9 旅 費 509 11 需 用 費 194 12 役 務 費 1,576 13 委 託 料 9,087 14 使用料及び 賃 借 料 623,350	( 消防防災課 ) 災害救助費 126 東日本大震災被災者 受入事業費 717,037 東日本大震災市町村等 繰替支弁費負担金 60,406	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
								15 工事請負費	20,856	
								19 負担金、補助及び交付金	60,406	
								28 繰出金	58,970	
計	321,377,235	290,846,940	30,530,295	28,447,265	9,604,000	23,862,588	259,463,382			

## ( 款 ) 4 衛 生 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公衆衛生費	27,209,476	31,565,670	△4,356,194	11,300,282	149,000	1,153,343	14,606,851			
1 公衆衛生 総務費	2,359,496	2,178,092	181,404	21,010	149,000	使用料及び 手数料 737  諸収入 6,862	2,181,887	1 報 酬  2 給 料  3 職員手当等  4 共 済 費  7 賃 金  8 報 償 費  9 旅 費  11 需 用 費  12 役 務 費	16.808  791,546  535,488  295,904  17,685  4,210  21,703  212,417  26,717	( 障害者福祉推進課、 保健医療政策課、健康 長寿課、疾病対策課 )  給与費 185人 1,618,389  ( 健康長寿課 )  歯科保健推進事業費 17,850  埼玉県歯科医師会口腔 保健センター運営費補 助 8,586  健康長寿計画推進事業 費 3,807  健康長寿埼玉推進事業 費 82,221  栄養調査費 8,378

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							13 委託料	202,556	調理師業務従事者資質 向上支援事業費 3,194	
							14 使用料及び 賃借料	10,252	県民健康福祉村運営費 148,101	
							15 工事請負費	124,506	県民健康福祉村改修事 業費 132,000	
							18 備品購入費	18,408	歯科衛生士会補助 100	
							19 負担金、補助 及び交付金	81,296	栄養関係団体補助 920  ( 疾病対策課 )  医療給付事務システム 運営費 26,794  アレルギー対策事業費 469  ( 保健医療部共通 )  衛生総務諸費 308,687	



2 結核対策費	229,455	228,761	694	163,623			65,832	8 報 償 費	343	( 疾病対策課 )	
										結核医療対策費	226,135
								9 旅 費	140		
										結核予防費補助	3,320
								11 需 用 費	864		
								12 役 務 費	281		
								13 委 託 料	2,889		
								14 使用料及び 賃 借 料	482		
19 負担金、補助 及び交付金	3,382										
20 扶 助 費	221,074										
3 予 防 費	11,010,074	12,545,562	△1,535,488	5,756,692		使用料及び 手数料 1,077  繰入金 6,000  諸収入 5,931	5,240,374	1 報 酬	52,804	( 健康長寿課 )	
								4 共 済 費	12,415	健康増進事業費	93,360
								7 賃 金	53,072	地域・職域連携推進事業費	2,558
								8 報 償 費	36,755	( 疾病対策課 )	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							9 旅 費	5,575	感染症予防費 52,532	
							11 需 用 費	114,568	感染症監視費 29,241	
							12 役 務 費	67,424	エイズ対策事業費 15,386	
							13 委 託 料	302,943	予防接種事故対策費 68,437	
							14 使用料及び 賃 借 料	9,943	新型インフルエンザ対 策事業費 155,526	
							18 備品購入費	1,881	肝炎対策推進費 850,319	
							19 負担金、補助 及び交付金	254,501	ハンセン病対策費 659	
							20 扶 助 費	10,098,184	原爆障害者対策費 968,574	
							27 公 課 費	9	特定疾患対策費 8,596,325	
									臓器移植対策事業費 4,126	

										地域がん対策推進費 47,583
										骨髄移植ドナー助成費 補助 6,667
										風しん感染予防対策事 業費 118,481
										埼玉県原爆被害者協議 会補助 300
4 母子衛生費	3,587,430	3,744,857	△157,427	689,239	分担金及び 負担金 485	2,041,384	1 報 酬	7,853	(健康長寿課)	
					使用料及び 手数料 99		4 共 済 費	1,496	身体障害児等対策費	132,390
					繰入金 855,508		7 賃 金	7,059	未熟児等対策費	214,505
					諸収入 715		8 報 償 費	11,242	母子保健推進費	139,459
							9 旅 費	1,711	母子保健市町村補助	3,257
							11 需 用 費	15,549	乳児マス・スクリーニング 検査費	195,339
							12 役 務 費	6,764	小児慢性特定疾患対策 費	1,387,663
							13 委 託 料	204,754	不妊治療助成費	1,513,837

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 精神保健費							14 使用料及び賃借料	2,180	母子愛育会埼玉県支部補助 810	
							18 備品購入費	205	埼玉県小児保健協会補助 170	
							19 負担金、補助及び交付金	656,349		
							20 扶助費	2,672,268		
	9,624,741	9,196,563	428,178	4,646,599		分担金及び負担金 180	4,745,005	1 報酬	55,390	( 障害者福祉推進課、疾病対策課 )
						使用料及び手数料 111,157		4 共 済 費	5,127	精神保健医療対策費 9,219,404
						財産収入 672		7 賃 金	1,328	( 障害者福祉推進課 )
						繰入金 117,417		8 報 償 費	13,265	精神障害者社会適応訓練事業費 16,806
						諸収入 3,711		9 旅 費	8,582	地域精神保健事業費 6,317
								11 需 用 費	22,010	精神保健福祉センター運営費 99,391

6 衛生 研究所費								12 役 務 費	7,848	精神保健関係団体補助 810
								13 委 託 料	286,545	( 障害者支援課 )
								14 使用料及び 賃 借 料	9,349	精神障害者社会復帰施 設整備費補助 543
								18 備品購入費	478	( 疾病対策課 )
								19 負担金、補助 及び交付金	147,613	ひきこもり対策事業費 7,596
								20 扶 助 費	9,066,534	精神科救急医療対策費 120,423
								25 積 立 金	672	自殺対策事業費 1,134
										自殺対策緊急強化基金 事業費 117,739
										自殺対策緊急強化基金 積立金 672
										認知症疾患医療センタ ー運営費補助 33,906
	398,280	3,671,835	△3,273,555	23,119		使用料及び 手数料 40,337	332,369	1 報 酬	4,800	( 保健医療政策課 )
						財産収入 2,000		4 共 済 費	971	衛生研究所費

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 455		7賃金 5,452		
								8報償費 300		
								9旅費 3,385		
								11需用費 132,639		
								12役務費 3,887		
								13委託料 198,955		
								14使用料及び 賃借料 28,290		
								18備品購入費 18,501		
								19負担金、補助 及び交付金 1,084		
								27公課費 16		

2 環境衛生費	1,307,229	1,340,773	△33,544	26,814		481,385	799,030			
1 環境衛生 総務費	926,883	961,138	△34,255			諸収入 8,068	918,815	2 給料	456,683	(生活衛生課、食品安全課)
								3 職員手当等	298,680	給与費 103人
								4 共済費	171,520	
2 食品衛生 指導費	159,867	158,248	1,619	14,954		使用料及び 手数料 432,524 諸収入 2,551	△290,162	1 報酬	16,968	(食品安全課)
								4 共済費	5,200	食品衛生監視指導費 12,979
								7 賃金	1,728	食品衛生検査費 14,822
								8 報償費	5,353	腸管出血性大腸菌特別 対策費 3,383
								9 旅費	1,090	食品安全特別対策費 45,490
								11 需用費	62,220	ふぐ調理師試験等事務 費 1,263
								12 役務費	3,293	食肉衛生検査センター 運営費 81,420
								13 委託料	30,457	食品衛生関係団体補助 510

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 環境衛生指導費							14 使用料及び賃借料	27,909		
							18 備品購入費	4,908		
							19 負担金、補助及び交付金	667		
							27 公課費	74		
	220,479	221,387	△908	11,860		使用料及び手数料 31,770	170,377	1 報酬	8,135	(生活衛生課)
						財産収入 96		4 共済費	3,078	動物指導センター運営費 34,661
						諸収入 6,376		7 賃金	1,701	動物の正しい飼い方指導費 26,927
								8 報償費	846	生活衛生関係営業等指導費 29,776
								9 旅費	2,635	公衆浴場助成費 8,750
								11 需用費	21,465	上水道等検査指導費 13,435



								12 役 務 費	3,935	安全な飲料水確保緊急 対策費 2,077
								13 委 託 料	25,732	山間山添い地域水道水 源開発施設整備費償還 金補助 104,703
								14 使用料及び 賃 借 料	1,961	生活衛生関係団体補助 150
								18 備品購入費	5,959	
								19 負担金、補助 及び交付金	144,637	
								27 公 課 費	395	
3 保 健 所 費	3,975,787	3,997,567	△21,780	8,644		21,677	3,945,466			
1 保 健 所 費	3,975,787	3,997,567	△21,780	8,644		使用料及び 手数料 623 財産収入 1,900 諸収入 19,154	3,945,466	1 報 酬	7,744	( 保健医療政策課 ) 給与費 449人 3,920,211
								2 給 料	1,966,129	運営費 33,206
								3 職員手当等	1,235,088	( 疾病対策課 )
								4 共 済 費	718,995	精神保健対策費 2,574
								7 賃 金	208	結核対策費 19,796

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								8 報 償 費 594		
								9 旅 費 1,823		
								11 需 用 費 20,462		
								12 役 務 費 10,927		
								13 委 託 料 10,844		
								14 使用料及び 賃借料 779		
								19 負担金、補助 及び交付金 1,864		
								27 公 課 費 330		
4 医 薬 費	9,995,278	9,695,998	299,280	2,434,689	226,000	3,956,766	3,377,823			
1 医薬総務費	2,447,051	2,168,955	278,096	152,581	226,000		1,517,422	1 報 酬 17,127	(保健医療政策課、医療整備課、薬務課)	

					使用料及び 手数料 102,482		2 給 料	626,920	給与費 189人 1,320,369
					繰入金 445,904		3 職員手当等	445,443	(保健医療政策課) 厚生統計費 19,352
					諸収入 2,662		4 共 済 費	251,942	公衆衛生国際協力交流 費 1,451
							7 賃 金	4,251	地域保健医療計画推進 費 7,018
							8 報 償 費	13,214	各種試験免許費 31,460
							9 旅 費	2,883	医学部環境整備費 20,005
							11 需 用 費	12,467	(医療整備課)
							12 役 務 費	12,852	自治医科大学対策費 130,548
							13 委 託 料	78,815	医師確保対策費 689,063
							14 使用料及び 賃借料	5,275	小児医療センター新病 院建設費(総合医局機 構)負担金 227,785
							19 負担金、補助 及び交付金	796,102	
							21 貸 付 金	164,760	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 医 務 費	5,960,185	6,064,726	△104,541	1,591,951		使用料及び 手数料 9,896  財産収入 30,498  繰入金 1,207,529  諸収入 1,816,864	1,303,447	26 寄 附 金	15,000	(医療整備課) 医務事業費 33,317 臨床検査精度管理指導 費 5,393 行政解剖推進事業費 1,200 救急医療対策費 2,468,832 彩の国医療機関整備資 金貸付事業費 1,816,130 災害医療体制整備費 10,112 地域医療連携推進事業 費 76,886 外国人未払医療費対策 事業費 2,149
								1 報 酬	8,003	
								4 共 済 費	1,505	
								7 賃 金	2,305	
								8 報 償 費	9,597	
								9 旅 費	1,264	
								11 需 用 費	9,724	
								12 役 務 費	5,155	
								13 委 託 料	422,423	
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,141	

3 保健師等 指導管理費								18 備品購入費	100	周産期医療体制整備費 697,263
								19 負担金、補助 及び交付金	3,651,340	ドクターヘリ運航事業費 307,436
								21 貸付金	1,816,130	医療施設耐震化整備推 進事業費 388,649
								25 積立金	30,498	医療施設耐震化基金積 立金 12,163
										地域医療再生基金積立 金 18,335
										埼玉県医学会等補助 910
										埼玉県鍼灸マッサージ 師会補助 200
										埼玉県理学療法士会補 助 250
										(疾病対策課) がん医療体制整備費 120,960
	1,453,391	1,330,348	123,043	671,056		財産収入 3,285	628,715	4 共 済 費	2	(医療整備課) 看護指導費 142,514
						繰入金 113,649		7 賃 金	147	看護師等養成所運営費 補助 713,657

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 36,686		8 報 償 費 1,753	看護師等離職防止施設 整備費補助 6,890	
								9 旅 費 322	看護師等有英奨学金貸 与費 41,858	
								11 需 用 費 1,367	看護師職場復帰支援事 業費 76,439	
								12 役 務 費 1,986	病院内保育所運営費補 助 471,283	
								13 委 託 料 124,878	埼玉県看護協会等補助 550	
								14 使用料及び 賃借料 154	埼玉県看護師等養成所 長会補助 200	
								19 負担金、補助 及び交付金 1,282,552		
								21 貸 付 金 39,960		
								27 公 課 費 270		
4 薬 務 費	103,438	92,187	11,251	19,101			△51,895	1 報 酬 7,155	(薬務課)	

						使用料及び 手数料 128,425		4 共 済 費	2,952	薬事監視指導費 55,719
						財産収入 1,344		7 賃 金	7,548	薬物乱用防止対策費 14,090
						繰入金 5,017		8 報 償 費	2,215	毒物劇物等安全対策費 2,924
						諸収入 1,446		9 旅 費	2,438	薬事情報提供事業費 6,424
								11 需 用 費	23,097	薬剤確保費 2,021 温泉法施行費 1,079
								12 役 務 費	5,076	血液対策推進費 6,260
								13 委 託 料	33,222	医薬分業支援事業費 11,452
								14 使用料及び 賃借料	7,935	AED普及推進事業費 3,169
								18 備品購入費	2,217	薬事関係団体補助 150
								19 負担金、補助 及び交付金	9,583	埼玉県農薬危害防止推 進協議会補助 150
5 県立高等 看護学院費	31,213	39,782	△8,569			使用料及び 手数料 42,308	△19,866	1 報 酬	10,068	(医療整備課)
								4 共 済 費	70	高等看護学院運営費

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 8,771		7賃金 301		
								8報償費 5,536		
								9旅費 857		
								11需用費 4,897		
								12役務費 3,765		
								13委託料 918		
								14使用料及び 賃借料 3,189		
								18備品購入費 789		
								19負担金、補助 及び交付金 790		
								27公課費 33		



5 公 営 企 業 支 出 金	9,520,662	8,424,739	1,095,923				9,520,662			
1 病 院 事 業 支 出 金	9,520,662	8,424,739	1,095,923				9,520,662	19 負担金、補助 及び交付金	9,520,662	( 病院局 ) 病院事業支出金
計	52,008,432	55,024,747	△3,016,315	13,770,429	375,000	5,613,171	32,249,832			

( 款 ) 5 勞 働 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 勞 政 費	3,859,919	2,747,641	1,112,278	10,462		2,666,592	1,182,865			
1 勞 政 総 務 費	746,258	666,348	79,910	6,379		財産収入 561 繰入金 57,838 諸収入 1,298	680,182	1 報 酬 1,920 2 給 料 279,314 3 職 員 手 当 等 173,231 4 共 済 費 103,070 7 賃 金 4,743 8 報 償 費 4,540 9 旅 費 3,317 11 需 用 費 11,557 12 役 務 費 2,756	( 勤 労 者 福 祉 課、就 業 支 援 課、ウー マ ノ ミ ク ス 課 ) 給 与 費 67 人 555,573 ( 産 業 労 働 政 策 課、就 業 支 援 課 ) 勞 政 総 務 諸 費 10,416 ( 勤 労 者 福 祉 課 ) 勞 働 団 体 等 社 会 事 業 補 助 1,150 勞 使 関 係 安 定 の た め の 勞 働 相 談 推 進 事 業 費 2,584 勞 働 情 勢 調 査 事 業 費 9,202 生 産 性 本 部 補 助 300	

2 労働教育費								13 委託料	75,380	(ウーマノミクス課)
								14 使用料及び賃借料	2,507	就業環境整備促進事業費 147,787
								19 負担金、補助及び交付金	83,923	(産業人材育成課) キャリア教育促進事業費 19,246
	917	908	9			諸収入 1	916	4 共済費	2	(勤労者福祉課) 労働教育講座開催費
								7 賃金	143	
								9 旅費	152	
								11 需用費	87	
								12 役務費	10	
								14 使用料及び賃借料	23	
								19 負担金、補助及び交付金	500	
3 労働福祉費	117,621	148,497	△30,876			諸収入 106,994	10,627	8 報償費	600	(勤労者福祉課)
								9 旅費	5	勤労者制度融資事業費 106,999

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 雇用促進費	2,995,123	1,931,888	1,063,235	4,083			19 負担金、補助及び交付金	4,000	勤労者支援資金等損失補償費 6,022	
							21 貸付金	106,994	勤労者の心と身体の健康づくり推進事業費 600	
							22 補償、補填及び賠償金	6,022	労働福祉団体補助 4,000	
						財産収入 28,158	1 報酬	29,328	( 勤労者福祉課 )	
						繰入金 2,466,750	4 共済費	9,648	労働力対策費 485	
						諸収入 4,992	7 賃金	7,300	( 就業支援課 )	
							8 報償費	723	ハローワーク浦和・就業支援サテライト運営費 156,980	
							9 旅費	9,681	求人拡大事業費 36,100	
							11 需用費	11,787	若者正規雇用化拡大事業費 341,621	
							12 役務費	6,021	若者自立支援センター埼玉運営費 17,136	

								13 委 託 料	861,714	キャリアセンターブランチ 等運営費 61,027
								14 使用料及び 賃借料	12,668	彩の国仕事マッチング システム事業費 3,372
								19 負担金、補助 及び交付金	2,018,095	障害者雇用促進費 168,520
								25 積立金	28,158	シルバー人材センター 総合支援事業費 11,111
										雇用対策協議会補助 3,504
										緊急雇用創出基金市町 村補助事業費 1,927,240
										緊急雇用創出基金積立 金 28,158
										緊急雇用創出基金一時 金支給事業費 76,700
										(ウーマノミクス課)
										女性キャリアセンター 運営費 163,169

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 職業訓練費	3,678,441	3,386,587	291,854	2,514,830		103,564	1,060,047			
1 職業訓練 総務費	1,228,694	1,229,439	△745	303,434		使用料及び 手数料 1,140  繰入金 27,952  諸収入 3,300	892,868	1 報 酬  2 給 料  3 職員手当等  4 共 済 費  8 報 償 費  9 旅 費  11 需 用 費  12 役 務 費  13 委 託 料	249  560,292  335,121  204,373  2,670  2,219  4,266  990  37,824	(産業人材育成課) 給与費 124人 1,099,786 技能振興費 4,676 高等技術専門校指導事 業費 6,467 認定訓練育成指導費 40,624 職業能力開発促進費 38,210 産業人材育成総合支援 事業費 38,931

2 職業訓練校費								14 使用料及び賃借料	613	
								19 負担金、補助及び交付金	80,077	
	2,449,747	2,157,148	292,599	2,211,396		使用料及び手数料 63,069	167,179	1 報酬	73,359	(産業人材育成課)
						財産収入 3,679		4 共済費	5,515	高等技術専門校施設管理費 39,460
						諸収入 4,424		7 賃金	12,183	技能向上訓練推進費 326,643
								8 報償費	361,903	就職支援訓練事業費 1,948,365
								9 旅費	17,103	高等技術専門校施設整備費 135,279
								11 需用費	124,998	
								12 役務費	28,068	
								13 委託料	1,678,540	
							14 使用料及び賃借料	21,344		
							18 備品購入費	126,300		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							19 負担金、補助及び交付金	151		
							27 公課費	283		
3 労働委員会費	161,143	162,500	△1,357					161,143		
1 委員会費	35,691	35,861	△170				1 報酬	33,794	(労働委員会事務局) 委員報酬 15人 32,498	
							9 旅費	1,480	3,193	
							10 交際費	40		
							19 負担金、補助及び交付金	377		
2 事務局費	125,452	126,639	△1,187				2 給料	60,264	(労働委員会事務局) 給与費 13人 119,555	
							3 職員手当等	37,347	5,897	
							4 共済費	21,944		



								8 報 償 費	100	
								9 旅 費	1,124	
								10 交 際 費	40	
								11 需 用 費	2,896	
								12 役 務 費	1,157	
								14 使用料及び 賃借料	124	
								19 負担金、補助 及び交付金	456	
計	7,699,503	6,296,728	1,402,775	2,525,292		2,770,156	2,404,055			

( 款 ) 6 農林水産業費

( 単位 千円 )

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 農業費	10,537,439	9,896,609	640,830	1,261,682	2,474,000	946,683	5,855,074			
1 農業総務費	4,872,120	4,917,323	△45,203		7,000	分担金及び負担金 27,046 使用料及び手数料 2,427 財産収入 177 諸収入 8,184	4,827,286	1 報酬 9,444 2 給料 2,396,250 3 職員手当等 1,565,575 4 共済費 848,840 7 賃金 4,963 9 旅費 5,375 11 需用費 22,574 12 役務費 4,970 13 委託料 965	( 農業政策課、農業ビジネス支援課、農産物安全課、農業支援課、生産振興課、森づくり課、農村整備課 ) 給与費 516人 4,807,723 ( 農業政策課 ) 農林振興センター運営費 19,379 ( 農林部共通 ) 農業総務諸費 45,018	

								14 使用料及び 賃借料	2,368	
								15 工事請負費	676	
								18 備品購入費	9,251	
								19 負担金、補助 及び交付金	682	
								27 公 課 費	187	
2 農業振興費	1,444,307	944,894	499,413	843,873		使用料及び 手数料 568 財産収入 10,137 繰入金 337,464 諸収入 41,028	211,237	4 共 済 費	67	( 農業政策課 )
								7 賃 金	4,720	農業委員会等育成費 366,833
								8 報 償 費	2,030	農林公園管理運営費 79,045
								9 旅 費	4,257	( 農業ビジネス支援課 ) 彩の国農林業の祭典開 催費 2,993
								11 需 用 費	8,670	農業経営基盤強化対策 費 695,758
								12 役 務 費	925	見沼農業振興対策費 37,019
								13 委 託 料	127,030	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							14 使用料及び賃借料	1,868	三富地域農業振興対策費 1,000	
							18 備品購入費	1,923	バイオマス利活用推進費 596	
							19 負担金、補助及び交付金	845,226	グリーンツーリズム活動促進費 9,807	
							21 貸付金	40,000	農山村活性化対策事業費 47,129	
							25 積立金	407,591	みどりの学校ファーム推進費 1,078	
									企業等農業参入支援事業費 5,764	
									経営体育成条件整備費 84,162	
									(生産振興課)	
									水田農業経営確立対策費 112,267	
									試験研究体制確立推進費 856	

3 農林金融 対策費	76,139	86,379	△10,240			諸収入 1,536	74,603	4 共 済 費	17	( 農業支援課 )
								7 賃 金	1,198	農業近代化資金等融通 促進費 61,003
								9 旅 費	140	経営体育成総合融資制 度利子補助 2,505
								11 需 用 費	658	農業信用基金協会特別 準備金積立補助 3,444
								12 役 務 費	40	就農支援資金貸付事業 特別会計繰出金 7,652
								13 委 託 料	128	日本政策金融公庫資金 活用推進対策費 1,535
								14 使用料及び 賃 借 料	28	
								19 負担金、補助 及び交付金	66,278	
								28 繰 出 金	7,652	
								4 農業協同 組合指導費	5,785	6,097
9 旅 費	1,483	農業協同組合指導費								
11 需 用 費	587									

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 農業共済 団体指導費	393	409	△16				12 役 務 費	49		
							14 使用料及び 賃 借 料	36		
							19 負担金、補助 及び交付金	250		
						393	4 共 済 費	2	( 農業支援課 ) 農業共済団体指導費	
							7 賃 金	85		
							9 旅 費	245		
							11 需 用 費	40		
							14 使用料及び 賃 借 料	21		
6 食品流通 対策費	63,370	85,136	△21,766	800		使用料及び 手数料 3	61,815	1 報 酬	276	( 農業ビジネス支援課 )
								4 共 済 費	20	卸売市場対策費 1,562

						諸収入 752		7 賃 金	1,314	生鮮食料品流通合理化 対策費 970
								8 報 償 費	1,408	彩の国農産物地産地消 推進費 8,348
								9 旅 費	2,174	埼玉農産物ブランド化 推進事業費 11,668
								11 需 用 費	7,540	海外新規販路対策事業 費 4,504
								12 役 務 費	2,254	( 農産物安全課 )
								13 委 託 料	8,900	農産物等販売促進費 3,486
								14 使用料及び 賃 借 料	1,021	( 生産振興課 ) 野菜価格安定対策費 32,832
								19 負担金、補助 及び交付金	38,463	
7 農業経営 普及費	577,171	611,502	△34,331	77,658		繰入金 36,208 諸収入 328,695	134,610	4 共 済 費	134	( 農産物安全課 ) 安全安心農産物確保対 策費 65,424
								7 賃 金	12,538	( 農業支援課 )
								8 報 償 費	16,318	普及活動推進費 88,583
								9 旅 費	20,159	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
8 園芸農産 振興費	526,977	351,893	175,084	292,825		使用料及び 手数料 66  財産収入 29,358	204,655	11 需用費	66,727	中核的担い手農家育成 対策費 21,550
								12 役務費	43,973	農業機械総合対策費 1,780
								13 委託料	50,964	農業後継者育成対策費 363,626
								14 使用料及び 賃借料	4,654	農業法人等就職支援費 36,208
								18 備品購入費	915	
								19 負担金、補助 及び交付金	360,045	
								27 公課費	744	
								1 報酬	4,244	(生産振興課)
								4 共済費	61	野菜産地育成対策費 2,924
								7 賃金	2,225	埼玉園芸生産力強化支 援費 332,391



						諸収入 73		8 報 償 費	1,306	米麦産地育成対策費 36,343
								9 旅 費	3,319	主要農作物採種対策費 1,189
								11 需 用 費	13,543	園芸振興対策費 5,344
								12 役 務 費	2,121	果樹花き振興対策費 2,283
								13 委 託 料	130,912	種苗センター費 119,886
								14 使用料及び 賃 借 料	9,934	花と緑の振興センター 費 26,617
								18 備品購入費	10,715	
								19 負担金、補助 及び交付金	348,532	
								22 補償、補填 及び賠償金	43	
								27 公 課 費	22	
9 植物防疫費	40,653	43,436	△2,783	18,763		使用料及び 手数料 617	17,864	1 報 酬	2,495	( 農産物安全課、農業 支援課 )
								4 共 済 費	753	病害虫防除所費 25,617

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 3,409		7 賃 金 4,384	(農産物安全課)	
								8 報 償 費 132	農薬安全使用対策費 7,106	
								9 旅 費 1,775	(農業支援課)	
								11 需 用 費 13,522	農作物災害等対策費 7,930	
								12 役 務 費 1,395		
								13 委 託 料 347		
								14 使用料及び 賃 借 料 1,105		
								18 備品購入費 1,400		
								19 負担金、補助 及び交付金 13,140		
								22 補償、補填 及び賠償金 150		

10 農業 大学校費								27 公 課 費	55	
	1,558,093	2,643,967	△1,085,874	6,937	1,464,000	使用料及び 手数料 17,491  財産収入 37,017  諸収入 559	32,089	1 報 酬  4 共 済 費  7 賃 金  8 報 償 費  9 旅 費  11 需 用 費  12 役 務 費  13 委 託 料  14 使用料及び 賃 借 料  15 工事請負費  16 原 材 料 費	19,398  659  1,848  5,026  2,815  94,839  5,463  99,006  1,153  1,206,337  100	( 農業支援課 )  運営費 55,537 教育費 34,444 施設整備費 2,825 農業大学校移転整備 事業費 898,385 農業大学校移転整備 事業費( 継続事業第 4年次支出額 ) 566,902

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
11 農業研究費								18 備品購入費	115,775	
								19 負担金、補助及び交付金	5,540	
								27 公課費	134	
	1,372,431	205,573	1,166,858	20,826	1,003,000	使用料及び手数料 1,820	284,737	1 報酬	4,068	(生産振興課)
						財産収入 24,464		4 共済費	1,806	農林総合研究センター費 788,623
						諸収入 37,584		7 賃金	26,356	農林総合研究センター施設整備事業費 443,748
								8 報償費	228	農林総合研究センター施設整備事業費(継続事業第1年次支出額) 140,060
								9 旅費	8,090	
								11 需用費	114,880	
								12 役務費	29,688	

								13 委託料	119,414	
								14 使用料及び 賃借料	188	
								15 工事請負費	943,840	
								18 備品購入費	104,855	
								19 負担金、補助 及び交付金	18,632	
								22 補償、補填 及び賠償金	50	
								27 公課費	336	
2 蚕糸特産及 び水産業費	326,289	345,968	△19,679	1,693		19,414	305,182			
1 蚕糸特産 総務費	275,088	273,432	1,656			諸収入 860	274,228	2 給料	131,606	(生産振興課) 給与費 29人
								3 職員手当等	95,210	
								4 共済費	48,272	
2 蚕糸特産 振興費	7,269	8,098	△829				7,269	4 共済費	1	(生産振興課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 水産業費	8,096	20,724	△12,628	1,693		使用料及び 手数料 168  諸収入 503	5,732	7 賃 金	50	茶業振興対策費 350
								9 旅 費	318	地域特産物産業化促進 費 6,819
								11 需 用 費	333	山間地域特産産地育成 費 100
								12 役 務 費	84	
								19 負担金、補助 及び交付金	6,483	
								1 報 酬	730	(生産振興課)
								4 共 済 費	9	河川漁業振興対策費
								7 賃 金	648	
								9 旅 費	565	
								11 需 用 費	1,507	

								12 役 務 費	152	
								13 委 託 料	992	
								14 使用料及び 賃借料	50	
								19 負担金、補助 及び交付金	2,943	
								22 補償、補填 及び賠償金	500	
4 水産研究費	17,374	16,267	1,107			使用料及び 手数料 5	9,640	4 共 済 費	24	(生産振興課)
						財産収入 6,844		7 賃 金	1,284	農林総合研究センター 費
						諸収入 885		8 報 償 費	240	
								9 旅 費	656	
								11 需 用 費	9,957	
								12 役 務 費	1,305	
								13 委 託 料	2,697	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 蚕系特産研究費							14 使用料及び賃借料	14		
							18 備品購入費	100		
							19 負担金、補助及び交付金	1,040		
							27 公課費	57		
	18,462	27,447	△8,985			使用料及び手数料 86	4 共済費	44	(生産振興課) 農林総合研究センター費	
						財産収入 4,362	7 賃金	2,461		
						諸収入 5,701	9 旅費	1,003		
							11 需用費	11,150		
							12 役務費	1,468		
							13 委託料	313		



								14 使用料及び 賃借料	801	
								18 備品購入費	1,188	
								19 負担金、補助 及び交付金	20	
								27 公 課 費	14	
3 畜 産 業 費	1,189,000	1,133,305	55,695	15,631	86,000	80,067	1,007,302			
1 畜産総務費	901,030	891,626	9,404			諸収入 3,371	897,659	2 給 料	448,399	( 畜産安全課 ) 給与費 103人
								3 職員手当等	289,148	
								4 共 済 費	163,483	
2 畜産振興費	203,792	155,186	48,606		86,000	使用料及び 手数料 43,969	56,009	1 報 酬	11,605	( 畜産安全課 ) 畜産物需給対策費 9,628
						財産収入 13,274		4 共 済 費	796	
						諸収入 4,540		7 賃 金	3,575	畜産経営改善対策費 28,511
								8 報 償 費	80	秩父高原牧場費 165,653

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							9 旅 費	2,902		
							11 需 用 費	52,935		
							12 役 務 費	4,499		
							13 委 託 料	8,933		
							14 使用料及び 賃 借 料	5,139		
							15 工事請負費	84,825		
							16 原 材 料 費	103		
							18 備品購入費	12,420		
							19 負担金、補助 及び交付金	14,675		
							22 補償、補填 及び賠償金	999		

								27 公 課 費	306	
3 家畜保健衛生費	72,033	79,056	△7,023	15,631		使用料及び 手数料 9,618	46,784	7 賃 金	1,319	( 畜産安全課 )
								8 報 償 費	387	家畜保健衛生所運営費 14,301
								9 旅 費	3,472	家畜伝染病予防対策費 57,732
								11 需 用 費	50,007	
								12 役 務 費	4,921	
								13 委 託 料	2,216	
								14 使用料及び 賃 借 料	243	
								18 備品購入費	8,755	
								19 負担金、補助 及び交付金	583	
								27 公 課 費	130	
4 畜産研究費	12,145	7,437	4,708			財産収入 1,310	6,850	1 報 酬	4,068	( 生産振興課 )

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 3,985		4 共 済 費 1,323 7 賃 金 621 9 旅 費 372 11 需 用 費 5,456 12 役 務 費 103 18 備品購入費 202	農林総合研究センター費	
4 林 業 費	5,086,870	4,886,767	200,103	1,008,578	696,000	2,017,746	1,364,546			
1 林業総務費	996,978	1,050,944	△53,966	7,409		諸収入 3,285	986,284	2 給 料 491,235 3 職員手当等 326,759 4 共 済 費 178,984	( 森づくり課、全国育樹祭課 ) 給与費 107人	

2 造林対策費	886,776	1,153,196	△266,420	70,034		使用料及び 手数料 3	38,145	4 共 済 費	68	( 森づくり課、全国育樹 祭課 )
						繰入金 777,744		7 賃 金	6,024	緑化推進費 29,443 ( 森づくり課 )
						諸収入 850		8 報 償 費	90	森林整備推進事業費 107,030
								9 旅 費	1,798	優良種苗確保事業費 483
								11 需 用 費	7,253	水源地域の森づくり事 業費 472,693
								12 役 務 費	667	里山・平地林再生事業 費 277,127
								13 委 託 料	79,832	
								14 使用料及び 賃 借 料	271	
								15 工事請負費	429,839	
								19 負担金、補助 及び交付金	360,834	
	27 公 課 費	100								
3 林業振興費	1,646,980	1,069,667	577,313	521,612			24,698	1 報 酬	304	森づくり課

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						使用料及び 手数料 20	7 賃 金	1,167	林業普及指導費 50	
						財産収入 8,614	8 報 償 費	188	木材利用拡大対策事業 費 142,182	
						繰入金 982,416	9 旅 費	2,502	森林計画推進事業費 4,951	
						諸収入 109,620	11 需 用 費	4,942	特用林産振興対策費 250	
							12 役 務 費	632	森林担い手育成対策費 98,985	
							13 委 託 料	18,656	埼玉県森林整備担い手 基金積立金 841	
							14 使用料及び 賃 借 料	309	林業・木材産業構造改 革事業費 517,913	
							19 負担金、補助 及び交付金	1,500,191	森林国営保険費 805	
							21 貸 付 金	98,000	林業事務所運営費 1,113	
							23 償還金、利子 及び割引料	11,512	森林整備地域活動支援 事業費 12,251	

								25 積立金	8,577	森林整備加速化・林業再生事業費 867,639
4 県営林費	474,142	467,718	6,424	9,006	22,000	使用料及び 手数料 51	308,192	7 賃金	388	(森づくり課) 県営林事業費 110,304
						財産収入 54,370		8 報償費	42	都市と山村交流の森管 理事業費 44,514
						繰入金 9,523		9 旅費	425	埼玉県農林公社助成費 319,324
						諸収入 71,000		11 需用費	389	
								12 役務費	2,005	
								13 委託料	130,073	
								14 使用料及び 賃借料	33	
								19 負担金、補助 及び交付金	21,454	
								21 貸付金	319,324	
								27 公課費	9	
5 林道費	610,388	640,198	△29,810	253,200	354,000		3,188	2 給料	5,096	森づくり課

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							3 職員手当等	3,271	森林管理道整備事業費 608,624	
							4 共 済 費	1,597	森林管理道環境整備費 1,764	
							7 賃 金	1,837		
							9 旅 費	950		
							11 需 用 費	8,046		
							12 役 務 費	2,590		
							13 委 託 料	78,664		
							14 使用料及び 賃 借 料	998		
							15 工事請負費	438,260		
							18 備品購入費	2,450		



								19 負担金、補助 及び交付金	56,655	
								22 補償、補填 及び賠償金	9,700	
								27 公 課 費	274	
6 治 山 費	468,982	500,046	△31,064	147,317	320,000	1,665	2 給 料	5,317	( 森づくり課 )	
							3 職員手当等	3,285	治山事業費	465,588
							4 共 済 費	1,560	森林保全管理費	3,394
							7 賃 金	3,314		
							8 報 償 費	50		
							9 旅 費	1,252		
							11 需 用 費	6,984		
							12 役 務 費	831		
							13 委 託 料	35,899		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 林業研究費							14 使用料及び賃借料	210		
							15 工事請負費	399,030		
							18 備品購入費	1,800		
							19 負担金、補助及び交付金	7,950		
							22 補償、補填及び賠償金	1,300		
							27 公課費	200		
	2,624	4,998	△2,374			諸収入 250	2,374	4 共済費	20	(生産振興課)
								7 賃金	1,080	農林総合研究センター費
								9 旅費	187	
								11 需用費	1,204	

								12 役 務 費	58	
								13 委 託 料	75	
5 農 地 費	7,623,056	10,159,931	△2,536,875	1,598,209	1,785,000	563,017	3,676,830			
1 農地総務費	1,635,446	1,418,717	216,729	140,778		分担金及び 負担金 19,400 諸収入 1,548	1,473,720	1 報 酬	332	( 農業政策課、農村整備課 )
								2 給 料	652,836	給与費 152人 1,322,333
								3 職員手当等	434,200	( 農村整備課 )
								4 共 済 費	235,315	農業水利調整費 613
								7 賃 金	8,697	土地改良事業計画等調査費 159,500
								8 報 償 費	118	多面的機能支援事業費 153,000
								9 旅 費	1,491	
								11 需 用 費	3,084	
								12 役 務 費	439	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 農地調整費								13 委託料	150,600	
								14 使用料及び賃借料	65	
								19 負担金、補助及び交付金	148,269	
	10,927	11,227	△300	9,710			1,217	4 共済費	10	( 農業政策課 )
								7 賃金	1,057	農地調整事務費
								9 旅費	883	農地管理事務費
								11 需用費	2,615	農業者年金指導普及費
								12 役務費	1,839	250
								13 委託料	1,500	
								14 使用料及び賃借料	30	

								19 負担金、補助 及び交付金	2,993	
3 土地改良費	5,976,683	8,729,987	△2,753,304	1,447,721	1,785,000	分担金及び 負担金 519,199	2,201,893	2 給 料	38,600	( 農村整備課 )
						使用料及び 手数料 1,088		3 職員手当等	24,300	かんがい排水事業費 684,450
						諸収入 21,782		4 共 済 費	15,726	ほ場整備事業費 460,120
								7 賃 金	27,538	農地防災事業費 951,400
								8 報 償 費	140	中山間総合整備事業費 66,800
								9 旅 費	7,197	農道整備事業費 191,690
								11 需 用 費	40,559	団体営土地改良事業費 389,762
								12 役 務 費	8,656	川のまるごと再生プロ ジェクト推進費 942,000
								13 委 託 料	692,064	県費単独土地改良事業 費 84,555
								14 使用料及び 賃 借 料	2,825	土地改良関係団体補助 5,330
								15 工事請負費	2,363,067	直轄土地改良事業費負 担金 1,772,308

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							17 公有財産 購入費	2,000	利根大堰等負担金 186,036	
							18 備品購入費	10,536	基幹水利施設管理事業 費 138,857	
							19 負担金、補助 及び交付金	2,627,572	土地改良事業運営等指 導促進費 15,775	
							22 補償、補填 及び賠償金	115,300	水と緑に親しむみち管 理事業費 87,600	
							27 公 課 費	603		
計	24,762,654	26,422,580	△1,659,926	3,885,793	5,041,000	3,626,927	12,208,934			

## ( 款 ) 7 商 工 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 商 工 業 費	21,698,796	24,788,090	△3,089,294	229,544	2,329,000	5,754,605	13,385,647			
1 商工総務費	2,414,133	2,429,693	△15,560			諸収入 1,988	2,412,145	2 給 料	1,192,501	( 産業労働政策課、商 業・サービス産業支援 課、産業支援課、企業 立地課、金融課、観光 課、産業拠点整備課 )
								3 職員手当等	765,859	
								4 共 済 費	429,550	給与費 281人 2,387,890
								7 賃 金	1,428	( 産業労働政策課 )
								9 旅 費	4,770	商工総務諸費 26,243
								11 需 用 費	14,712	
								12 役 務 費	2,076	
								14 使用料及び 賃 借 料	2,969	
								19 負担金、補助 及び交付金	268	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 商工振興費	15,152,707	17,917,232	△2,764,525	229,544	2,329,000	7,336,771	1 報酬	14,388	(産業労働政策課、産業支援課)	
							4 共済費	2,925	雇用・産業施策形成費 14,051	
							7 賃金	10,451	(産業労働政策課)	
							8 報償費	55,065	小規模事業経営支援推進費 2,864,347	
							9 旅費	15,579	中小企業組合等連携組織対策費 192,282	
							11 需用費	115,815	商工団体育成指導費 10,959	
							12 役務費	7,970	広域指導推進費 99,954	
							13 委託料	1,149,085	産業文化センター管理運営費 253,492	
							14 使用料及び賃借料	108,393	産業振興公社運営費 176,530	
							15 工事請負費	6,009,478	産業振興・雇用機会創出基金積立金 57,000	



								18 備品購入費	198,042	( 商業・サービス産業 支援課 )
								19 負担金、補助 及び交付金	7,404,506	大規模小売店舗立地法 施行費 2,238
								22 補償、補填 及び賠償金	4,010	中心市街地等商店街活 性化促進事業費 39,998
								25 積立金	57,000	運輸事業振興助成費 1,000,297
										サービス産業支援事業 費 14,133
										映像関連産業振興費 829,169
										( 産業支援課 )
										産学連携推進費 133,127
										新事業創出支援事業費 19,058
										次世代産業支援費 1,113,691
										鉱業指導助成費 3,993
										技術アドバイザー指導 事業費 2,387

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									受注企業振興対策費 39,151  中小企業イノベーション 支援事業費 15,718  地場産業活性化再生支 援事業費 3,404  (企業立地課)  産業立地促進助成費 1,701,746  企業立地促進対策費 38,358  (観光課)  伝統的工芸品産業振興 対策費 2,700  (産業拠点整備課)  西部地域振興ふれあい 拠点施設整備事業費 69,953	

										西部地域振興ふれあい 拠点施設整備事業費(継続事業第3年次支出額) 6,329,842
										東部地域振興ふれあい 拠点施設管理費 125,129
3 金融対策費	3,074,625	3,476,628	△402,003			使用料及び 手数料 1,650 諸収入 31,574	3,041,401	1 報 酬	2,958	(産業支援課)
								4 共 済 費	974	創造的企業投資育成事業費 31,100
								7 賃 金	1,940	(金融課)
								9 旅 費	615	中小企業制度融資事業費 3,017,368
								11 需 用 費	2,957	中小企業制度融資運営費 8,276
								12 役 務 費	287	小規模企業者等設備導入資金特別会計繰出金 6,998
								13 委 託 料	5,838	貸金業指導事業費 6,788
								14 使用料及び 賃 借 料	90	中小企業金融円滑化対策事業費 4,095
								19 負担金、補助 及び交付金	2,089,869	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 経営指導費	123,383	129,227	△5,844			諸収入 2	123,381	21 貸付金	31,100	(産業労働政策課) 経営調査費 5,056 (産業支援課) 創業・ベンチャー育成 支援事業費 63,337 企業経営支援費 1,214 中小企業支援センター 事業費 50,176 埼玉県経営品質賞支援 事業費 902 診断指導行政費 2,698
								22 補償、補填 及び賠償金	930,999	
								28 繰出金	6,998	
								1 報酬	3,096	
								4 共済費	10	
								7 賃金	715	
								9 旅費	323	
								11 需用費	1,157	
								12 役務費	1,545	
								14 使用料及び 賃借料	95	

5 販路拡張費	234,946	207,004	27,942				234,946	19 負担金、補助及び交付金	116,442	
								8 報 償 費	630	( 企業立地課 )
								9 旅 費	298	国際経済協力交流費 199,852
								11 需 用 費	2,616	( 観光課 )
								12 役 務 費	1,760	物産観光展示場運営助成費 32,814
								13 委 託 料	90,556	販路拡張行政費 2,280
								14 使用料及び賃借料	200	
								19 負担金、補助及び交付金	138,886	
6 銃砲火薬ガス等取締費	30,697	31,675	△978			使用料及び手数料 65,362 諸収入 9	△34,674	4 共 済 費	31	( 化学保安課 )
								7 賃 金	2,131	火薬類取締指導費 1,481
								8 報 償 費	140	電気工事業法等施行費 20,013
								9 旅 費	866	高圧ガス保安法指導費 6,553

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 計量検定費							11 需用費	1,941	液化石油ガス法施行費 2,340	
							12 役務費	1,096	高圧ガス等保安対策助 成費 310	
							13 委託料	22,867		
							14 使用料及び 賃借料	557		
							18 備品購入費	200		
							19 負担金、補助 及び交付金	868		
		34,241	33,963	278			使用料及び 手数料 15,710  財産収入 213	18,318	4 共 済 費	6 (産業支援課) 計量指導費 410
									7 賃 金	1,310 計量検定所費 23,809
									9 旅 費	2,961 定期検査業務委託費 10,022
									11 需用費	11,631

								12 役 務 費	2,969	
								13 委 託 料	14,503	
								14 使用料及び 賃 借 料	269	
								19 負担金、補助 及び交付金	504	
								27 公 課 費	88	
8 産業技術 総合 センター費	634,064	562,668	71,396			使用料及び 手数料 235,919 財産収入 17,958 繰入金 33,983 諸収入 92,845	253,359	1 報 酬	10,170	(産業支援課)
								4 共 済 費	3,376	産業技術総合センター 運営費 559,192
								7 賃 金	2,389	彩の国新産業創出研究 開発推進事業費 74,872
								8 報 償 費	25,443	
								9 旅 費	11,491	
								11 需 用 費	218,079	
								12 役 務 費	46,224	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							13 委託料	201,690		
							14 使用料及び賃借料	2,794		
							16 原材料費	199		
							18 備品購入費	83,341		
							19 負担金、補助及び交付金	27,670		
							22 補償、補填及び賠償金	1,120		
							27 公課費	78		
2 観光費	108,215	187,083	△78,868			2,651	105,564			
1 観光費	108,215	187,083	△78,868			使用料及び手数料 2,178	105,564	1 報酬 3,096 4 共済費 976	(観光課) 観光関係団体等指導育成費 1,258	



						諸収入 473		7 賃 金 1,808	彩の国観光振興推進費 106,957
								8 報 償 費 1,019	
								9 旅 費 3,289	
								11 需 用 費 9,153	
								12 役 務 費 865	
								13 委 託 料 75,277	
								14 使用料及び 賃 借 料 1,158	
								19 負担金、補助 及び交付金 11,574	
計	21,807,011	24,975,173	△3,168,162	229,544	2,329,000	5,757,256	13,491,211		

( 款 ) 8 土 木 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 土木管理費	11,225,703	11,390,988	△165,285	193,302		833,476	10,198,925			
1 土木総務費	10,627,775	10,842,464	△214,689			分担金及び負担金 114,043 使用料及び手数料 75,012 財産収入 151,734 諸収入 67,215	10,219,771	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費	16,898 5,045,809 3,449,989 1,860,602 5,963 3,385 10,143 20 46,198	( 県土整備部、都市整備部共通 ) 給与費 1,170人 10,326,901 ( 県土整備政策課 ) 管理諸費 72,104 土地収用審査費 30,582 災害初期対応能力強化整備費 29,451 ( 建設管理課 ) 建設工事積算システム等維持管理費 38,375 公共事業情報システム維持管理費 42,909

							12 役 務 費	33,202	土木技術管理費 9,372
							13 委 託 料	79,806	建設副産物対策推進費 1,933
							14 使用料及び 賃借料	31,684	埼玉県公共事業評価監 視委員会運営費 999
							18 備品購入費	28,016	建設業企画審査費 7,445
							19 負担金、補助 及び交付金	9,005	(用地課) 廃川敷等処分促進費 14,896
							21 貸 付 金	7,025	埼玉県土地開発公社運 営費補助 4,038
							27 公 課 費	30	公共事業移転資金融資 事業費 7,025 用地業務管理費 13,374 (都市整備政策課) 管理諸費 20,466 (営繕課、設備課) 営繕積算システム(建 築・設備)管理費 7,905

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 建設業指導 監督費	56,422	52,868	3,554	1,864		分担金及び 負担金 105  使用料及び 手数料 237,473  財産収入 9,443	△192,463	1 報酬 30,891  4 共 済 費 4,447  7 賃 金 933  9 旅 費 1,375  11 需 用 費 3,693  12 役 務 費 4,379  13 委 託 料 9,074  14 使用料及び 賃 借 料 1,361  18 備品購入費 255  19 負担金、補助 及び交付金 14	( 県土整備政策課 ) 建設工事紛争審査費 2,728 建設技術者育成推進費 563 ( 建設管理課 ) 建設工事統計調査費 1,864 建設業管理費 51,267	

3 建築指導費	541,506	495,656	45,850	191,438		使用料及び 手数料 176,233	171,617	1 報 酬	14,362	( 建築安全課 )
						諸収入 2,218		4 共 済 費	4,488	宅地建物取引業法施行 費 48,996
								7 賃 金	21,994	建築基準法等施行費 101,953
								8 報 償 費	842	建築統計等調査費 2,388
								9 旅 費	7,031	住宅・建築物耐震改修 促進費 367,607
								11 需 用 費	23,910	住宅センター助成費 660
								12 役 務 費	8,904	石綿対策推進費 19,242
								13 委 託 料	63,229	建築物環境配慮制度推 進費 660
								14 使用料及び 賃 借 料	9,914	
								18 備品購入費	909	
	19 負担金、補助 及び交付金	385,731								
	27 公 課 費	192								

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
2 道路橋りょう費	50,575,431	46,942,621	3,632,810	6,249,645	34,377,000	1,284,115	8,664,671			
1 道路橋りょう総務費	284,946	354,496	△69,550	6,095		使用料及び手数料 722,765	△443,914	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	21,561 1,628 1,442 4,168 2,967 2,136 1,637 9,379 235,330	(道路政策課) 道路諸費 4,454 埼玉県道路公社運営費補助 1,640 道路網構想推進費 23,450 (道路街路課) 道路諸費 637 道路事業市町村指導監督事務費 6,095 (道路環境課) 道路諸費 37,992 道路台帳整備費 210,678

2 道路維持費	18,071,092	17,836,535	234,557	1,578,950	8,613,000	諸収入 3,000	7,876,142	14 使用料及び 賃借料	758	(道路環境課) 舗装道整備費 7,027,270 道路環境整備費 2,767,567 災害防除費 558,000 道路美化推進費 64,125 電線地中化(道路)整 備費 151,000 自転車歩行者道整備費 1,250,000 交差点整備費 740,000 バリアフリー安全対策費 186,000 道路安全施設費 1,731,721
								19 負担金、補助 及び交付金	3,940	
								1 報 酬	72,000	
								2 給 料	22,058	
								3 職員手当等	12,022	
								4 共 済 費	20,920	
								7 賃 金	35,000	
								8 報 償 費	2,000	
								9 旅 費	18,500	
								11 需 用 費	1,829,078	
								12 役 務 費	519,260	
13 委 託 料	3,357,669									

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								14 使用料及び賃借料	11,850	自転車通行環境整備費 34,700
								15 工事請負費	9,365,350	道路管理費 292,427 道路災害対策費 782
								16 原材料費	34,900	
								17 公有財産購入費	829,600	社会資本整備総合交付金(維持)事業費 685,000
								18 備品購入費	24,580	社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費 2,244,000
								19 負担金、補助及び交付金	187,677	まちなか安心自転車レーン整備費 218,500
								22 補償、補填及び賠償金	1,727,300	通学路グリーンベルト整備費 120,000
								27 公課費	1,328	
3 道路新設改良費	26,507,693	23,498,590	3,009,103	4,050,650	21,284,000	繰入金 17,350 諸収入 436,000	719,693	1 報酬 1,200 2 給料 72,090	(道路政策課) 直轄道路事業費負担金 15,168,000	



								3 職員手当等	43,133	( 道路街路課 )
										道路改築費 2,892,835
								4 共 済 費	26,596	道路改築事業費
										1,030,000
								7 賃 金	14,812	社会資本整備総合交付
										金( 改築 )事業費
								8 報 償 費	600	7,394,000
										まちのシンボルロード
								9 旅 費	10,047	整備費 22,858
								11 需 用 費	58,039	
								12 役 務 費	69,071	
								13 委 託 料	592,708	
								14 使用料及び 賃 借 料	5,685	
								15 工事請負費	5,865,858	
								17 公 有 財 産 購 入 費	1,742,900	
								18 備品購入費	500	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 橋りょう維持費	5,207,000	4,028,000	1,179,000	531,450	4,134,000	諸収入 30,000	511,550	19 負担金、補助及び交付金	16,354,000	
								22 補償、補填及び賠償金	1,649,900	
								27 公課費	554	
								2 給料	8,338	(道路環境課) 橋りょう修繕費 4,179,000 社会資本整備総合交付金(橋りょう維持)事業費 1,028,000
								3 職員手当等	4,671	
								4 共済費	3,291	
								7 賃金	13,450	
								9 旅費	4,209	
								11 需用費	55,000	
								12 役務費	20,029	

								13 委託料	657,980	
								14 使用料及び 賃借料	3,032	
								15 工事請負費	4,231,500	
								19 負担金、補助 及び交付金	205,000	
								27 公 課 費	500	
5 橋りょう 新設改良費	504,700	1,225,000	△720,300	82,500	346,000	諸収入 75,000	1,200	2 給 料	2,592	( 道路街路課 ) 橋りょう架換費 292,700
								3 職員手当等	1,879	
								4 共 済 費	957	社会資本整備総合交付 金( 橋りょう整備 )事業費 212,000
								7 賃 金	2,068	
								8 報 償 費	50	
								9 旅 費	920	
								11 需 用 費	2,659	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								12 役 務 費 3,883		
								13 委 託 料 78,267		
								14 使用料及び 賃借料 1,279		
								15 工事請負費 370,000		
								17 公 有 財 産 購 入 費 20,000		
								22 補償、補填 及び賠償金 20,000		
								27 公 課 費 146		
3 河 川 費	28,341,570	28,224,072	117,498	3,735,660	20,177,000	611,635	3,817,275			
1 河川総務費	3,220,775	3,144,848	75,927	950	249,000	使用料及び 手数料 59,569	2,781,090	1 報 酬 49,612	(河川砂防課)	
								4 共 済 費 8,252	河川管理費 10,823	

						財産収入 115		7 賃 金	6,933	排水機場等施設管理費 81,368
						諸収入 130,051		9 旅 費	6,405	排水機場等維持修繕費 693,780
								11 需 用 費	302,621	準用河川改修市町村指 導監督事務費 950
								12 役 務 費	146,322	(水辺再生課) 河川管理費 92,860
								13 委 託 料	2,050,229	河川維持修繕費 2,073,947
								14 使用料及び 賃 借 料	5,105	ダム等施設管理費 265,134
								15 工事請負費	630,004	放置船舶対策費 1,913
								18 備品購入費	9,915	
								19 負担金、補助 及び交付金	5,060	
								27 公 課 費	317	
2 河川改良費	23,150,262	23,930,235	△779,973	3,050,340	18,911,000	諸収入 380,400	808,522	2 給 料	56,719	(河川砂防課) 河川改修調査費
								3 職員手当等	31,476	25,015

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							4 共 済 費	20,866	河川改修費 2,626,645	
							7 賃 金	24,916	社会資本整備総合交付金(河川)事業費 6,083,100	
							8 報 償 費	1,879	市町村治水事業費負担金 100,000	
							9 旅 費	13,929	新河岸川産業廃棄物処理対策費 192,215	
							11 需 用 費	86,504	直轄治水事業費負担金 10,283,865	
							12 役 務 費	37,098	河川施設震災対策費 50,000	
							13 委 託 料	1,510,539	河川消防水利整備費 80,000	
							14 使用料及び賃借料	21,142	雨水貯留浸透施設整備事業費 15,000	
							15 工事請負費	8,702,742	(水辺再生課)	
							17 公有財産購入費	733,100	河川改修調査費 3,174	

								18 備品購入費	500	川のまるごと再生プロジェクト推進費 3,288,956
								19 負担金、補助及び交付金	11,317,965	社会資本整備総合交付金(河川)事業費 395,392
								22 補償、補填及び賠償金	590,500	川の再生県民運動推進費 6,900
								27 公 課 費	387	
3 砂 防 費	1,914,370	1,094,535	819,835	684,000	1,017,000	分担金及び負担金 27,500 諸収入 14,000	171,870	2 給 料	13,583	(河川砂防課) 砂防維持修繕費 106,970
								3 職員手当等	9,933	砂防施設費 234,000
								4 共 済 費	4,953	急傾斜地崩壊対策費 100,000
								7 賃 金	1,371	社会資本整備総合交付金(砂防)事業費 1,136,000
								8 報 償 費	600	社会資本整備総合交付金(急傾斜地)事業費 337,400
								9 旅 費	1,373	
								11 需 用 費	17,126	
								12 役 務 費	17,970	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 水防費							13 委託料	348,788	(河川砂防課) 水防諸費 955 水防情報システム整備費 55,208	
							14 使用料及び賃借料	10,054		
							15 工事請負費	1,333,500		
							17 公有財産購入費	96,000		
							22 補償、補填及び賠償金	59,000		
							27 公課費	119		
	56,163	54,454	1,709	370			1 報酬	42		
						55,793	7 賃金	162		
							9 旅費	17		
							11 需用費	2,573		



								12 役 務 費	730	
								13 委 託 料	24,998	
								14 使用料及び 賃 借 料	25,164	
								15 工事請負費	1,977	
								19 負担金、補助 及び交付金	500	
4 都市計画費	16,454,636	20,721,188	△4,266,552	3,705,047	5,655,000	2,616,493	4,478,096			
1 都市計画 総 務 費	592,480	1,001,865	△409,385	61,527	80,000	使用料及び 手数料 23,714 財産収入 202,055 繰入金 142,054 諸収入 15,945	67,185	1 報 酬	2,444	( 県土整備政策課 ) 県土づくり企画推進費 6,414
								2 給 料	22,848	( 道路街路課 )
								3 職員手当等	13,601	都市計画法施行費 298
								4 共 済 費	8,404	( 都市整備政策課 )
								7 賃 金	9,821	都市整備事業等市町村 指導監督事務費 37,990
								8 報 償 費	1,346	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							9 旅 費	5,390	さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば管理事業費 441,321	
							11 需用 費	12,472	さいたま新都心管理運営費 7,447	
							12 役 務 費	1,727	( 都市計画課 )	
							13 委 託 料	486,243	都市計画法施行費 18,746	
							14 使用料及び賃借料	14,784	都市計画調査費 32,455	
							18 備品購入費	571	総合都市交通体系調査費 19,726	
							19 負担金、補助及び交付金	12,789	都市情報システム整備費 1,201	
							27 公 課 費	40	都市づくり企画推進費 1,477  ( 市街地整備課 )  都市計画法施行費 2,653	

										市街地再開発事業等市町村指導監督事務費 3,477
										住宅市街地整備事業等市町村指導監督事務費 3,330
										( 田園都市づくり課 )
										景観行政推進事業費 6,165
										企業立地推進事業費 4,536
										( 公園スタジアム課 )
										都市計画法施行費 374
										( 住宅課 )
										住宅市街地整備事業等市町村指導監督事務費 4,870
2 土地区画整理費	4,963,710	5,591,887	△628,177	1,831,490	1,493,000	分担金及び負担金 499,500 財産収入 500,000	639,701	1 報酬 2 給料 3 職員手当等	939 3,827 2,193	( 市街地整備課 ) 社会資本整備総合交付金( 区画整理 )事業費 1,383,000 公共団体区画整理事業 県道整備費 333,957

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 19		4 共 済 費 1,119	つくばエクスプレス沿線 地域整備推進費 3,171,218  市街地再開発促進費補 助 75,535	
							7 賃 金 4,087			
							8 報 償 費 19			
							9 旅 費 1,424			
							11 需 用 費 16,781			
							12 役 務 費 9,902			
							13 委 託 料 129,304			
							14 使用料及び 賃借料 21,162			
							15 工事請負費 1,412,000			
							19 負担金、補助 及び交付金 1,864,246			

								22 補償、補填 及び賠償金	1,496,700	
								27 公 課 費	7	
3 街路事業費	3,890,246	4,063,466	△173,220	1,301,780	1,912,000	分担金及び 負担金 482,016	41,395	2 給 料	21,379	( 道路街路課 )
						繰入金 9,912		3 職員手当等	14,702	街路整備費 1,380,386
						諸収入 143,143		4 共 済 費	7,820	社会資本整備総合交付 金( 街路 )事業費 2,492,600
								7 賃 金	6,803	まちのシンボルロード 整備費 17,260
								8 報 償 費	300	
								9 旅 費	3,573	
								11 需 用 費	14,389	
								12 役 務 費	18,525	
								13 委 託 料	1,036,723	
								14 使用料及び 賃借料	11,326	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 公園費								15 工事請負費 1,194,260		
								17 公有財産購入費 540,000		
								19 負担金、補助及び交付金 278,000		
								22 補償、補填及び賠償金 737,770		
								23 償還金、利子及び割引料 4,486		
								27 公課費 190		
	6,999,700	10,046,474	△3,046,774	510,250	2,170,000	使用料及び手数料 578,865 財産収入 3,468 繰入金 15,429	3,721,315	1 報酬 2,160 2 給料 2,877 3 職員手当等 1,547 4 共済費 1,710	(公園スタジアム課) 公園等施設管理費 3,369,070 公園等施設整備費 1,533,996 埼玉スタジアム2002公園管理運営費 1,008,634	

						諸収入 373		7 賃 金	8,275	埼玉スタジアム2002公園 施設整備費
								8 報 償 費	682	41,500
								9 旅 費	3,467	社会資本整備総合交付 金(公園)事業費
								11 需 用 費	199,952	1,046,500
								12 役 務 費	29,518	
								13 委 託 料	3,575,192	
								14 使用料及び 賃 借 料	122,482	
								15 工事請負費	2,984,470	
								17 公 有 財 産 購 入 費	30,000	
								18 備品購入費	13,048	
								19 負担金、補助 及び交付金	135	
								22 補償、補填 及び賠償金	24,000	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
5 下水道費	8,500	17,496	△8,996				8,500	27 公課費	185	(都市計画課) 下水道整備調査費
								13 委託料	8,500	
5 住宅費	2,033,349	2,785,470	△752,121	43,598		1,308,452	681,299			
1 住宅総務費	53,857	52,298	1,559	11,946		使用料及び 手数料 9,986	31,925	8 報償費	3,640	(市街地整備課)
								9 旅費	742	住環境整備総合支援事業費 257
								11 需用費	1,937	(住宅課) 住宅居住支援推進事業費 8,564
								12 役務費	481	埼玉県住宅供給公社運営指導費 24,151
								13 委託料	18,444	高齢者快適居住促進事業費 122
								14 使用料及び賃借料	284	住宅政策総合推進事業費 11,647
								18 備品購入費	176	



								19 負担金、補助 及び交付金	28,153	長期優良住宅法施行費 2,501  子育て世代向け住宅支 援事業費 2,240  住宅リフォーム普及促 進事業費 1,266  マンションの安心支援 事業費 3,109
2 住宅建設費	1,979,492	2,733,172	△753,680	31,652		諸収入 1,298,466	649,374	4 共 済 費  7 賃 金  9 旅 費  11 需 用 費  12 役 務 費  13 委 託 料  14 使用料及び 賃 借 料  19 負担金、補助 及び交付金	15  1,825  489  2,392  450  20,163  215  53,718	(住宅課)  住宅融資事業費 1,298,477  特定優良賃貸住宅供給 促進事業費 65,651  県営住宅事業特別会計 繰出金 601,764  共助による高齢化団地 活性化モデル事業費 13,600

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								21貸付金 1,298,461		
								28繰出金 601,764		
計	108,630,689	110,064,339	△1,433,650	13,927,252	60,209,000	6,654,171	27,840,266			

## ( 款 ) 9 警 察 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 警察管理費	128,469,440	128,725,757	△256,317	822,919	2,793,000	6,762,223	118,091,298			
1 公安委員会費	12,343	12,547	△204				12,343	1 報 酬 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費	11,978 282 50 33	公安委員経費 5人
2 警察本部費	120,110,195	119,983,539	126,656	37,180	1,300,000	財産収入 17,579 諸収入 370,607	118,384,829	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 5 災害補償費	1,782,869 48,326,266 48,707,834 16,879,493 320	給与費 113,349,686 警察官 11,396人 一般職員 1,111人 駐在所報償費 101,388 一般行政費 6,546,787 警察共済組合補助 98,294

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							7賃金	12,543	(公財)日本道路交通情報センター委託事業 14,040	
							8報償費	104,162		
							9旅費	122,055		
							10交際費	1,900		
							11需用費	1,602,734		
							12役務費	348,947		
							13委託料	86,294		
							14使用料及び賃借料	1,983,370		
							18備品購入費	21,969		
							19負担金、補助及び交付金	129,439		

3 装 備 費	1,715,543	1,620,604	94,939	447,402	24,000	財産収入 2,144 諸収入 7,418	1,234,579	11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 18 備品購入費 19 負担金、補助 及び交付金 27 公 課 費	1,279,737 96,881 4,700 164,239 125,940 4,507 39,539	車両充実費 140,386 車両維持費 1,179,150 一般装備費 50,501 ヘリコプター活動経費 345,506
	4 警察施設費	3,676,726	4,572,552	△895,826	338,337	1,469,000	使用料及び 手数料 23,014 財産収入 716,650 繰入金 9,151 諸収入 1,048	1,119,526	11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 15 工事請負費	260,752 29,993 527,361 885,272 1,937,500

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 運転免許費	2,874,526	2,442,525	432,001			使用料及び 手数料 5,614,612	△2,740,086	18 備品購入費	31,126	警察施設整備費 132,108
								19 負担金、補助 及び交付金	4,722	警察施設維持管理費 1,083,288 警察共済組合不動産投 資施設事業償還金 724,283
								8 報 償 費	78	運転免許試験費 2,862,535
								11 需 用 費	887,345	初心運転者等対策費 11,991
								12 役 務 費	67,320	
								13 委 託 料	1,774,194	
								14 使用料及び 賃 借 料	133,447	
								15 工事請負費	5,780	
								18 備品購入費	5,281	

								19 負担金、補助及び交付金	76	
								27 公 課 費	1,005	
6 恩給及び退職年金費	80,107	93,990	△13,883				80,107	6 恩給及び退職年金	80,107	
2 警察活動費	10,619,931	10,930,517	△310,586	1,201,327	835,000	2,981,086	5,602,518			
1 警察活動費	10,619,931	10,930,517	△310,586	1,201,327	835,000	使用料及び手数料 2,450,807 諸収入 530,279	5,602,518	1 報 酬	4,248	一般活動費 2,138,468
								8 報 償 費	174,660	地域防犯活動推進費 83,475
								9 旅 費	220,539	少年非行防止推進費 33,377
								11 需 用 費	1,948,360	被害者支援推進経費 15,911
								12 役 務 費	1,793,762	刑事警察活動費 1,027,266
								13 委 託 料	2,562,495	交通安全施設整備費 2,453,803
								14 使用料及び賃借料	1,386,034	交通安全施設維持管理費 2,972,347
								15 工事請負費	2,411,804	自動車保管場所対策費 531,853

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							18 備品購入費	110,090	交通指導取締関係諸費 907,852	
							19 負担金、補助 及び交付金	7,609	道路交通法に基づく行 政処分者講習費 347,938	
							23 償還金、利子 及び割引料	330	交通安全意識高揚経費 104,831  (一財)埼玉県交通安 全協会補助 2,810	
計	139,089,371	139,656,274	△566,903	2,024,246	3,628,000	9,743,309	123,693,816			



## ( 款 ) 10 教育費

( 単位 千円 )

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 教育総務費	70,236,402	70,462,080	△225,678	599,716	13,551,000	589,713	55,495,973			
1 教育委員会費	15,900	15,716	184				15,900	1 報酬 9 旅費 10 交際費 19 負担金、補助及び交付金	11,978 1,836 130 1,956	( 総務課 ) 教育委員経費 5人
2 事務局費	3,962,914	3,967,891	△4,977	2,808		分担金及び負担金 19,749 諸収入 9,421	3,930,936	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金	42,925 1,566,322 1,222,618 528,967 18,320	( 事務局共通 ) 給与費 384人 3,305,498 事務局経費 621,371 ( 総務課 ) 教育関係表彰費 14,139 教育情報番組制作放送費 7,794

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									8 報 償 費 13,463 (教育政策課、県立学校人事課)	
									9 旅 費 41,242 教育行政企画費 5,994	
									10 交 際 費 150 (教育政策課) 教育調査統計費	
									11 需 用 費 391,998 856 (財務課)	
									12 役 務 費 50,075 公立文教施設指導費 2,808	
									13 委 託 料 12,171 (県立学校人事課)	
									14 使用料及び 賃 借 料 65,890 学校教育改革推進費 4,454	
									18 備品購入費 7,766	
									19 負担金、補助 及び交付金 627	
									27 公 課 費 380	

3 教 職 員 費 人 事 費	56,417,581	56,768,638	△351,057	60,425	7,500,000	使用料及び 手数料 46,648	48,689,188	1 報 酬	813,015	(財務課)
						財産収入 120,212		3 職員手当等	54,545.873	公務災害補償基金負担 金 283,137
						諸収入 1,108		4 共 済 費	287,838	(教職員課、教職員採 用課)
								7 賃 金	10,639	教職員給与等管理事務 費 49,114
								8 報 償 費	16,003	(教職員課) 教職員退職手当 54,545.873
								9 旅 費	23,247	(福利課)
								11 需 用 費	30,602	教職員共済組合不動産 投資施設事業償還金 76,693
								12 役 務 費	17,729	教職員住宅等管理費 45,851
								13 委 託 料	180,122	教職員厚生費 311,009
								14 使用料及び 賃 借 料	159,477	(県立学校人事課)
	15 工事請負費	14,145	教職員人事給与情報管 理システム推進費 11,786							
	19 負担金、補助 及び交付金	318,891								

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 教育連絡調整費									県立学校総務事務システム推進費 213,202 (教職員採用課、小中学校人事課) 教職員人事事務費 37,370 (小中学校人事課) 義務教育学校管理指導費 4,593 非常勤講師等配置費 838,953	
	1,768,158	1,639,394	128,764	326,833		使用料及び手数料 18,000 繰入金 93,395 諸収入 60,530	1,269,400	1 報酬 764,252 4 共済費 89,428 7 賃金 29,499 8 報償費 91,706	(財務課) 被災児童生徒就学等支援費 59,925 (高校教育指導課、義務教育指導課) 教育課程推進費 6,379	

							9 旅 費	77,225	進路指導推進費 80,340
							11 需 用 費	62,677	国際理解教育推進費 492,359
							12 役 務 費	23,036	( 高校教育指導課、家 庭地域連携課 )
							13 委 託 料	179,167	教員研修費 5,329 ( 高校教育指導課 )
							14 使用料及び 賃 借 料	24,237	地方産業教育審議会費 234
							18 備品購入費	25,918	指導内容充実費 86,352
							19 負担金、補助 及び交付金	391,793	教育振興団体補助 1,460
							23 償還金、利子 及び割引料	9,220	( 生徒指導課 )  いじめ・不登校総合対 策費 758,120  非行防止対策費 53,236  道徳教育推進費 43,038  ( 特別支援教育課 )

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									特別支援教育推進費 44,402  障害児就学支援費 531  就学奨励費 185 (小中学校人事課)  市町村教育委員会指導費 379  市町村教育委員会連合会補助 450 (義務教育指導課、家庭地域連携課)  指導内容研究推進費 94,362 (義務教育指導課)  情操教育関係事業費 1,720  教科用図書選定費 5,978	

										(家庭地域連携課) 教育ふれあい推進事業費 753 学校教育総合支援事業費 17,147 (人権教育課) 生徒進路保障対策費 10,185 人権教育推進費 5,044 児童虐待防止事業費 250
5 教 育 センター費	176,670	176,411	259	5,566	使用料及び 手数料 476 財産収入 8,943 諸収入 3,204	158,481	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費	8,185 146 1,534 7,195 76,559 6,963	(高校教育指導課) 総合教育センター費	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								12 役 務 費	4,333	
								13 委 託 料	26,835	
								14 使用料及び 賃借料	41,044	
								18 備品購入費	3,100	
								19 負担金、補助 及び交付金	724	
								27 公 課 費	52	
6 恩給及び 退職年金費	91,841	115,270	△23,429				91,841	6 恩 給 及 び 退 職 年 金	91,841	( 福 利 課 )
7 教育財産 管理費	7,803,338	7,778,760	24,578	204,084	6,051,000	使用料及び 手数料 10,951  財産収入 174,286	1,340,227	4 共 済 費	405	( 財 務 課 )
								7 賃 金	4,224	県立学校建物等維持管 理費 942,488
								9 旅 費	5,029	快適ハイスクール施設 整備費 721,948



						諸収入 22,790		11 需用費	526,653	県立学校大規模改修費 2,299,746
								12 役務費	47,693	県立学校体育館整備費 2,073,010
								13 委託料	1,010,287	県立高等学校防音校舎 空調設備設置費(平成 26年度着工分・継続 事業第1年次支出額)
								14 使用料及び 賃借料	10,154	141,669
								15 工事請負費	6,137,900	教育関係庁舎建物等維 持管理費 1,263,682
								18 備品購入費	57,409	県立高等学校再編整備 費 360,795
								19 負担金、補助 及び交付金	3,584	
2 小学校費	161,671,974	163,184,809	△1,512,835	41,906,267		2,049,780	117,715,927			
1 教職員費	161,671,974	163,184,809	△1,512,835	41,906,267		諸収入 2,049,780	117,715,927	2 給料	85,271,592	(財務課) 給与費 20,870人 (内休職者等125人、 産休代替者178人を 含む) 161,142,245
								3 職員手当等	45,384,740	
								4 共済費	30,485,913	旅費 529,729
								9 旅費	529,729	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
3 中学校費	99,081,541	99,885,760	△804,219	24,763,155		1,234,585	73,083,801			
1 教職員費	99,070,671	99,875,666	△804,995	24,763,155		諸収入 1,232,385	73,075,131	2 給料 51,193,324 3 職員手当等 28,879,223 4 共済費 18,461,049 9 旅費 537,075	(財務課) 給与費 12,265人 (内休職者等96人、 産休代替者62人を 含む) 98,533,596 旅費 537,075	
2 学校管理費	10,870	10,094	776			使用料及び 手数料 2,200	8,670	8 報償費 100 10 交際費 30 11 需用費 8,325 12 役務費 423 13 委託料 182	(財務課) 中学校管理費 10,382 (高校教育指導課) 中学校入学志願者選考 費 488	

								14 使用料及び 賃借料	104	
								18 備品購入費	1,706	
4 高等学校費	94,648,153	90,818,881	3,829,272	11,797,388	449,000	5,741,295	76,660,470			
1 高等学校 総務費	83,628,325	84,270,055	△641,730	7,701,534		使用料及び 手数料 4,673,536  諸収入 750,230	70,503,025	1 報 酬	1,040,937	(財務課)
								2 給 料	43,373,937	全日制高等学校 給与費 9,127人 (内休職者等38人、 産休代替者37人を 含む) 74,417,333
								3 職員手当等	24,527,221	旅費 484,105
								4 共 済 費	14,021,635	定時制高等学校
								7 賃 金	30,982	給与費 812人 6,888,887
								8 報 償 費	903	旅費 39,918
								9 旅 費	593,748	通信制高等学校 給与費 72人
								11 需 用 費	29,220	605,654
								12 役 務 費	5,977	旅費 3,694 (県立学校人事課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 高等学校 管理費	4,999,323	4,686,820	312,503	62,832		使用料及び 手数料 269,074	4,621,972	13 委託料	2,015	非常勤講師等配置費 1,147,420
								14 使用料及び 賃借料	1,750	( 高校教育指導課 ) 高等学校入学志願者選 考費 41,314
						財産収入 43,565		4 共 済 費	22	( 財務課、県立学校人 事課 )
						諸収入 1,880		7 賃 金	6,626	全日制高等学校管理費 4,680,445
								8 報 償 費	7,437	( 財務課、保健体育課 )
								10 交 際 費	2,460	定時制高等学校管理費 264,342
								11 需 用 費	3,609,980	( 財務課 ) 通信制高等学校管理費 54,536
								12 役 務 費	312,090	
								13 委 託 料	663,437	

								14 使用料及び 賃借料	48,016	
								18 備品購入費	336,514	
								19 負担金、補助 及び交付金	11,792	
								27 公 課 費	949	
3 教育振興費	5,511,752	1,737,278	3,774,474	3,973,557	24,000	諸収入 3,010	1,511,185	1 報 酬	19,026	(財務課)
								4 共 済 費	6,186	高等学校等奨学金事業 特別会計繰出金 558,231
								9 旅 費	1,192	理科教育設備費 14,656
								11 需 用 費	52,585	公立学校父母負担軽減 事業費 3,988,470
								12 役 務 費	47,432	(県立学校人事課)
								13 委 託 料	82,931	転編入学受入推進費 2,612
								14 使用料及び 賃借料	612,676	専門学科高等学校再編 整備費 32,694
								18 備品購入費	144,945	単位制高等学校再編整 備費 22,688

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 学校建設費								19 負担金、補助及び交付金	3,666,330	総合学科高等学校再編整備費 44,425
								20 扶助費	315,271	( 高校教育指導課 )
								21 貸付金	4,872	産業教育設備費 55,967
								23 償還金、利子及び割引料	75	定時制・通信制教育振興費 4,947
								28 繰出金	558,231	情報教育推進費 787,062
	508,753	124,728	384,025	59,465	425,000		24,288	4 共済費	53	( 財務課 )
								7 賃金	176	県立学校大規模改修費 110,158
								9 旅費	172	県立学校大規模改修費 ( 平成26年度着工分・継続事業第1年次支出額 ) 398,595
								11 需用費	170	
								12 役務費	2,610	

								13 委託料	6,942	
								15 工事請負費	498,630	
5 特別支援 学校費	38,379,894	37,505,935	873,959	5,322,824	435,000	836,170	31,785,900			
1 特別支援 学校総務費	33,818,394	33,846,418	△28,024	4,958,102		諸収入 825,048	28,035,244	1 報酬	140,678	(財務課)
								2 給料	17,696,114	給与費 4,275人 (内休職者等18人、 産休代替者22人を 含む) 33,488,595
								3 職員手当等	9,403,089	旅費 149,249
								4 共済費	6,396,213	(県立学校人事課)
								7 賃金	23,155	非常勤講師等配置費 180,550
								9 旅費	159,145	
2 特別支援 学校管理費	1,102,887	972,555	130,332	572		使用料及び 手数料 310	1,093,148	4 共済費	6	(財務課、県立学校人 事課)
						財産収入 8,033		7 賃金	1,642	特別支援学校管理費
								8 報償費	1,926	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 特別支援教育振興費	2,934,281	2,671,811	262,470	283,606		諸収入 824	2,648,720	10 交際費	950	(保健体育課、特別支援教育課) ゆとりある障害児教育推進事業費 464,234
								11 需用費	727,082	
								12 役務費	57,956	
								13 委託料	203,634	
								14 使用料及び賃借料	9,876	
								18 備品購入費	93,770	
								19 負担金、補助及び交付金	6,003	
								27 公課費	42	
					繰入金 553		1 報酬	20,039		
					諸収入 1,402		4 共済費	2,825		



								8 報 償 費	7,508	( 特別支援教育課 )						
																就学奨励費 617,137
								9 旅 費	4,946	スクールバス運行費 1,818,940						
								11 需 用 費	16,629	就労支援推進事業費 33,970						
								12 役 務 費	148							
								13 委 託 料	2,237,097							
								14 使用料及び 賃 借 料	14,639							
								18 備品購入費	13,120							
								19 負担金、補助 及び交付金	193							
								20 扶 助 費	617,137							
4 特別支援 学校施設費	524,332	15,151	509,181	80,544	435,000		8,788	4 共 済 費	14	( 財務課 )						
								7 賃 金	44	県立特別支援学校教室 不足対策費 75,778						
								9 旅 費	63	小児医療センター新病 院建設費( 特別支援学 校 )負担金 448,554						

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								11 需用費 10		
								13 委託料 75,647		
								19 負担金、補助及び交付金 448,554		
6 大学費	2,148,596	2,056,059	92,537		255,000		1,893,596			
1 県立大学費	2,148,596	2,056,059	92,537		255,000		1,893,596	1 報酬 207 4 共済費 115,841 9 旅費 278 14 使用料及び賃借料 38 19 負担金、補助及び交付金 2,032,232	(保健医療政策課) 公立大学法人埼玉県立大学管理費 116,384 公立大学法人埼玉県立大学運営費 2,032,212	
7 私立学校費	49,958,490	49,322,652	635,838	12,401,376	711,000	959,767	35,886,347			

1 私立学校等 振興費	49,958,490	49,322,652	635,838	12,401,376	711,000	財産収入	35,886,347	1 報 酬	11,994	(学事課)	
						9,083		4 共 済 費	4,101	私立学校指導調査費	
						繰入金		947,593	7 賃 金	10,448	私立学校審議会費
						諸収入		3,091	9 旅 費	1,916	学校法人等助成費
									11 需 用 費	2,244	私立学校父母負担軽減 事業補助 10,243,645
									12 役 務 費	1,792	私立高校生修学及び被 災児童生徒就学等支援 基金積立金 9,083
									13 委 託 料	33,689	私立学校耐震改修事業 費補助 716,486
									14 使用料及び 賃 借 料	1,338	私立幼稚園特別支援教 育費補助 605,444
									19 負担金、補助 及び交付金	49,752,175	私立幼稚園新規採用教 員研修促進事業費補助 4,005
									20 扶 助 費	129,710	幼稚園子育て活動支援 事業補助 11,965
		25 積 立 金	9,083	私立幼稚園緊急環境整 備費補助 133,580							

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									私立学校振興資金融資 貸付金利子補助 7,359  私立学校教育研究費補 助 1,860  埼玉県私立短期大学協 会補助 410  私立学校教職員福利厚 生費補助 1,363,948  私立学校人権教育推進 費 587	
8 社会教育費	4,414,523	4,397,362	17,161	82,449	68,000	214,361	4,049,713			
1 社会教育 総務費	2,711,505	2,858,652	△147,147			諸収入 16,240	2,695,265	2 給料 1,375,338	(財務課) 給与費 334人	
								3 職員手当等 870,305		
								4 共済費 465,862		
2 社会教育 振興費	213,113	238,278	△25,165	65,185			144,568	1 報酬 1,229	(家庭地域連携課)	

3 文化財 保護費						使用料及び 手数料 941 諸収入 2,419		4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 19 負担金、補助 及び交付金	7 2,169 3,296 1,134 3,967 3,636 18,855 31,583 147,237	青少年教育振興費 129,024 成人教育振興費 2,391 (生涯学習文化財課) 生涯学習推進事業費 8,617 社会教育振興費 54,845 さいたま芸術文化祭開 催費 5,187 社会教育団体補助 9,430 (人権教育課) 人権教育推進費 3,619
	278,840	273,955	4,885	17,264		使用料及び 手数料 10,464 財産収入 140	250,329	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金	5,268 1,327 6,672	(生涯学習文化財課) 文化財管理指導費 54,697 文化財調査費 6,711

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 643		8 報 償 費 1,357	美術刀剣類登録審査費 565	
								9 旅 費 827	文化財保護事業補助 113,669	
								11 需 用 費 6,434	埼玉古墳群整備費 102,608	
								12 役 務 費 1,314	文化財保護団体補助 590	
								13 委 託 料 121,604		
								14 使用料及び 賃借料 5,765		
								15 工事請負費 12,960		
								19 負担金、補助 及び交付金 115,298		
								27 公 課 費 14		
4 社会教育 施設費	671,960	604,072	67,888		68,000		581,802	1 報 酬 4,689	(生涯学習文化財課)	

					使用料及び 手数料 17,207	4 共 済 費	1,407	浦和図書館費 28,036
					財産収入 3,340	7 賃 金	13,275	熊谷図書館費 22,419
					諸収入 1,611	8 報 償 費	12,044	久喜図書館費 23,889
						9 旅 費	1,169	さいたま文学館費 132,623
						11 需 用 費	72,111	げんきプラザ費 368,765
						12 役 務 費	4,615	文書館費 25,625
						13 委 託 料	483,119	県立社会教育施設耐震 改修費 15,090
						14 使用料及び 賃 借 料	6,325	県立社会教育施設耐震 改修費(平成26年度 着工分・継続事業第1 年次支出額) 55,513
						15 工事請負費	65,746	
						18 備品購入費	6,655	
						19 負担金、補助 及び交付金	742	
						27 公 課 費	63	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 博物館費	355,349	338,990	16,359			使用料及び 手数料 25,846  財産収入 5,907  諸収入 4,887	318,709	1 報 酬 552  4 共 済 費 63  7 賃 金 19,668  8 報 償 費 3,382  9 旅 費 1,392  11 需 用 費 18,325  12 役 務 費 6,665  13 委 託 料 300,976  14 使用料及び 賃 借 料 2,509  18 備品購入費 1,394	(生涯学習文化財課) 歴史と民俗の博物館費 74,458 史跡の博物館費 25,569 自然と川の博物館費 255,322	



								19 負担金、補助 及び交付金	356	
								27 公 課 費	67	
6 美術館費	183,756	83,415	100,341			使用料及び 手数料 27,263	59,040	1 報 酬	3,950	(生涯学習文化財課)
						財産収入 4,765		4 共 済 費	740	運営費 151,750
						繰入金 92,188		7 賃 金	9,580	企画展開催費 32,004
						諸収入 500		8 報 償 費	1,645	美術作品取得基金積立 金 2
								9 旅 費	2,278	
								11 需 用 費	8,554	
								12 役 務 費	3,799	
								13 委 託 料	55,700	
								14 使用料及び 賃 借 料	1,754	
								15 工事請負費	79,188	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							18 備品購入費	515		
							19 負担金、補助及び交付金	16,032		
							27 公課費	19		
							28 繰出金	2		
9 保健体育費	1,732,068	1,669,491	62,577	34,674		187,989	1,509,405			
1 保健体育総務費	302,668	306,730	△4,062			諸収入 459	302,209	2 給料	148,488	(財務課) 給与費 35人
								3 職員手当等	105,730	
								4 共済費	48,450	
2 学校保健連絡調整費	788,001	775,483	12,518	18,441		諸収入 181,972	587,588	1 報酬	260,671	(福利課) 教職員健康診断費
								4 共済費	41	139,634

								7 賃 金	13,154	(保健体育課)
								8 報 償 費	9,543	学校保健推進費 387,913
								9 旅 費	1,249	学校安全管理強化費 233,380
								11 需 用 費	10,030	学校給食中毒等事故 防止対策費 22,190
								12 役 務 費	64,526	学校環境整備推進費 972
								13 委 託 料	195,843	登下校安全対策推進費 2,382
								14 使用料及び 賃 借 料	2,239	学校保健関係団体補助 1,530
								18 備品購入費	2,160	
								19 負担金、補助 及び交付金	228,225	
								20 扶 助 費	320	
3 体育振興費	532,417	481,244	51,173	16,233		使用料及び 手数料 5,431	510,749	1 報 酬	442	(保健体育課)
								4 共 済 費	12	学校体育振興費 40,473

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 4		7 賃 金	1,595	(スポーツ振興課) 社会体育振興費 1,960 体育大会開催費 48,149 体育大会派遣費 125,454 県民スポーツ振興費 218,141 体育団体補助 98,240
						8 報 償 費		17,122		
						9 旅 費		6,234		
						11 需 用 費		6,246		
						12 役 務 費		1,107		
						13 委 託 料		43,283		
						14 使用料及び 賃 借 料		1,639		
						19 負担金、補助 及び交付金		454,737		
4 体育施設費	108,982	106,034	2,948			使用料及び 手数料 123	108,859	13 委 託 料	108,982	(スポーツ振興課) 武道館費

計	522,271,641	519,303,029	2,968,612	96,907,849	15,469,000	11,813,660	398,081,132	
---	-------------	-------------	-----------	------------	------------	------------	-------------	--

( 款 ) 11 災 害 復 旧 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
農 林 水 産 1 施 設 災 害 復 旧 費	28,752	29,837	△1,085	15,981			12,771			
1 林 道 災 害 復 旧 費	12,771	13,277	△506				12,771	12 役 務 費	471	( 森 づ くり 課 ) 応 急 災 害 復 旧 費
								13 委 託 料	7,100	
							15 工 事 請 負 費	5,200		
2 耕 地 災 害 復 旧 費	15,981	16,560	△579	15,981				19 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	15,981	( 農 村 整 備 課 ) 平 成 25 年 発 生 農 地 ・ 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費
2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	11,420	11,420	0	1,420			10,000			
1 土 木 災 害 復 旧 費	11,420	11,420	0	1,420			10,000	9 旅 費	100	( 河 川 砂 防 課 ) 応 急 災 害 復 旧 費 10,000 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 市 町 村 指 導 監 督 事 務 費 1,420
								11 需 用 費	1,320	
								15 工 事 請 負 費	10,000	

計	40,172	41,257	△1,085	17,401			22,771	
---	--------	--------	--------	--------	--	--	--------	--

( 款 ) 12 公 債 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公 債 費	268,485,801	261,224,971	7,260,830			56,037,693	212,448,108			
1 元 金	206,072,431	196,756,095	9,316,336			財産収入 3,606,048	150,245,984	23 償還金、利子 及び割引料	63,275,431	( 財政課 ) 元金償還金
						繰入金 49,700,000		28 繰 出 金	142,797,000	
						諸収入 2,520,399				
2 利 子	60,742,413	62,539,746	△1,797,333			諸収入 211,246	60,531,167	23 償還金、利子 及び割引料	12,553,429	( 財政課 ) 長期借入金利子 60,622,413
								28 繰 出 金	48,188,984	一時借入金利子 120,000
3 公 債 諸 費	1,670,957	1,929,130	△258,173				1,670,957	9 旅 費	123	( 財政課 ) 県債取扱手数料 1,664,415
								11 需 用 費	1,482	事務費 6,542
								12 役 務 費	764,613	



								13 委 託 料	3,348	
								14 使用料及び 賃借料	1,093	
								19 負担金、補助 及び交付金	200	
								28 繰 出 金	900,098	
計	268,485,801	261,224,971	7,260,830			56,037,693	212,448,108			

( 款 ) 13 諸 支 出 金

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公 営 企 業 支 出 金	15,684,121	15,341,731	342,390		2,417,000		13,267,121			
1 公 営 企 業 支 出 金	15,684,121	15,341,731	342,390		2,417,000		13,267,121	19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金 8,044,505 24 投 資 及 び 出 資 金 5,524,114 28 繰 出 金 2,115,502	( 企 業 局 ) 工 業 用 水 道 事 業 会 計 補 助 3,288 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計 出 資 金 4,750,361 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計 補 助 985,768 地 域 整 備 事 業 会 計 繰 出 金 2,115,502 地 域 整 備 事 業 会 計 補 助 14,397 ( 下 水 道 局 ) 流 域 下 水 道 事 業 会 計 支 出 金 7,814,805	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	66,182,000	56,348,000	9,834,000				66,182,000			
1 地 方 消 費 税 清 算 金	66,182,000	56,348,000	9,834,000				66,182,000		( 税 務 課 )	

								23 償還金、利子 及び割引料	66,182,000	地方消費税清算金
3 利子割 交付金	2,000,000	2,200,000	△200,000				2,000,000			
1 利子割 交付金	2,000,000	2,200,000	△200,000				2,000,000	19 負担金、補助 及び交付金	2,000,000	( 税務課 ) 県民税利子割市町村交 付金
4 配当割 交付金	4,055,000	2,180,000	1,875,000				4,055,000			
1 配当割 交付金	4,055,000	2,180,000	1,875,000				4,055,000	19 負担金、補助 及び交付金	4,055,000	( 税務課 ) 県民税配当割市町村交 付金
5 株式等 譲渡所得割 交付金	1,518,000	393,000	1,125,000				1,518,000			
1 株式等 譲渡所得割 交付金	1,518,000	393,000	1,125,000				1,518,000	19 負担金、補助 及び交付金	1,518,000	( 税務課 ) 県民税株式等譲渡所得 割市町村交付金
6 地方消費税 交付金	70,937,000	58,102,000	12,835,000				70,937,000			
1 地方消費税 交付金	70,937,000	58,102,000	12,835,000				70,937,000	19 負担金、補助 及び交付金	70,937,000	( 税務課 ) 地方消費税市町村交付 金

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 ゴルフ場利用 税交付金	1,675,000	1,680,000	△5,000				1,675,000			
1 ゴルフ場利 用税交付金	1,675,000	1,680,000	△5,000				1,675,000	19 負担金、補助 及び交付金	1,675,000 (税務課) ゴルフ場利用税市町村 交付金	
8 自動車取得 税交付金	3,600,000	7,800,000	△4,200,000				3,600,000			
1 自動車取得 税交付金	3,599,000	7,799,000	△4,200,000				3,599,000	19 負担金、補助 及び交付金	3,599,000 (税務課) 自動車取得税市町村交 付金	
2 旧法による 自動車取得 税交付金	1,000	1,000	0				1,000	19 負担金、補助 及び交付金	1,000 (税務課) 旧法による自動車取得 税市町村交付金	
9 軽油引取税 交付金	6,201,000	6,101,000	100,000				6,201,000			
1 軽油引取税 交付金	6,200,000	6,100,000	100,000				6,200,000	19 負担金、補助 及び交付金	6,200,000 (税務課) 軽油引取税指定市交付 金	

2	旧法による 軽油引取税 交付金	1,000	1,000	0				1,000	19 負担金、補助 及び交付金	1,000	( 税務課 ) 旧法による軽油引取税 指定市交付金
10	利 子 割 金 精 算 金	12,000	14,000	△2,000				12,000			
1	利 子 割 金 精 算 金	12,000	14,000	△2,000				12,000	23 償還金、利子 及び割引料	12,000	( 税務課 ) 県民税利子割精算金
	計	171,864,121	150,159,731	21,704,390		2,417,000		169,447,121			

( 款 ) 14 予 備 費

( 単 位 千 円 )

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	500,000	500,000	0				500,000			
1 予 備 費	500,000	500,000	0				500,000			
計	500,000	500,000	0				500,000			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)				計 (千円)
本 年 度	長 等	4		57,864	17,957 ( 2.95 )		240	76,061	11,532	87,593	
	議 員	94	1,057,740		377,041 ( 2.95 )			1,434,781	171,538	1,606,319	
	その他の 特別職	57	95,402	17,237	5,782 ( 2.95 )	495	49	118,965	4,885	123,850	
	計	155	1,153,142	75,101	400,780	495	289	1,629,807	187,955	1,817,762	
前 年 度	長 等	4		57,864	17,349 ( 2.95 )		240	75,453	11,418	86,871	
	議 員	94	1,057,740		377,041 ( 2.95 )			1,434,781	169,492	1,604,273	
	その他の 特別職	57	95,711	18,726	6,313 ( 2.95 )	599	8,328	129,677	5,013	134,690	
	計	155	1,153,451	76,590	400,703	599	8,568	1,639,911	185,923	1,825,834	
比 較	長 等	0		0	608 ( 0.0 )		0	608	114	722	
	議 員	0	0		0 ( 0.0 )			0	2,046	2,046	
	その他の 特別職	0	△ 309	△ 1,489	△ 531 ( 0.0 )	△ 104	△ 8,279	△ 10,712	△ 128	△ 10,840	
	計	0	△ 309	△ 1,489	77	△ 104	△ 8,279	△ 10,104	2,032	△ 8,072	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 1,123 ) 66,561		278,850,485	239,139,549	517,990,034	97,936,831	615,926,865	
前 年 度	( 1,044 ) 66,419		279,870,468	238,725,531	518,595,999	100,170,236	618,766,235	
比 較	( 79 ) 142		△ 1,019,983	414,018	△ 605,965	△ 2,233,405	△ 2,839,370	

※ ( )内は短時間勤務職員で外書き



職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	6,021,680	20,179,377	3,356,863	129,072	6,464,607	38,334	3,058,093
	前年度	6,193,689	20,258,616	3,250,472	128,278	6,188,391	34,087	3,068,768
	比較	△ 172,009	△ 79,239	106,391	794	276,216	4,247	△ 10,675
	区分	へき地手当 (千円)	時間外勤務等 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)
	本年度	1,414	12,955,135	1,262,550	100,892	3,515,137	106,163,054	2,855,581
	前年度	2,447	12,962,138	1,277,972	101,535	3,403,267	106,663,757	2,870,374
	比較	△ 1,033	△ 7,003	△ 15,422	△ 643	111,870	△ 500,703	△ 14,793
	区分	定時制通信 教育手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林業普及 指導手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	本年度	172,162	232,864	37,858	72,594,876			
	前年度	178,961	233,961	39,700	71,869,118			
	比較	△ 6,799	△ 1,097	△ 1,842	725,758			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考							
給 料	△ 1,019,983	昇給に伴う増加分	3,999,844	$\left[ \begin{array}{l} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[ \begin{array}{l} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が 増 加 する 職 員 数} \end{array} \right]$ $\times 12\text{月}$	昇給日 4月1日							
		その他の増減分	△ 5,019,827			新陳代謝等に伴う増減分	採用・退職の状況 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">採用 (人)</td> <td style="text-align: center;">退職 (人)</td> </tr> <tr> <td>平成 24 年度</td> <td style="text-align: center;">2,802</td> <td style="text-align: center;">3,147</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年度</td> <td style="text-align: center;">3,123</td> <td style="text-align: center;">2,775</td> </tr> </table>		採用 (人)	退職 (人)	平成 24 年度	2,802
	採用 (人)	退職 (人)										
平成 24 年度	2,802	3,147										
平成 25 年度	3,123	2,775										
職 員 手 当	414,018	その他の増減分	414,018									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 職
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,274	301,943	363,889	338,009	329,688
	平均給与月額(円)	397,145	438,800	424,857	393,342	380,789
	平均年齢(歳)	44.7	38.6	46.5	44.2	54.7
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,661	326,000	398,552	370,953	356,550
	平均給与月額(円)	436,546	474,972	461,608	428,415	410,396
	平均年齢(歳)	44.9	38.8	47.0	44.9	54.5

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	教 育 職 (1) (円)	教 育 職 (2) (円)	技 能 職 (円)	国 の 制 度				
						行 政 職 (一) (円)	公 安 職 (一) (円)	(相当する俸給表なし)	行 政 職 (二) (円)	
高 校 卒	144,500	179,000			146,700	140,100	161,500			137,200
大 学 卒	178,800	207,300	199,700	199,700		総合職(大卒) 185,800 一般職(大卒) 172,200	総合職(大卒) 208,200 一般職(大卒) 200,000			

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		公 安 職		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
平成26年1月1日 現 在	1 級	( 9 ) 714	( 3.4 ) 8.6	( ) 515	( ) 4.6	( )	( )	( ) 7	( ) 16.3	( ) 2	( ) 0.5	( )	( )
	2 級	( 209 ) 730	( 78.6 ) 8.8	( ) 1,312	( ) 11.8	( 10 ) 44	( 100.0 ) 14.5	( ) 15	( ) 34.9	( ) 31	( ) 8.0	( ) 36	( ) 15.2
	特2級												
	3 級	( 48 ) 1,252	( 18.0 ) 15.0	( ) 2,937	( ) 26.5	( ) 185	( ) 61.0	( ) 15	( ) 34.9	( 18 ) 69	( 100.0 ) 17.7	( 1 ) 54	( 100.0 ) 22.9
	4 級	( ) 2,611	( ) 31.3	( ) 3,939	( ) 35.5	( ) 72	( ) 23.8	( ) 6	( ) 13.9	( ) 38	( ) 9.7	( ) 27	( ) 11.4
	5 級	( ) 1,357	( ) 16.3	( ) 1,208	( ) 10.9	( ) 2	( ) 0.7			( ) 163	( ) 41.8	( ) 95	( ) 40.3
	6 級	( ) 1,219	( ) 14.6	( ) 557	( ) 5.0					( ) 80	( ) 20.5	( ) 24	( ) 10.2
	7 級	( ) 330	( ) 4.0	( ) 442	( ) 4.0					( ) 7	( ) 1.8		
	8 級	( ) 92	( ) 1.1	( ) 133	( ) 1.2								
	9 級	( ) 11	( ) 0.1	( ) 54	( ) 0.5								
	10 級	( ) 15	( ) 0.2										
	計	( 266 ) 8,331	( 100.0 ) 100.0	( ) 11,097	( ) 100.0	( 10 ) 303	( 100.0 ) 100.0	( ) 43	( ) 100.0	( 18 ) 390	( 100.0 ) 100.0	( 1 ) 236	( 100.0 ) 100.0

区	分	行政職		公安職		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成25年1月1日 現在	1級	(13) 589	(4.6) 7.1	( ) 485	( ) 4.3	( )	( )	( ) 5	( ) 11.1	( ) 1	( ) 0.3	( )	( )
	2級	(228) 649	(80.3) 7.8	( ) 1,475	( ) 13.2	(14) 41	(100.0) 13.3	( ) 17	( ) 37.8	( ) 35	( ) 9.0	(1) 34	(33.3) 14.6
	特2級												
	3級	(43) 1,406	(15.1) 16.9	( ) 2,918	( ) 26.1	( ) 194	( ) 63.0	( ) 17	( ) 37.8	(17) 63	(100.0) 16.3	(2) 54	(66.7) 23.3
	4級	( ) 2,441	( ) 29.3	( ) 3,911	( ) 35.0	( ) 71	( ) 23.1	( ) 6	( ) 13.3	( ) 36	( ) 9.3	( ) 23	( ) 9.9
	5級	( ) 1,463	( ) 17.6	( ) 1,149	( ) 10.3	( ) 2	( ) 0.6			( ) 162	( ) 41.9	( ) 96	( ) 41.4
	6級	( ) 1,319	( ) 15.8	( ) 603	( ) 5.4					( ) 83	( ) 21.4	( ) 25	( ) 10.8
	7級	( ) 343	( ) 4.1	( ) 449	( ) 4.0					( ) 7	( ) 1.8		
	8級	( ) 93	( ) 1.1	( ) 137	( ) 1.2								
	9級	( ) 11	( ) 0.1	( ) 52	( ) 0.5								
	10級	( ) 16	( ) 0.2										
	計	(284) 8,330	(100.0) 100.0	( ) 11,179	( ) 100.0	(14) 308	(100.0) 100.0	( ) 45	( ) 100.0	(17) 387	(100.0) 100.0	(3) 232	(100.0) 100.0

区	分	教育職 (1)		教育職 (2)		学校栄養職		事務職		技能職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日 現在	1級	( 2 ) 219	( 0.4 ) 2.1	( 3 ) 5	( 1.3 ) 0.1			( ) 189	( ) 15.1		
	2級	( 552 ) 9,517	( 96.3 ) 92.3	( 227 ) 24,240	( 98.7 ) 89.1	( ) 18	( ) 8.7	( 3 ) 240	( 100.0 ) 19.2		
	特2級	( 19 ) 104	( 3.3 ) 1.0	( ) 428	( ) 1.6						
	3級	( ) 297	( ) 2.9	( ) 1,282	( ) 4.7	( ) 55	( ) 26.4	( ) 175	( ) 14.0	( 18 ) 23	( 100.0 ) 5.6
	4級	( ) 178	( ) 1.7	( ) 1,236	( ) 4.5	( ) 18	( ) 8.7	( ) 147	( ) 11.7	( ) 111	( ) 27.0
	5級					( ) 117	( ) 56.2	( ) 273	( ) 21.8	( ) 277	( ) 67.4
	6級							( ) 228	( ) 18.2		
	7級										
	8級										
	9級										
	10級										
計	( 573 ) 10,315	( 100.0 ) 100.0	( 230 ) 27,191	( 100.0 ) 100.0	( ) 208	( ) 100.0	( 3 ) 1,252	( 100.0 ) 100.0	( 18 ) 411	( 100.0 ) 100.0	

区	分	教育職(1)		教育職(2)		学校栄養職		事務職		技能職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成25年1月1日 現在	1級	(2) 234	(0.4) 2.3	(4) 5	(2.1) 0.1	( ) 1	( ) 0.4	( ) 185	( ) 15.0		
	2級	(449) 9,492	(94.9) 91.8	(190) 24,200	(97.9) 89.1	( ) 37	( ) 15.1	(3) 217	(100.0) 17.6		
	特2級	( ) 117	( ) 1.1	( ) 427	( ) 1.6						
	3級	(22) 307	(4.7) 3.0	( ) 1,281	( ) 4.7	( ) 63	( ) 25.6	( ) 157	( ) 12.8	(14) 29	(100.0) 6.3
	4級	( ) 184	( ) 1.8	( ) 1,241	( ) 4.5	( ) 17	( ) 6.9	( ) 138	( ) 11.2	( ) 128	( ) 27.8
	5級					( ) 128	( ) 52.0	( ) 291	( ) 23.7	( ) 303	( ) 65.9
	6級							( ) 242	( ) 19.7		
	7級										
	8級										
	9級										
	10級										
	計	(473) 10,334	(100.0) 100.0	(194) 27,154	(100.0) 100.0	( ) 246	( ) 100.0	(3) 1,230	(100.0) 100.0	(14) 460	(100.0) 100.0

※ ( )内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査 主 任	主 幹	副 課 長 主 幹	本庁の課長	本庁の副部長	本庁の部局長	本庁の部長



工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	58,088	8,448	11,367	10,418	27,483	372	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	51,566	6,773	9,483	9,709	25,265	336	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	8,060	517	636	1,848	4,954	105
		3 号 給 (人)	438	163	227	15	30	3
		4 号 給 (人)	33,550	5,222	6,932	5,946	15,261	189
		6 号 給 (人)	7,614	798	1,098	1,834	3,845	39
		8 号 給 (人)	1,904	73	590	66	1,175	
比 率 (B) / (A) (%)	88.8	80.2	83.4	93.2	91.9	90.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	57,345	8,331	11,097	10,315	27,191	411	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	51,018	6,554	9,483	9,730	24,889	362	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	8,805	492	636	1,990	5,555	132
		3 号 給 (人)	908	332	227	86	262	1
		4 号 給 (人)	32,975	4,866	6,932	6,161	14,815	201
		6 号 給 (人)	6,309	784	1,098	1,202	3,197	28
		8 号 給 (人)	2,021	80	590	291	1,060	
比 率 (B) / (A) (%)	89.0	78.7	85.5	94.3	91.5	88.1		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	( 0.975 ) 1.9	( 1.125 ) 2.05	( 2.1 ) 3.95	有	
前 年 度	( 0.975 ) 1.9	( 1.125 ) 2.05	( 2.1 ) 3.95	有	
国 の 制 度	( 0.975 ) 1.9	( 1.125 ) 2.05	( 2.1 ) 3.95	有	

※ ( )内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域等	埼玉県(全域)	東京都(特別区)等	医師等
支給率(%)	7	10	15
支給対象職員数(人) (平成26年1月1日現在)	59,649	23	43
国の指定基準に基づく 支給率(%)	15〔和光市〕、12〔さいたま市等〕、10〔蕨市等〕、 6〔川越市等〕、3〔熊谷市等〕	18〔東京都(特別区)〕、12〔横浜市〕	15

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	技能職
給料総額に対する比率(%)	1.2	0.5	3.2	0.7	1.0	0.4
支給対象職員の比率(%) (平成26年1月1日現在)	46.0	19.1	84.4	37.2	45.1	19.7
代表的な特殊勤務手当の名称	警察業務手当、教員特殊業務手当、税務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通機関等利用者等の支給上限額を75,000円としている また、交通用具使用者の支給に係る上限額を片道75キロメートルに 相当する額とし、距離段階区分を1キロメートルごととしている

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

新規設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						平成24年度 未までの 支出額	平成25年度 未までの 支出 (見込)額	平成26年度 支 出 予 定 額	平成26年度 未までの 支出予定額	平成27年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一般財源						
					特 定 財 源									
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他							
2 総務費	4 環境費	環境整備センター 埋立事業費 (浸出水処理施設増設工事)	26	696,860		645,000		51,860		696,860	696,860		77.1	
			27	206,884		191,000		15,884				206,884		
			計	903,744		836,000		67,744		696,860	696,860	206,884		
6 農林水産業費	1 農業費	農 林 総 合 研 究 セ ン タ ー 施設整備事業費	26	140,060		140,000		60		140,060	140,060		24.7	
			27	427,375		384,000		43,375				427,375		
			計	567,435		524,000		43,435		140,060	140,060	427,375		
9 警察費	1 警察管理費	大宮警察署等 庁舎建設費	26	466,787	98,839	362,000		5,948		466,787	466,787		7.7	
			27	2,254,916	482,566	1,326,000		446,350				2,254,916		
			28	3,328,718	581,404	1,832,000		915,314				3,328,718		
			計	6,050,421	1,162,809	3,520,000		1,367,612		466,787	466,787	5,583,634		

款	項	事業名	全 体 計 画					平成24年度 未までの 支出額	平成25年度 未までの 支出 (見込)額	平成26年度 支 出 予 定 額	平成26年度 未までの 支出予定額	平成27年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他							
10 教育費	1 総務費	県立高等学校 防音校舎空調 設備設置費 (平成26年 度着工分)	26	141,669	102,085	39,000		584		141,669	141,669		(%) 20.0	
			27	566,665	408,338	141,000		17,327				566,665		
			計	708,334	510,423	180,000		17,911			141,669	141,669	566,665	20.0
	4 高等学校費	県立学校 大規模改修費 (平成26年 度着工分)	26	398,595	59,465	318,000		21,130			398,595	398,595		38.6
			27	633,264	89,171	374,000		170,093				633,264		
			計	1,031,859	148,636	692,000		191,223			398,595	398,595	633,264	38.6
	8 社会 教育費	県立社会 教育施設 耐震改修費 (平成26年 度着工分)	26	55,513		54,000		1,513			55,513	55,513		25.1
			27	165,836		123,000		42,836				165,836		
			計	221,349		177,000		44,349			55,513	55,513	165,836	25.1

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					平成24年度 末までの 支出額	平成25年度 末までの 支出 (見込)額	平成26年度 支 出 予 定 額	平成26年度 末までの 支出予定額	平成27年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他							
2 総務費	4 環境費	彩 の 国 資源循環工場 第Ⅱ期事業費	22	50,000		46,000		4,000	50,000	50,000		50,000	(%) 0.9	
			23	1,797,262		1,711,000		86,262	1,797,262	1,797,262		1,797,262	33.4	
			24	2,009,516		1,913,000		96,516	747,793	2,009,516		2,009,516	37.3	
			25	1,437,894		1,370,000		67,894		1,437,894		1,437,894	26.7	
			26	90,158		85,000		5,158		90,158	90,158		90,158	1.7
			計	5,384,830		5,125,000		259,830	2,595,055	5,294,672	90,158	5,384,830		100.0
6 農林水 産業費	1 農業費	農 業 大 学 校 移 転 整 備 事 業 費	23	30,000		30,000			30,000	30,000		30,000	0.6	
			24	1,791,016		1,791,000		16	350,936	1,791,016		1,791,016	36.8	
			25	2,484,521		2,484,000		521		2,484,521		2,484,521	51.0	
			26	566,902		566,000		902		566,902	566,902		566,902	11.6
			計	4,872,439		4,871,000		1,439	380,936	4,305,537	566,902	4,872,439		100.0

款	項	事業名	全 体 計 画						平成24年度 未までの 支出額	平成25年度 未までの 支出 (見込)額	平成26年度 支 出 予 定 額	平成26年度 未までの 支出予定額	平成27年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					特 定 財 源										
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他								
7 商工費	1 商 工 業 費	西部地域振興 ふれあい拠点 施設整備事業費	24	926,245	25,000	350,000	529,585	21,660	222,442	926,245		926,245		(%) 5.7	
			25	9,105,581	377,601	3,453,000	5,263,041	11,939		9,105,581		9,105,581		55.6	
			26	6,329,842	229,544	2,329,000	3,524,357	246,941			6,329,842	6,329,842		38.7	
			計	16,361,668	632,145	6,132,000	9,316,983	280,540	222,442	10,031,826	6,329,842	16,361,668		100.0	
9 警察費	1 警 察 管 理 費	東入間警察署 庁舎建設費	23	141,967		81,000		60,967	141,967	141,967		141,967		5.1	
			24	137,845	12,773	31,000		94,072	137,845	137,845		137,845		5.0	
			25	1,378,203	386,389	898,000		93,814	1,378,203		1,378,203		1,378,203		50.0
			26	1,099,308	239,498	763,000	9,151	87,659			1,099,308	1,099,308		39.9	
			計	2,757,323	638,660	1,773,000	9,151	336,512	279,812	1,658,015	1,099,308	2,757,323		100.0	



## 債務負担行為に関する調書

平成26年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債務 (平成26年度発行分)	共同発行団体による共同発行の総額から 本県の負担額を控除した額及びこれに対 する利子相当額						
		平成26年度から 平成36年度まで					
私立学校振興資金融資 貸付金利子補助 (平成26年度融資分)	31,670						31,670
		平成27年度から 平成41年度まで	31,670				
私立学校振興資金融資 損失補償 (平成26年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額について、当該 貸付額の100分の10に相当する額						
		平成26年度以降	限度額に同 じ。				
第二庁舎設備の省エネ ルギー化改修及び維持 管理業務	479,772						479,772
		平成26年度から 平成33年度まで	479,772				
環境創造資金利子補給 (平成26年度融資分)	33,600						33,600
		平成27年度から 平成36年度まで	33,600				
青空再生低公害車導入 資金損失補償 (平成19年度保証分・ 平成26年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う青空再生低公害車導入資金の融 資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこ の債務の保証を行ったことによって生じ た代位弁済額の元金(責任共有制度要綱 に基づく負担金方式の場合は、代位弁済						

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成26年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助 (平成26年度融資分)	253,066						253,066
		平成27年度から平成46年度まで	253,066				
特別養護老人ホーム整備支援融資事業損失補償 (平成26年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後3月までの利子の合計額						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成14年度保証分・平成26年度損失補償対象期間延長分)	県が行う小規模事業資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		平成26年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小						

	企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の20分の19に相当する額	平成26年度から平成44年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額	平成26年度から平成44年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定						

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。)にあっては20分の3、大臣指定等貸付(金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては10分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額	平成26年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除い						

	<p>た額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額</p>						
<p>事業資金損失補償 (平成26年度保証分)</p>	<p>県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額</p>		<p>平成26年度から平成44年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>			
		<p>平成26年度から平成41年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
借換資金損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額						
		平成26年度から平成44年度まで	限度額に同じ。				
要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(						
		平成26年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				

	責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額						
中小企業者制度融資貸付事業利子補助 (平成26年度融資分)	2,466,328	平成27年度から 平成41年度まで	2,466,328				2,466,328
中小企業組合エネルギー対策融資利子補助 (平成26年度融資分)	200,000	平成27年度から 平成36年度まで	200,000				200,000
勤労者支援資金損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、チャレンジ応援資金の元金に相当する額の100分の50の額	平成26年度から 平成32年度まで	限度額に同じ。				
離職者等委託訓練事業 (平成26年度契約分)	1,033,271	平成27年度から 平成28年度まで	1,033,271	1,033,271			
農地利用集積事業資金損失補償 (平成26年度融資分)	埼玉県農林公社が農地利用集積事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額	平成26年度から 平成37年度まで	限度額に同じ。				
農業近代化資金等利子補助 (平成26年度融資分)	167,928	平成27年度から 平成47年度まで	167,928				167,928

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
農業災害復旧経営資金 利子補助 (平成26年度融資分)	3,948						3,948
		平成27年度から 平成33年度まで	3,948				
農業災害復旧経営資金 損失補償 (平成26年度融資分)	農業協同組合等が融資した農業災害資金のうち回収されない元本及び利子について、市町村が損失補償した場合の当該補償に要した経費の2分の1に相当する額。ただし、当該経費が融資額の100分の50に相当する額を超えるときは、当該融資額の4分の1に相当する額						
		平成26年度から 平成33年度まで	限度額に同じ。				
卸売市場施設整備資金 利子補助 (平成26年度融資分)	1,269						1,269
		平成27年度から 平成33年度まで	1,269				
埼玉県農林公社造林資金等損失補償 (平成26年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため日本政策金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額						
		平成26年度から 平成77年度まで	限度額に同じ。				
埼玉県土地開発公社公共用地先行取得費等償還金 (平成26年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		平成27年度から 平成36年度まで	1,344,556				



埼玉県土地開発公社借入金債務保証 (平成26年度借入分)	埼玉県土地開発公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
埼玉県道路公社借入金債務保証 (平成26年度借入分)	埼玉県道路公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
社会資本整備総合交付金(改築)事業	940,000			297,000	218,000	諸収入 400,000	25,000
		平成27年度	940,000				
警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (平成26年度建設分)	397,693						397,693
		平成27年度から平成50年度まで	397,693				
学力・学習状況調査実施事業 (平成26年度契約分)	150,521						150,521
		平成27年度	150,521				

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債務 (平成16年度発行分)	共同発行団体による共同発行の総額から 本県の負担額を控除した額及びこれに対 する利子相当額						
		平成 26 年 度					
同 上 (平成17年度発行分)	同 上						
		平成26年度から 平成27年度まで					
同 上 (平成18年度発行分)	同 上						
		平成26年度から 平成28年度まで					
同 上 (平成19年度発行分)	同 上						
		平成26年度から 平成29年度まで					
同 上 (平成20年度発行分)	同 上						
		平成26年度から 平成30年度まで					
同 上 (平成21年度発行分)	同 上						
		平成26年度から 平成31年度まで					
同 上 (平成22年度発行分)	同 上						
		平成26年度から 平成32年度まで					

同上 (平成23年度発行分)	同上	平成26年度から 平成33年度まで					
同上 (平成24年度発行分)	同上	平成26年度から 平成34年度まで					
同上 (平成25年度発行分)	同上	平成26年度から 平成35年度まで					
東武鉄道伊勢崎線大改良工事費利子補助 (東武鉄道伊勢崎線竹ノ塚・北越谷間複々線増工事)	日本鉄道建設公団が、東武鉄道伊勢崎線竹ノ塚・北越谷間のうち、埼玉県域内において実施した大改良工事(複々線増工事)に係る鉄道施設を、東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により、同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券(借り換え発行した債券を含む。)及び同公団が借り入れた借入金(借り換えた借入金を含む。)の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額	昭和62年度から 平成25年度まで	1,142,115	東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団に対して、譲渡代金を支払う期間	限度額に同じ。		
埼玉高速鉄道建設利子補助 (埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷・浦和美園間建設工事)	日本鉄道建設公団が、埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷・浦和美園間において実施した建設工事に係る鉄道施設を、埼玉高速鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により同公団から25年間						



同 上 (平成12年度借入分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
埼玉高速鉄道株式会社 借入金損失補償 (平成13年度借入分)	埼玉高速鉄道株式会社が日本鉄道建設公団から譲渡された区間のうち日本鉄道建設公団への償還に当たり借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子(遅延利子を含む。)について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成14年度借入分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成15年度借入分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
埼玉高速鉄道株式会社 借入金損失補償 (平成16年度借入分)	埼玉高速鉄道株式会社が独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から譲渡された区間のうち独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構への償還に当たり借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子(遅延利子を含む。)について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度借入分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成18年度借入分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成19年度借入分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成20年度借入分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成21年度借入分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
私立学校振興資金融資 貸付金利子補助 (平成16年度融資分)	75,060	平成17年度から 平成25年度まで	1,143				73,917
		平成26年度から 平成31年度まで	73,917				
同 上 (平成17年度融資分)	10,830	平成18年度から 平成25年度まで	2,354				8,476
		平成26年度から 平成32年度まで	8,476				
同 上 (平成18年度融資分)	45,360	平成19年度から 平成25年度まで	5,278				40,082
		平成26年度から 平成28年度まで	40,082				

同 上 (平成19年度融資分)	33,016	平成20年度から 平成25年度まで	5,108				27,908
		平成26年度から 平成29年度まで	27,908				
同 上 (平成20年度融資分)	33,814	平成21年度から 平成25年度まで	4,895				28,919
		平成26年度から 平成35年度まで	28,919				
同 上 (平成21年度融資分)	34,777	平成22年度から 平成25年度まで	1,930				32,847
		平成26年度から 平成36年度まで	32,847				
同 上 (平成22年度融資分)	37,778	平成23年度から 平成25年度まで	2,557				35,221
		平成26年度から 平成37年度まで	35,221				
同 上 (平成23年度融資分)	31,922	平成24年度から 平成25年度まで	567				31,355
		平成26年度から 平成38年度まで	31,355				
同 上 (平成24年度融資分)	30,401	平成25年度	776				29,625
		平成26年度から 平成39年度まで	29,625				
同 上 (平成25年度融資分)	64,194						64,194
		平成26年度から 平成40年度まで	64,194				
私立学校振興金融 損失補償 (平成16年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額について、当該 貸付額の100分の10に相当する額						
		平成26年度以降	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成17年度融資分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度融資分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成19年度融資分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成20年度融資分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成21年度融資分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成22年度融資分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度融資分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				



同上 (平成24年度融資分)	同上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成25年度融資分)	同上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
県民活動総合センター 設備の省エネルギー化 改修及び維持管理業務	491,790	平成20年度から 平成25年度まで	237,150				254,640
		平成26年度から 平成34年度まで	254,640				
環境科学国際センター 設備の省エネルギー化 改修及び維持管理業務	383,796	平成21年度から 平成25年度まで	146,340				237,456
		平成26年度から 平成34年度まで	237,456				
障害者交流センター設 備の省エネルギー化改 修及び維持管理業務	498,400	平成21年度から 平成25年度まで	222,075				276,325
		平成26年度から 平成34年度まで	276,325				
本庁舎設備の省エネ ルギー化改修及び維持 管理業務	498,870	平成23年度から 平成25年度まで	270,240				228,630
		平成26年度から 平成27年度まで	228,630				
嵐山郷設備の省エネ ルギー化改修及び維持 管理業務	325,770	平成23年度から 平成25年度まで	59,547				266,223
		平成26年度から 平成37年度まで	266,223				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
総合リハビリテーション センター設備の省エネ ルギー化改修及び維持 管理業務	258,950	平成 25 年 度	25,889				233,061
		平成 26 年度から 平成 34 年度まで	233,061				
熊谷地方庁舎等エコオ フィス化改修及び維持 管理業務	114,870	平成 22 年度から 平成 25 年度まで	57,810				57,060
		平成 26 年度から 平成 28 年度まで	57,060				
朝霞地方庁舎等エコオ フィス化改修及び維持 管理業務	98,798	平成 23 年度から 平成 25 年度まで	41,850				56,948
		平成 26 年度から 平成 29 年度まで	56,948				
朝霞地方庁舎等エコオ フィス化改修及び維持 管理業務 (平成25年度契約分)	448						448
		平成 26 年度から 平成 29 年度まで	448				
彩の国環境創造資金利 子補給 (平成17年度融資分)	93,751	平成 18 年度から 平成 25 年度まで	25,929				67,822
		平成 26 年度から 平成 27 年度まで	67,822				
環境創造資金利子補給 (平成18年度融資分)	80,751	平成 19 年度から 平成 25 年度まで	26,215				54,536
		平成 26 年度から 平成 28 年度まで	54,536				
同 上 (平成19年度融資分)	57,001	平成 20 年度から 平成 25 年度まで	16,528				40,473
		平成 26 年度から 平成 29 年度まで	40,473				

同 上 (平成20年度融資分)	52,002	平成21年度から 平成25年度まで	8,615				43,387
		平成26年度から 平成30年度まで	43,387				
同 上 (平成21年度融資分)	52,002	平成22年度から 平成25年度まで	3,765				48,237
		平成26年度から 平成31年度まで	48,237				
同 上 (平成22年度融資分)	52,002	平成23年度から 平成25年度まで	2,735				49,267
		平成26年度から 平成32年度まで	49,267				
同 上 (平成23年度融資分)	28,501	平成24年度から 平成25年度まで	2,981				25,520
		平成26年度から 平成33年度まで	25,520				
同 上 (平成24年度融資分)	44,750	平成25年度	8,144				36,606
		平成26年度から 平成34年度まで	36,606				
同 上 (平成25年度融資分)	34,250						34,250
		平成26年度から 平成35年度まで	34,250				
青空再生低公害車導入 資金利子補助 (平成19年度融資分)	76,143	平成20年度から 平成25年度まで	52,015				24,128
		平成26年度から 平成27年度まで	24,128				
同 上 (平成20年度融資分)	11,343	平成21年度から 平成25年度まで	4,347				6,996
		平成26年度から 平成28年度まで	6,996				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
青空再生低公害車導入 資金利子補給 (平成20年度融資分)	187,060	平成21年度から 平成25年度まで	23,698				163,362
		平成26年度から 平成27年度まで	163,362				
同 上 (平成21年度融資分)	157,609	平成22年度から 平成25年度まで	5,251				152,358
		平成26年度から 平成28年度まで	152,358				
同 上 (平成22年度融資分)	65,596	平成23年度から 平成25年度まで	4,128				61,468
		平成26年度から 平成29年度まで	61,468				
同 上 (平成23年度融資分)	14,331	平成24年度から 平成25年度まで	3,349				10,982
		平成26年度から 平成30年度まで	10,982				
青空再生低公害車導入 資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う青空再生低公害車導入資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額						
同 上 (平成17年度保証分)	同 上						
		平成26年度から 平成27年度まで	限度額に同じ。				

同上 (平成18年度保証分)	同上						
		平成26年度から 平成28年度まで	限度額に同 じ。				
青空再生低公害車導入 資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う青空再生低公害車導入資金の融 資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこ の債務の保証を行ったことによって生じ た代位弁済額の元金(責任共有制度要綱 に基づく負担金方式の場合は、代位弁済 額の元金から金融機関負担割合相当額を 除いた額)から中小企業信用保険法第5 条の規定により支払を受けた保険金の額 (責任共有制度要綱に基づく負担金方式 の場合は、保険金の額を部分保証方式に 換算した額)を控除した額の2分の1に 相当する額						
		平成26年度から 平成29年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成20年度保証分)	同上						
		平成26年度から 平成30年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成21年度保証分)	同上						
		平成26年度から 平成31年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成22年度保証分)	同上						
		平成26年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成23年度保証分)	同上						
		平成26年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
公共関与による資源循環モデル事業の施設整備及び維持管理業務	4,947,000	平成17年度から平成25年度まで	1,711,013			財産収入 2,205,765	1,030,222
		平成26年度から平成41年度まで	3,235,987				
社会福祉・医療事業団借入金利子補助 (平成7年度融資分)	3,584,696	平成8年度から平成25年度まで	2,202,783				1,381,913
		平成26年度から平成27年度まで	1,381,913				
同 上 (平成8年度融資分)	3,899,903	平成9年度から平成25年度まで	873,906				3,025,997
		平成26年度から平成28年度まで	3,025,997				
同 上 (平成9年度融資分)	4,344,092	平成10年度から平成25年度まで	878,683				3,465,409
		平成26年度から平成29年度まで	3,465,409				
同 上 (平成10年度融資分)	984,642	平成11年度から平成25年度まで	284,658				699,984
		平成26年度から平成30年度まで	699,984				
同 上 (平成11年度融資分)	910,546	平成12年度から平成25年度まで	290,821				619,725
		平成26年度から平成31年度まで	619,725				
同 上 (平成12年度融資分)	529,652	平成13年度から平成25年度まで	55,166				474,486
		平成26年度から平成32年度まで	474,486				

同 上 (平成13年度融資分)	84,015	平成14年度から 平成25年度まで	9,675				74,340
		平成26年度から 平成33年度まで	74,340				
同 上 (平成14年度融資分)	88,667	平成15年度から 平成25年度まで	13,429				75,238
		平成26年度から 平成34年度まで	75,238				
同 上 (平成15年度融資分)	236,911	平成17年度から 平成25年度まで	12,001				224,910
		平成26年度から 平成35年度まで	224,910				
独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 (平成16年度融資分)	136,558	平成18年度から 平成25年度まで	18,875				117,683
		平成26年度から 平成36年度まで	117,683				
同 上 (平成17年度融資分)	101,087	平成19年度から 平成25年度まで	34,156				66,931
		平成26年度から 平成37年度まで	66,931				
同 上 (平成18年度融資分)	85,122	平成20年度から 平成25年度まで	33,919				51,203
		平成26年度から 平成38年度まで	51,203				
同 上 (平成19年度融資分)	83,923	平成21年度から 平成25年度まで	15,549				68,374
		平成26年度から 平成39年度まで	68,374				
同 上 (平成20年度融資分)	116,074	平成21年度から 平成25年度まで	6,246				109,828
		平成26年度から 平成40年度まで	109,828				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成21年度融資分)	236,024	平成22年度から 平成25年度まで	6,266				229,758
		平成26年度から 平成41年度まで	229,758				
同 上 (平成22年度融資分)	344,211	平成23年度から 平成25年度まで	25,861				318,350
		平成26年度から 平成42年度まで	318,350				
同 上 (平成23年度融資分)	440,069	平成24年度から 平成25年度まで	33,888				406,181
		平成26年度から 平成43年度まで	406,181				
同 上 (平成24年度融資分)	435,888	平成25年度	11,588				424,300
		平成26年度から 平成44年度まで	424,300				
同 上 (平成25年度融資分)	259,330						259,330
		平成26年度から 平成45年度まで	259,330				
老人保健施設整備利子 補助 (平成4年度以前融資分)	772,005	平成5年度から 平成25年度まで	699,234				72,771
		平成26年度から 平成29年度まで	72,771				
同 上 (平成5年度融資分)	585,013	平成6年度から 平成25年度まで	304,634				280,379
		平成26年度から 平成30年度まで	280,379				



同 上 (平成6年度融資分)	1,345,804	平成7年度から 平成25年度まで	679,900				665,904
		平成26年度から 平成31年度まで	665,904				
同 上 (平成7年度融資分)	2,812,155	平成8年度から 平成25年度まで	2,060,771				751,384
		平成26年度から 平成32年度まで	751,384				
同 上 (平成8年度融資分)	5,125,104	平成9年度から 平成25年度まで	2,971,738				2,153,366
		平成26年度から 平成33年度まで	2,153,366				
同 上 (平成9年度融資分)	4,266,420	平成10年度から 平成25年度まで	1,341,519				2,924,901
		平成26年度から 平成34年度まで	2,924,901				
同 上 (平成10年度融資分)	1,078,175	平成11年度から 平成25年度まで	414,098				664,077
		平成26年度から 平成35年度まで	664,077				
同 上 (平成11年度融資分)	862,540	平成12年度から 平成25年度まで	297,383				565,157
		平成26年度から 平成36年度まで	565,157				
介護老人保健施設整備 利子補助 (平成12年度融資分)	762,228	平成13年度から 平成25年度まで	259,684				502,544
		平成26年度から 平成37年度まで	502,544				
同 上 (平成13年度融資分)	762,228	平成14年度から 平成25年度まで	231,594				530,634
		平成26年度から 平成38年度まで	530,634				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成14年度融資分)	527,898	平成15年度から 平成25年度まで	124,943				402,955
		平成26年度から 平成39年度まで	402,955				
同 上 (平成15年度融資分)	408,952	平成16年度から 平成25年度まで	201,719				207,233
		平成26年度から 平成40年度まで	207,233				
民間社会福祉施設整備 促進事業償還金補助 (平成17年度融資分)	506,450	平成18年度から 平成25年度まで	236,583				269,867
		平成26年度から 平成27年度まで	269,867				
同 上 (平成18年度融資分)	126,024	平成19年度から 平成25年度まで	119,420				6,604
		平成26年度から 平成28年度まで	6,604				
同 上 (平成19年度融資分)	239,079	平成20年度から 平成25年度まで	143,227				95,852
		平成26年度から 平成29年度まで	95,852				
同 上 (平成20年度融資分)	66,488	平成21年度から 平成25年度まで	27,868				38,620
		平成26年度から 平成30年度まで	38,620				
民間社会福祉施設整備 促進事業損失補償 (平成16年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額						
		平成26年度以降	限度額に同 じ。				

同 上 (平成17年度融資分)	同 上		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度融資分)	同 上		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成19年度融資分)	同 上		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成20年度融資分)	同 上		平成26年度以降	限度額に同じ。				
彩の国福祉のまちづくり 資金利子補助 (平成18年度融資分)	16,284		平成19年度から 平成25年度まで	548				15,736
			平成26年度から 平成28年度まで	15,736				
社会福祉施設経営安定 化融資事業損失補償 (平成25年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額		平成26年度以降	限度額に同じ。				
特別養護老人ホーム整 備支援融資事業損失補 償 (平成16年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度融資分)	同 上		平成26年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成18年度融資分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成19年度融資分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成20年度融資分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成21年度融資分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成22年度融資分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度融資分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度融資分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				

同上 (平成25年度融資分)	同上	平成26年度以降	限度額に同じ。				
		平成8年度から平成25年度まで	26,825				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成7年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道 水源開発を実施する場合において、国庫 補助の対象となった水道水源開発施設の 建設費の企業債に係る元利償還金(水資 源開発公団への割賦金を含む。)の3分 の2に相当する額	平成26年度以降	限度額に同じ。				
		平成9年度から平成25年度まで	131,224				
同上 (平成8年度借入分)	同上	平成26年度以降	限度額に同じ。				
		平成10年度から平成25年度まで	13,169				
同上 (平成9年度借入分)	同上	平成26年度以降	限度額に同じ。				
		平成11年度から平成25年度まで	1,610				
同上 (平成10年度借入分)	同上	平成26年度以降	限度額に同じ。				
		平成11年度から平成25年度まで	1,164,126				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成11年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道 水源開発を実施する場合において、国庫 補助の対象となった水道水源開発施設の 建設費の企業債に係る元利償還金(水資 源開発公団への割賦金を含む。)の3分 の1に相当する額	平成26年度以降	限度額に同じ。				
		平成11年度から平成25年度まで	1,164,126				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成15年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道 水源開発を実施する場合において、国庫 補助の対象となった水道水源開発施設の 建設費の企業債に係る元利償還金(水資 源開発公団への割賦金を含む。)の2分 の1に相当する額	平成16年度から 平成25年度まで	36,680				
		平成26年度以降	限度額に同 じ。				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成20年度借換分)	24,541	平成21年度から 平成25年度まで	15,995				8,546
		平成26年度から 平成27年度まで	8,546				
さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)A街区 における県映像関連 施設及び工業技術セン ター等の維持管理業務	平成14年度から平成44年度までの 31年間、当該施設の維持管理業務委託に 要する経費	平成14年度から 平成25年度まで	3,902,565				
		平成26年度から 平成44年度まで	限度額に同 じ。				
さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)A街区 における県映像関連 施設の運営業務	平成14年度から平成44年度までの 31年間、当該施設の運営業務委託に要す る経費	平成14年度から 平成25年度まで	5,887,578				
		平成26年度から 平成44年度まで	限度額に同 じ。				
さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)A街区 における民間企業入居 施設の買取り	平成45年度以降、当該施設の買取りに 要する経費						
		平成45年度以降	限度額に同 じ。				

無担保無保証人資金 損失補償 (平成11年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う無担保無保証人資金の融資額の 範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務 の保証を行ったことによって生じた代位 弁済額から中小企業信用保険法第5条の 規定により支払を受けた保険金の額を控 除した額に相当する額	平成22年度から 平成25年度まで	9,795				
		平成26年度	限度額に同 じ。				
同上 (平成11年度保証分・ 平成23年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	平成26年度から 平成31年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成12年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	平成23年度から 平成25年度まで	2,967				
		平成26年度から 平成27年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成12年度保証分・ 平成24年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	平成26年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成13年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	平成24年度から 平成25年度まで	4,045				
		平成26年度から 平成28年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成13年度保証分・ 平成25年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	平成26年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
小規模事業資金損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う小規模事業資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成15年度から平成25年度まで	663,119				
		平成26年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成14年度借換分)	県が行う小規模事業資金の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成26年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う小規模事業資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成16年度から平成25年度まで	492,419				
		平成26年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度保証分)	同 上	平成17年度から平成25年度まで	481,356				
		平成26年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度保証分)	同 上	平成18年度から平成25年度まで	478,930				
		平成26年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				



同上 (平成18年度保証分)	同上	平成19年度から 平成25年度まで	296,987				
		平成26年度から 平成36年度まで	限度額に同 じ。				
小規模事業資金損失 補償 (平成19年度保証分)	県が行う小規模事業資金(借換えを 含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証 協会がこの債務の保証を行ったことによ って生じた代位弁済額の元金から中小企 業信用保険法第5条の規定により支払を 受けた保険金の額を控除した額の5分の 4に相当する額	平成20年度から 平成25年度まで	179,144				
		平成26年度から 平成37年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成20年度保証分)	同上	平成21年度から 平成25年度まで	129,671				
		平成26年度から 平成38年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成21年度保証分)	同上	平成22年度から 平成25年度まで	57,019				
		平成26年度から 平成39年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成22年度保証分)	同上	平成23年度から 平成25年度まで	21,719				
		平成26年度から 平成40年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成23年度保証分)	同上	平成24年度から 平成25年度まで	13,974				
		平成26年度から 平成41年度まで	限度額に同 じ。				
小規模事業資金損失 補償 (平成24年度保証分)	県が行う小規模事業資金(借換えを 含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証 協会がこの債務の保証を行ったことによ って生じた代位弁済額の元金から中小企	平成25年度	1,860				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の20分の19に相当する額	平成26年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度保証分)	同 上	平成26年度から平成43年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成10年度保証分・平成22年度損失補償対象期間延長分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を保証人とする。)で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額	平成26年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成11年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上	平成23年度から平成25年度まで	261				
		平成26年度	限度額に同じ。				
同 上 (平成12年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上	平成26年度から平成27年度まで	限度額に同じ。				

同 上 (平成13年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成26年度から平成28年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額	平成16年度から平成25年度まで	8,848				
		平成26年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成14年度借換分)	県が行う起業家育成資金の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成26年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の	平成17年度から平成25年度まで	14,836				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	1に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額	平成26年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 （平成16年度保証分）	県が行う起業家育成資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額とし、新事業創出関連保証を利用し無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成18年度から平成25年度まで	38,354				
		平成26年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
同 上 （平成17年度保証分）	同 上	平成18年度から平成25年度まで	44,099				
		平成26年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				

起業家育成資金損失補償 (平成18年度保証分)	県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額とし、創業等関連保証を利用し無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成19年度から平成25年度まで	85,509				
		平成26年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う起業家育成資金(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表	平成20年度から平成25年度まで	56,855				
		平成26年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額に相当する額とし、創業等関連保証を利用し無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
起業家育成資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を	平成21年度から平成25年度まで	40,147				
		平成26年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				

	控除した額に相当する額とし、創業関連保証（産業活力再生特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。）又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
起業家育成資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証（産業活力再生特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。）又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成22年度から平成25年度まで	38,555				
		平成26年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成22年度保証分)	同上	平成23年度から平成25年度まで	21,445				
		平成26年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
起業家育成資金損失 補償 (平成23年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成24年度から 平成25年度まで	4,669				
		平成26年度から 平成41年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失 補償 (平成24年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、	平成25年度	89				



	保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額						
		平成26年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成25年度保証分)	同上						
		平成26年度から平成43年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成11年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち倒産企業に関連する企業に係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の大蔵大臣指定にあっては4分の1、知事指定にあっては2分の1に相当する額						
		平成26年度	限度額に同じ。				
同上 (平成12年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上						
		平成26年度から平成27年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成13年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成26年度から平成28年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付及び金融円滑化貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定にあっては4分の1、知事指定にあっては2分の1、金融円滑化貸付にあっては4分の1に相当する額	平成16年度から平成25年度まで	5,688				
		平成26年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成14年度借換分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付(知事指定に限る。)の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成26年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付(知事指定の借換えを含む。)及び金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に	平成17年度から平成25年度まで	14,799				

	係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定にあつては5分の1、知事指定にあつては2分の1、金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)にあつては5分の1に相当する額	平成26年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成16年度保証分)	同上	平成17年度から平成25年度まで	11,020				
		平成26年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成17年度保証分)	同上	平成18年度から平成25年度まで	8,486				
		平成26年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成18年度保証分)	同上	平成19年度から平成25年度まで	35,789				
		平成26年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付(知事指定の借換えを含む。)及び金融円滑化貸付(中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金	平成20年度から平成25年度まで	29,006				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定にあつては5分の1、知事指定にあつては2分の1、金融円滑化貸付（中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。）にあつては5分の1に相当する額						
		平成26年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 （平成20年度保証分）	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控	平成22年度から平成25年度まで	24,220				
		平成26年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				

	除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあっては5分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあっては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1に相当する額						
同上 （平成21年度保証分）	同上	平成23年度から平成25年度まで	3,219				
		平成26年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
同上 （平成22年度保証分）	同上						
		平成26年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 （平成23年度保証分）	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）及び震災特別貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第	平成25年度	933				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあっては5分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあっては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1、震災特別貸付にあっては5分の2に相当する額	平成26年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 （平成24年度保証分）	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式	平成25年度	586				
		平成26年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				

	<p>の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。)にあっては20分の3、大臣指定等貸付(金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては10分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額</p>						
<p>同上 (平成25年度保証分)</p>	<p>同上</p>	<p>平成26年度から平成40年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>経営支援特別融資損失補償 (平成11年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)</p>	<p>県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額</p>	<p>平成22年度から平成25年度まで</p>	<p>1,118</p>				
		<p>平成26年度</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>同上 (平成12年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)</p>	<p>同上</p>	<p>平成23年度から平成25年度まで</p>	<p>1,100</p>				
		<p>平成26年度から平成27年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成12年度保証分・平成24年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成26年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成13年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成26年度から平成28年度まで	限度額に同じ。				
経営支援特別融資損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	平成16年度から平成25年度まで	13,707				
		平成26年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
経営支援特別融資損失補償 (平成14年度借換分)	県が経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えのために行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の経営支援特別融資の借換えにあっては2分の1、経営支援緊急融資の借換えにあっては全額に相当する額						
		平成26年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				



経営支援特別融資損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う経営支援特別融資(経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったこと によって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営支援緊急融資の借換えにあっては保険金の額を控除した額に相当する額	平成16年度から平成25年度まで	17,934				
		平成26年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成16年度保証分)	同上	平成18年度から平成25年度まで	25,040				
		平成26年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成17年度保証分)	同上	平成19年度から平成25年度まで	34,720				
		平成26年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成18年度保証分)	同上	平成19年度から平成25年度まで	241,941				
		平成26年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
経営支援特別融資損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う経営支援特別融資(経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったこと によって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受け	平成20年度から平成25年度まで	138,806				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	た 保 険 金 の 額 ( 責 任 共 有 制 度 要 綱 に 基 づ く 負 担 金 方 式 の 場 合 は 、 保 険 金 の 額 を 部 分 保 証 方 式 に 換 算 し た 額 ) を 控 除 し た 額 の 2 分 の 1 に 相 当 す る 額 。 た だ し 、 経 営 支 援 緊 急 融 資 の 借 換 え に あ っ て は 保 険 金 の 額 ( 責 任 共 有 制 度 要 綱 に 基 づ く 負 担 金 方 式 の 場 合 は 、 保 険 金 の 額 を 部 分 保 証 方 式 に 換 算 し た 額 ) を 控 除 し た 額 に 相 当 す る 額	平成26年度から 平成34年度まで	限度額に同 じ。				
経営支援特別融資損失 補償 (平成20年度保証分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額	平成21年度から 平成25年度まで	38,899				
		平成26年度から 平成35年度まで	限度額に同 じ。				
経営支援緊急融資損失 補償 (平成9年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う経営支援緊急融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成23年度から 平成25年度まで	19,637				
		平成26年度から 平成27年度まで	限度額に同 じ。				

同上 (平成9年度保証分・平成22年度損失補償対象期間延長分)	同上						
		平成26年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成10年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上	平成24年度から平成25年度まで	4,074				
		平成26年度から平成28年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成10年度保証分・平成23年度損失補償対象期間延長分)	同上						
		平成26年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
新技術開発資金損失補償 (平成8年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う新技術開発資金のうち創造支援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成25年度	396				
		平成26年度	限度額に同じ。				
同上 (平成9年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上						
		平成26年度から平成27年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成10年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成26年度から平成28年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成11年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成26年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
事業開拓支援資金損失補償 (平成12年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う事業開拓支援資金のうち創造支援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		平成26年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成13年度保証分)	同 上	平成15年度から平成25年度まで	13,603				
		平成26年度	限度額に同じ。				
同 上 (平成13年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成27年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				

同上 (平成14年度保証分)	同上	平成16年度から 平成25年度まで	4,000				
		平成26年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成15年度保証分)	同上	平成19年度から 平成25年度まで	6,321				
		平成26年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成16年度保証分)	同上	平成18年度から 平成25年度まで	4,751				
		平成26年度から 平成34年度まで	限度額に同 じ。				
産業創造資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額及び大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の経営革新貸付にあっては全額、大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えにあっては2分の1に相当する額						
		平成26年度から 平成35年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上						
		平成26年度から 平成36年度まで	限度額に同 じ。				
産業創造資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額及び大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の経営革新貸付にあっては全額、大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えにあっては2分の1に相当する額			平成26年度から 平成37年度まで	限度額に同 じ。		
産業創造資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協						

	<p>会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額に相当する額</p>						
		平成26年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				
魅力ある産業造り資金損失補償 （平成8年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分）	<p>県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額</p>						
		平成26年度	限度額に同じ。				
同上 （平成9年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分）	同上						
		平成26年度から平成27年度まで	限度額に同じ。				
同上 （平成10年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分）	同上						
		平成26年度から平成28年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成11年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成26年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成12年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成26年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成13年度保証分)	同 上						
		平成26年度	限度額に同じ。				
同 上 (平成13年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成27年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成26年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				



魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成14年度借換分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成26年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成26年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度保証分)	同 上						
		平成26年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
企業活力強化資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う企業活力強化資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の大口貸付にあっては4分の1、小口貸付にあっては10分の3に相当する額	平成16年度から平成25年度まで	228,108				
		平成26年度から平成28年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
企業活力強化資金損失補償 (平成15年度保証分・平成25年度損失補償対象期間延長分)	県が行う企業活力強化資金(ただし、大口貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の1に相当する額						
		平成26年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
企業再生資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う企業再生資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額	平成18年度から平成25年度まで	24,338				
		平成26年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額	平成19年度から平成25年度まで	117,583				
		平成26年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				

同上 (平成18年度保証分)	同上	平成20年度から 平成25年度まで	197,056				
		平成26年度から 平成36年度まで	限度額に同 じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額。ただし、責任共有制度の導入後においては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第3項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額	平成21年度から 平成25年度まで	198,724				
		平成26年度から 平成37年度まで	限度額に同 じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基	平成21年度から 平成25年度まで	118,041				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額						
		平成26年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成21年度保証分)	同 上	平成23年度から平成25年度まで	19,508				
		平成26年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負	平成24年度から平成25年度まで	10,741				

	<p>担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額</p>	平成26年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成23年度保証分)	同上	平成24年度から平成25年度まで	2,503				
		平成26年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成24年度保証分)	同上	平成25年度	1,608				
		平成26年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成25年度保証分)	同上						
		平成26年度から平成43年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成16年度保証分)	<p>県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額</p>	平成18年度から平成25年度まで	350,262				
		平成26年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
事業資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額	平成18年度から平成25年度まで	228,745				
		平成26年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成19年度から平成25年度まで	92,485				
		平成26年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額。ただし、責任共有制度の導入後においては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成20年度から平成25年度まで	223,487				
		平成26年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				

事業資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成21年度から平成25年度まで	169,245				
		平成26年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う事業資金のうち一般貸付(予約貸付枠に限る。)及び中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、一般貸付(予約貸付枠に限る。)にあっては4分の1、中小企業応援貸付にあっては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無	平成22年度から平成25年度まで	27,518				
		平成26年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額						
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成25年度	2,763				
		平成26年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平成25年度	221				
		平成26年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う事業資金のうち一般貸付（予約貸付枠に限る。）及び中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、一般貸付（予約貸付枠に限る。）にあっては4分の1、中小企業応援貸付にあっては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額						
		平成26年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				



<p>事業資金損失補償 (平成25年度保証分)</p>	<p>県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額</p>	<p>平成26年度から平成40年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>借換資金損失補償 (平成20年度保証分)</p>	<p>県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号か</p>	<p>平成21年度から平成25年度まで</p>	<p>74,182</p>				
		<p>平成26年度から平成35年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	ら第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額						
同 上 (平成21年度保証分)	同 上	平成22年度から平成25年度まで	44,734				
		平成26年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成23年度から平成25年度まで	65,422				
		平成26年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度保証分)	同 上	平成24年度から平成25年度まで	20,615				
		平成26年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度保証分)	同 上	平成25年度	995				
		平成26年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度保証分)	同 上						
		平成26年度から平成43年度まで	限度額に同じ。				
要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱	平成22年度から平成25年度まで	80,583				

	に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成26年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成22年度保証分)	同上	平成23年度から平成25年度まで	11,105				
		平成26年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成23年度保証分)	同上	平成25年度	4,790				
		平成26年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成24年度保証分)	同上	平成25年度	752				
		平成26年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成25年度保証分)	同上						
		平成26年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				
緊急借換資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う緊急借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13	平成23年度から平成25年度まで	389,522				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額						
		平成26年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				
中小企業者制度融資貸付事業利子補助 （平成13年度以前融資分）	3,017,586	平成15年度から平成25年度まで	1,786,304				1,231,282
		平成26年度から平成28年度まで	1,231,282				
同 上 （平成14年度融資分）	3,108,425	平成15年度から平成25年度まで	954,447				2,153,978
		平成26年度から平成29年度まで	2,153,978				
同 上 （平成15年度融資分）	3,127,734	平成16年度から平成25年度まで	1,088,968				2,038,766
		平成26年度から平成30年度まで	2,038,766				

同 上 (平成16年度融資分)	3,220,748	平成17年度から 平成25年度まで	1,061,691				2,159,057
		平成26年度から 平成31年度まで	2,159,057				
同 上 (平成17年度融資分)	2,697,196	平成18年度から 平成25年度まで	788,991				1,908,205
		平成26年度から 平成32年度まで	1,908,205				
同 上 (平成18年度融資分・ 金融円滑化対応分)	22,230						22,230
		平成26年度から 平成30年度まで	22,230				
同 上 (平成19年度融資分)	4,313,697	平成20年度から 平成25年度まで	2,594,703				1,718,994
		平成26年度から 平成34年度まで	1,718,994				
同 上 (平成20年度融資分・ 金融円滑化対応分)	417,425						417,425
		平成26年度から 平成35年度まで	417,425				
同 上 (平成21年度融資分)	5,857,514	平成22年度から 平成25年度まで	3,098,781				2,758,733
		平成26年度から 平成36年度まで	2,758,733				
同 上 (平成22年度融資分)	4,978,567	平成23年度から 平成25年度まで	1,272,911				3,705,656
		平成26年度から 平成37年度まで	3,705,656				
同 上 (平成23年度融資分)	5,822,005	平成24年度から 平成25年度まで	923,768				4,898,237
		平成26年度から 平成38年度まで	4,898,237				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成24年度融資分)	4,050,378	平成 25 年 度	264,203				3,786,175
		平成26年度から 平成39年度まで	3,786,175				
同 上 (平成25年度融資分)	3,618,255						3,618,255
		平成26年度から 平成40年度まで	3,618,255				
中小企業組合エネルギー 対策融資利子補助 (平成25年度融資分)	200,000						200,000
		平成26年度から 平成35年度まで	200,000				
財団法人埼玉県創造 的企業投資育成財団 投資事業等損失補償 (平成14年度投資・ 保証分)	県が行う財団法人埼玉県創造的企業投資 育成財団に対する投資原資貸付金の範囲 内で当該財団が行う直接投資事業、若し くは間接投資事業に係る回収不能額及び 当該財団が行う債務保証事業に係る代位 弁済額から基金等の運用益及び中小企業 総合事業団より支払を受けた保険金の額 を控除した額に相当する額						
勤労者支援資金損失 補償 (平成14年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲 内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債 務の保証を行ったことによって生じた代 位弁済額のうち、応急資金(三親等以内 の親族の葬儀に要する資金を除く。)、 一般生活資金のうち利息制限法に規定す る利率を超えた借り入れによって著しく 生活に不安を招いた場合における当該生	平成16年度から 平成25年度まで	6,179				
		平成 26 年 度	限度額に同 じ。				

	活の再建に要する資金又は教育資金の元金に相当する額の100分の70の額と、失業資金の元金に相当する額との合計額						
同上 (平成15年度保証分)	同上	平成16年度から平成25年度まで	5,566				
		平成26年度から平成27年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成16年度保証分)	同上	平成18年度から平成25年度まで	4,053				
		平成26年度から平成28年度まで	限度額に同じ。				
勤労者支援資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、応急資金、一般生活資金のうち利息制限法に規定する利率を超えた借り入れによって著しく生活に不安を招いた場合における当該生活の再建に要する資金又は教育資金の元金に相当する額の100分の70の額と、失業資金の元金に相当する額との合計額	平成19年度から平成25年度まで	4,580				
		平成26年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成18年度保証分)	同上	平成21年度から平成25年度まで	2,389				
		平成26年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				
勤労者支援資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、応急資金又は結婚・子	平成21年度から平成25年度まで	4,371				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	育て支援資金のうち扶養する子の就学に要する資金の元金に相当する額の100分の70の額と、失業資金の元金に相当する額との合計額	平成26年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成20年度保証分)	同 上	平成22年度から平成25年度まで	6,724				
		平成26年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
勤労者支援資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、応急資金、結婚・子育て支援資金のうち扶養する子の就学に要する資金又は失業資金の元金に相当する額の100分の50の額	平成22年度から平成25年度まで	8,137				
		平成26年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
勤労者支援資金損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、応急資金、結婚・子育て支援資金のうち扶養する子の就学に要する資金又は失業資金の元金に相当する額の100分の50の額	平成23年度から平成25年度まで	3,437				
		平成26年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
勤労者支援資金損失補償 (平成23年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、応急資金のうち賃金遅払	平成24年度から平成25年度まで	2,617				



	いによって必要となった資金及び失業資金の元金に相当する額の100分の50の額	平成26年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成24年度保証分)	同上	平成24年度から平成25年度まで	265				
		平成26年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
勤労者支援資金損失補償 (平成25年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、チャレンジ応援資金の元金に相当する額の100分の50の額						
		平成26年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
大規模研究施設立地促進補助	964,600	平成20年度から平成25年度まで	556,371				408,229
		平成26年度から平成29年度まで	408,229				
離職者等委託訓練事業 (平成25年度契約分)	820,189			820,189			
		平成26年度から平成27年度まで	820,189				
農地保有合理化事業資金損失補償 (平成21年度融資分)	埼玉県農林公社が農地保有合理化事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		平成26年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成23年度融資分)	同上						
		平成26年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成24年度融資分)	同上						
		平成26年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成25年度融資分)	同 上						
		平成26年度から 平成36年度まで	限度額に同 じ。				
農業近代化資金等利子 補助 (平成10年度融資分)	968,449	平成11年度から 平成25年度まで	209,629				758,820
		平成26年度から 平成31年度まで	758,820				
同 上 (平成11年度融資分)	538,269	平成12年度から 平成25年度まで	170,107				368,162
		平成26年度から 平成32年度まで	368,162				
同 上 (平成12年度融資分)	485,609	平成13年度から 平成25年度まで	120,191				365,418
		平成26年度から 平成33年度まで	365,418				
同 上 (平成13年度融資分)	418,693	平成14年度から 平成25年度まで	117,576				301,117
		平成26年度から 平成34年度まで	301,117				
同 上 (平成14年度融資分)	378,570	平成15年度から 平成25年度まで	66,512				312,058
		平成26年度から 平成35年度まで	312,058				
同 上 (平成15年度融資分)	213,452	平成16年度から 平成25年度まで	60,855				152,597
		平成26年度から 平成36年度まで	152,597				

同 上 (平成16年度融資分)	187,195	平成17年度から 平成25年度まで	60,729				126,466
		平成26年度から 平成37年度まで	126,466				
同 上 (平成17年度融資分)	187,248	平成18年度から 平成25年度まで	65,149				122,099
		平成26年度から 平成38年度まで	122,099				
同 上 (平成18年度融資分)	186,704	平成19年度から 平成25年度まで	41,743				144,961
		平成26年度から 平成39年度まで	144,961				
同 上 (平成19年度融資分)	184,203	平成20年度から 平成25年度まで	46,293				137,910
		平成26年度から 平成40年度まで	137,910				
同 上 (平成20年度融資分)	173,404	平成21年度から 平成25年度まで	42,772				130,632
		平成26年度から 平成41年度まで	130,632				
同 上 (平成21年度融資分)	168,677	平成22年度から 平成25年度まで	32,003				136,674
		平成26年度から 平成42年度まで	136,674				
同 上 (平成22年度融資分)	167,516	平成23年度から 平成25年度まで	13,037				154,479
		平成26年度から 平成43年度まで	154,479				
同 上 (平成23年度融資分)	167,928	平成24年度から 平成25年度まで	9,622				158,306
		平成26年度から 平成44年度まで	158,306				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成24年度融資分)	167,928	平成 25 年 度	6,143				161,785
		平成26年度から 平成45年度まで	161,785				
同 上 (平成25年度融資分)	167,928						167,928
		平成26年度から 平成46年度まで	167,928				
農業災害復旧経営資金 利子補助 (平成19年度融資分)	4,387	平成20年度から 平成25年度まで	73				4,314
		平成 26 年 度	4,314				
同 上 (平成22年度融資分)	7,548	平成23年度から 平成25年度まで	37				7,511
		平成26年度から 平成29年度まで	7,511				
同 上 (平成25年度融資分)	3,948						3,948
		平成26年度から 平成32年度まで	3,948				
農業災害復旧経営資金 損失補償 (平成19年度融資分)	農業協同組合等が融資した農業災害資金のうち回収されない元本及び利子について、市町村が損失補償した場合の当該補償に要した経費の2分の1に相当する額。ただし、当該経費が融資額の100分の50に相当する額を超えるときは、当該融資額の4分の1に相当する額						
		平成 26 年 度	限度額に同じ。				

同 上 (平成22年度融資分)	同 上		平成26年度から	限度額に同 じ。				
			平成29年度まで					
同 上 (平成25年度融資分)	同 上		平成26年度から	限度額に同 じ。				
			平成32年度まで					
経営体育成総合融資制 度利子補助 (平成6年度融資分)	11,250		平成7年度から 平成25年度まで	4,733				6,517
			平成26年度から 平成32年度まで	6,517				
同 上 (平成7年度融資分)	52,500		平成8年度から 平成25年度まで	29,908				22,592
			平成26年度から 平成33年度まで	22,592				
同 上 (平成8年度融資分)	65,625		平成9年度から 平成25年度まで	19,444				46,181
			平成26年度から 平成34年度まで	46,181				
同 上 (平成10年度融資分)	198,875		平成11年度から 平成25年度まで	14,952				183,923
			平成26年度から 平成36年度まで	183,923				
同 上 (平成11年度融資分)	79,312		平成12年度から 平成25年度まで	1,042				78,270
			平成26年度から 平成37年度まで	78,270				
同 上 (平成14年度融資分)	31,062		平成15年度から 平成25年度まで	1,645				29,417
			平成26年度から 平成40年度まで	29,417				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成15年度融資分)	15,087	平成16年度から 平成25年度まで	1,548				13,539
		平成26年度から 平成41年度まで	13,539				
同 上 (平成16年度融資分)	22,104	平成17年度から 平成25年度まで	1,679				20,425
		平成26年度から 平成42年度まで	20,425				
同 上 (平成17年度融資分)	22,104	平成18年度から 平成25年度まで	713				21,391
		平成26年度から 平成43年度まで	21,391				
同 上 (平成18年度融資分)	22,104	平成19年度から 平成25年度まで	764				21,340
		平成26年度から 平成44年度まで	21,340				
同 上 (平成19年度融資分)	22,104	平成20年度から 平成25年度まで	4,796				17,308
		平成26年度から 平成45年度まで	17,308				
同 上 (平成20年度融資分)	53,603	平成21年度から 平成25年度まで	6,499				47,104
		平成26年度から 平成46年度まで	47,104				
同 上 (平成21年度融資分)	53,063	平成22年度から 平成25年度まで	3,216				49,847
		平成26年度から 平成47年度まで	49,847				

同 上 (平成22年度融資分)	35,375	平成23年度から 平成25年度まで	1,334				34,041
		平成26年度から 平成48年度まで	34,041				
同 上 (平成23年度融資分)	13,374	平成24年度から 平成25年度まで	131				13,243
		平成26年度から 平成29年度まで	13,243				
卸売市場施設整備資金 利子補助 (平成19年度融資分)	1,830	平成20年度から 平成25年度まで	381				1,449
		平成26年度	1,449				
同 上 (平成22年度融資分)	672	平成23年度から 平成25年度まで	439				233
		平成26年度から 平成29年度まで	233				
同 上 (平成23年度融資分)	1,125	平成24年度から 平成25年度まで	422				703
		平成26年度から 平成30年度まで	703				
同 上 (平成24年度融資分)	1,578	平成25年度	25				1,553
		平成26年度から 平成31年度まで	1,553				
同 上 (平成25年度融資分)	1,405						1,405
		平成26年度から 平成32年度まで	1,405				
埼玉県森林公社造林資金 損失補償 (昭和59年度借入分)	埼玉県森林公社がその業務を行うため農 林漁業金融公庫から借り入れた造林資金 のうち最終償還期限到来後10月を経過						

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	しても弁済できない元利金合計額（遅延損害金を含む。）及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額	平成26年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
同 上 （昭和60年度借入分）	同 上	平成26年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
同 上 （昭和61年度借入分）	同 上	平成26年度から平成43年度まで	限度額に同じ。				
同 上 （昭和62年度借入分）	同 上	平成26年度から平成54年度まで	限度額に同じ。				
同 上 （昭和63年度借入分）	同 上	平成26年度から平成50年度まで	限度額に同じ。				
同 上 （平成元年度借入分）	同 上	平成26年度から平成51年度まで	限度額に同じ。				
同 上 （平成2年度借入分）	同 上	平成26年度から平成52年度まで	限度額に同じ。				



同 上 (平成3年度借入分)	同	上						
			平成26年度から 平成53年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成4年度借入分)	同	上						
			平成26年度から 平成54年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成5年度借入分)	同	上						
			平成26年度から 平成55年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成6年度借入分)	同	上						
			平成26年度から 平成56年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成7年度借入分)	同	上						
			平成26年度から 平成57年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成8年度借入分)	同	上						
			平成26年度から 平成58年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成9年度借入分)	同	上						
			平成26年度から 平成59年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成10年度借入分)	同	上						
			平成26年度から 平成60年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成11年度借入分)	同 上						
		平成26年度から 平成61年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成12年度借入分)	同 上						
		平成26年度から 平成62年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成13年度借入分)	同 上						
		平成26年度から 平成63年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成14年度借入分)	同 上						
		平成26年度から 平成64年度まで	限度額に同 じ。				
埼玉県農林公社造林資 金等損失補償 (平成15年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため農 林漁業金融公庫から借り入れた造林資金、 森林整備活性化資金及び施業転換資金 のうち最終償還期限到来後10月を経過 しても弁済できない元利金合計額(遅延 損害金を含む。)及び損失確定日の翌日 から補償履行の日まで年11パーセント の割合による利息に相当する額						
		平成26年度から 平成65年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成16年度借入分)	同 上						
		平成26年度から 平成67年度まで	限度額に同 じ。				

同 上 (平成17年度借入分)	同 上						
		平成26年度から 平成68年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成18年度借入分)	同 上						
		平成26年度から 平成69年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成19年度借入分)	同 上						
		平成26年度から 平成70年度まで	限度額に同 じ。				
埼玉県農林公社造林資 金等損失補償 (平成20年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため農 林漁業金融公庫から借り入れた造林資金 及び森林整備活性化資金のうち最終償還 期限到来後10月を経過しても弁済でき ない元利金合計額(遅延損害金を含 む。)及び損失確定日の翌日から補償履 行の日まで年11パーセントの割合に よる利息に相当する額						
		平成26年度から 平成71年度まで	限度額に同 じ。				
埼玉県農林公社造林資 金等損失補償 (平成21年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため日 本政策金融公庫から借り入れた造林資金 及び森林整備活性化資金のうち最終償還 期限到来後10月を経過しても弁済でき ない元利金合計額(遅延損害金を含む。 )及び損失確定日の翌日から補償履行の 日まで年11パーセントの割合による利 息に相当する額						
		平成26年度から 平成72年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成22年度借入分)	同 上						
		平成26年度から 平成27年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成23年度借入分)	同 上						
		平成26年度から 平成27年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成24年度借入分)	同 上						
		平成26年度から 平成27年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成25年度借入分)	同 上						
		平成26年度から 平成27年度まで	限度額に同 じ。				
農業集落排水整備推進 交付金 (平成21年度施行分)	60,825	平成22年度から 平成25年度まで	48,300				12,525
		平成26年度	12,525				
同 上 (平成22年度施行分)	58,200	平成23年度から 平成25年度まで	26,508				31,692
		平成26年度から 平成27年度まで	31,692				
同 上 (平成23年度施行分)	47,715	平成24年度から 平成25年度まで	11,480				36,235
		平成26年度から 平成27年度まで	36,235				

同上 (平成24年度施行分)	54,000	平成25年度	8,289				45,711
		平成26年度から 平成29年度まで	45,711				
同上 (平成25年度施行分)	39,570						39,570
		平成26年度から 平成30年度まで	39,570				
直轄土地改良事業負担金	15,175,169	平成21年度から 平成25年度まで	11,463,911			分担金及び 負担金 2,194	3,709,064
		平成26年度から 平成31年度まで	3,711,258				
公共用地先行取得費等償還金 (平成18年度取得分)	埼玉県土地開発公社が県の行う公共事業の用地先行取得及び造成に要した額						
		平成26年度から 平成28年度まで	限度額に同じ。				
埼玉県土地開発公社公共用地先行取得費等償還金 (平成25年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		平成26年度から 平成35年度まで	1,344,556				
埼玉県土地開発公社借入金債務保証 (平成18年度借入分)	埼玉県土地開発公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成21年度借入分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成22年度借入分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度借入分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度借入分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度借入分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
平成7年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成7年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた政府資金のうち、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
平成8年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成8年度融資分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				

平成9年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成9年度融資分)	同	上						
			平成26年度以降	限度額に同じ。				
平成10年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成10年度融資分)	同	上						
			平成26年度以降	限度額に同じ。				
平成11年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成11年度融資分)	同	上						
			平成26年度以降	限度額に同じ。				
平成12年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成12年度融資分)	同	上						
			平成26年度以降	限度額に同じ。				
平成13年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成13年度融資分)	同	上						
			平成26年度以降	限度額に同じ。				
平成14年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成14年度融資分)	同	上						
			平成26年度以降	限度額に同じ。				
平成15年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成15年度融資分)	同	上						
			平成26年度以降	限度額に同じ。				
平成16年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成16年度融資分)	同	上						
			平成26年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
平成6年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成6年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた公営企業金融公庫資金のうち、最終弁済期が到来しても償還できない額						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
平成7年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成7年度融資分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
平成8年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成8年度融資分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
平成9年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成9年度融資分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
平成10年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成10年度融資分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
平成11年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成11年度融資分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
平成12年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成12年度融資分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				



平成13年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成13年度融資分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
有料道路整備貸付金債務保証 (平成14年度以前融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
有料道路整備貸付金債務保証 (平成15年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度融資分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
埼玉県道路公社借入金債務保証 (平成22年度借入分)	埼玉県道路公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成23年度借入分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度借入分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度借入分)	同 上						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
埼玉県住宅供給公社借入金損失補償 (平成15年度融資分)	埼玉県住宅供給公社が住宅建設事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
平成14年度積立分譲住宅等建設資金損失補償 (平成14年度融資分)	埼玉県住宅供給公社が積立分譲住宅等建設のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		平成26年度以降	限度額に同じ。				
警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (平成3年度建設分)	835,642	平成4年度から平成25年度まで	766,004				69,638
		平成26年度から平成27年度まで	69,638				

同 上 (平成4年度建設分)	873,059	平成5年度から 平成25年度まで	763,925				109,134
		平成26年度から 平成28年度まで	109,134				
同 上 (平成5年度建設分)	1,134,976	平成6年度から 平成25年度まで	945,813				189,163
		平成26年度から 平成29年度まで	189,163				
同 上 (平成12年度建設分)	2,131,738	平成13年度から 平成25年度まで	919,913				1,211,825
		平成26年度から 平成36年度まで	1,211,825				
同 上 (平成13年度建設分)	375,201	平成14年度から 平成25年度まで	147,006				228,195
		平成26年度から 平成37年度まで	228,195				
同 上 (平成14年度建設分)	1,442,191	平成15年度から 平成25年度まで	498,469				943,722
		平成26年度から 平成38年度まで	943,722				
同 上 (平成15年度建設分)	304,046	平成16年度から 平成25年度まで	90,171				213,875
		平成26年度から 平成39年度まで	213,875				
同 上 (平成16年度建設分)	1,721,810	平成17年度から 平成25年度まで	496,401				1,225,409
		平成26年度から 平成40年度まで	1,225,409				
同 上 (平成17年度建設分)	3,063,862	平成18年度から 平成25年度まで	770,803				2,293,059
		平成26年度から 平成41年度まで	2,293,059				

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成26年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成18年度建設分)	2,622,297	平成19年度から 平成25年度まで	599,642				2,022,655
		平成26年度から 平成42年度まで	2,022,655				
同 上 (平成19年度建設分)	489,547	平成20年度から 平成25年度まで	104,228				385,319
		平成26年度から 平成43年度まで	385,319				
同 上 (平成20年度建設分)	1,074,231	平成21年度から 平成25年度まで	155,943				918,288
		平成26年度から 平成44年度まで	918,288				
同 上 (平成21年度建設分)	623,294	平成22年度から 平成25年度まで	76,761				546,533
		平成26年度から 平成45年度まで	546,533				
同 上 (平成22年度建設分)	695,848	平成23年度から 平成25年度まで	58,839				637,009
		平成26年度から 平成46年度まで	637,009				
同 上 (平成23年度建設分)	316,829	平成24年度から 平成25年度まで	21,697				295,132
		平成26年度から 平成47年度まで	295,132				
同 上 (平成24年度建設分)	398,316	平成25年度	15,258				383,058
		平成26年度から 平成48年度まで	383,058				

同 上 (平成25年度建設分)	370,652						370,652
		平成26年度から 平成49年度まで	370,652				
教職員共済住宅特約 譲渡事業償還金 (平成8年度用地取得分)	428,552	平成9年度から 平成25年度まで	364,271				64,281
		平成26年度から 平成28年度まで	64,281				
同 上 (平成9年度建設分)	636,178	平成10年度から 平成25年度まで	508,944				127,234
		平成26年度から 平成29年度まで	127,234				
同 上 (平成10年度建設分)	767,189	平成11年度から 平成25年度まで	575,394				191,795
		平成26年度から 平成30年度まで	191,795				

## 地 方 債 に 関 す る 調 書

( 単 位 千 円 )

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
			平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
1 普 通 債	2,085,437,096	2,019,385,439	99,731,000	140,201,284	1,978,915,155
(1) 総 務	126,055,111	124,469,709	9,459,000	9,122,952	124,805,757
(2) 民 生	40,663,521	44,046,169	9,604,000	2,736,480	50,913,689
(3) 衛 生	27,178,470	28,559,228	375,000	1,867,644	27,066,584
(4) 労 働	1,271,055	1,050,956		116,720	934,236
(5) 農 林	65,379,305	65,072,108	5,041,000	5,361,345	64,751,763
(6) 商 工	40,859,088	43,226,482	2,329,000	1,879,282	43,676,200
(7) 土 木	1,460,617,532	1,401,693,670	60,209,000	96,056,612	1,365,846,058
(8) 公 営 住 宅	52,688,910	46,415,489		5,803,207	40,612,282
(9) 警 察	55,040,662	54,837,185	2,328,000	3,584,080	53,581,105
(10) 教 育	134,775,150	133,691,345	7,969,000	8,642,406	133,017,939
(11) 諸 支 出 金	80,908,292	76,323,098	2,417,000	5,030,556	73,709,542

2	災 害 復 旧 債	195,830	161,067		39,443	121,624
(1)	農 林	45,278	30,304		4,134	26,170
(2)	土 木	150,552	130,763		35,309	95,454
3	そ の 他	1,495,581,907	1,654,990,374	211,339,000	65,831,704	1,800,497,670
(1)	減 税 補 填 債	107,231,650	100,889,770		6,061,723	94,828,047
(2)	臨 時 税 収 補 填 債	12,053,250	11,491,950		561,300	10,930,650
(3)	臨 時 財 政 対 策 債	1,157,069,478	1,317,092,301	199,200,000	49,610,647	1,466,681,654
(4)	減 収 補 填 債	121,961,973	120,618,066		4,934,360	115,683,706
(5)	退 職 手 当 債	78,956,868	86,176,765	10,000,000	2,934,741	93,242,024
(6)	そ の 他	18,308,688	18,721,522	2,139,000	1,728,933	19,131,589
	合 計	3,581,214,833	3,674,536,880	311,070,000	206,072,431	3,779,534,449